

「中央新幹線 品川・名古屋間」に係る
事後調査結果中間報告書（工事中）（その４）

（名古屋市）

2026年 7 月

東海旅客鉄道株式会社

事後調査結果中間報告書（工事中）（その４）について

本事後調査結果中間報告書（工事中）（その４）は、名古屋市環境影響評価条例（平成10年12月22日名古屋市条例第40号）第34条において準用する第29条の２に基づき、３年以内に１回の頻度で事後調査結果（工事中）の中間報告を行うものである。

なお、事後調査は「「中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価書【愛知県】平成26年８月」に基づく事後調査計画書（工事中）（名古屋市）」（平成26年11月、東海旅客鉄道株式会社）に基づき実施した。

今回の報告は「中央新幹線 品川・名古屋間」に係る事後調査結果中間報告書（工事中）（その３）（令和５年７月）に続き４回目の中間報告であり、2023年４月から2026年３月までの調査結果を基に取りまとめたものである。

目 次

	頁
第 1 章 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地	1- 1 (1)
第 2 章 対象事業の名称	2- 1 (1)
第 3 章 対象事業の目的及び内容	3- 1 (1)
3-1 対象事業の目的	3- 1 (1)
3-2 対象事業の内容	3- 1 (1)
第 4 章 環境影響評価の概要	4- 1 (25)
4-1 手続きの経緯	4- 1 (25)
第 5 章 事後調査の概要	5- 1 (27)
5-1 事後調査の目的	5- 1 (27)
5-2 事後調査の項目等	5- 1 (27)
第 6 章 事後調査の結果（中間報告）	6- 1 (33)
6-1 大気質	6- 2 (34)
6-2 騒音	6-15 (47)
6-3 振動	6-23 (55)
6-4 地下水	6-31 (63)
6-5 水資源	6-45 (77)
6-6 地盤沈下	6-51 (83)
6-7 土壌汚染	6-67 (99)
6-8 廃棄物等	6-73 (105)
6-9 温室効果ガス	6-77 (109)
第 7 章 環境保全措置の実施状況	7-1 (111)
7-1 工事の実施、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による影響を 低減させるための環境保全措置	7- 1 (111)
7-1-1 第一中京圏トンネル（名城工区）	7- 1 (111)
7-1-2 名城変電所	7- 7 (117)
7-1-3 名古屋駅	7-10 (120)
資料 1 建設機械の稼働による大気汚染物質排出量の推移	

＜略 称＞

以下に示す正式名称については、以下の通り略称を定義する。

正式名称	略称
全国新幹線鉄道整備法（昭和45年 5 月18日法律第71号）	全幹法
名古屋市環境影響評価条例（平成10年名古屋市条例第40号）	名古屋市条例
中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価方法書 【愛知県】平成23年 9 月	方法書【愛知県】
中央新幹線（東京都・名古屋市間）環境影響評価書【愛知県】 平成26年 8 月	評価書【愛知県】

第1章 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

〔事業者名〕 東海旅客鉄道株式会社

〔代表者〕 代表取締役社長 丹羽 俊介

〔所在地〕 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号

第2章 対象事業の名称

中央新幹線 品川・名古屋間※

第3章 対象事業の目的及び内容

3-1 対象事業の目的

全幹法において、新幹線の整備は、高速輸送体系の形成が国土の総合的かつ普遍的開発に果たす役割の重要性に鑑み、新幹線鉄道による全国的な鉄道網の整備を図り、もって国民経済の発展及び国民生活領域の拡大並びに地域の振興に資することを目的とするとされている。全幹法に基づく中央新幹線については、東京・名古屋・大阪を結ぶ大量・高速輸送を担う東海道新幹線が、開業から60年以上が経過し、将来の経年劣化への抜本的な備えが必要であるとともに、大規模地震等、将来の大規模災害への抜本対策が必要であるとの観点から早期に整備するものである。

3-2 対象事業の内容

3-2-1 対象鉄道建設等事業の種類

種類：新幹線鉄道の建設（環境影響評価法第一種事業）

3-2-2 対象鉄道建設等事業実施区域の位置

(1) 起終点

起 点：東京都港区

終 点：愛知県名古屋市

主要な経過地：甲府市附近、赤石山脈（南アルプス）中南部

※評価書【愛知県】においては中央新幹線（東京都・名古屋市間）と記載していたものを、工事実施計画の認可申請に合わせて変更した

(2) 路線及び施設概要

愛知県内における路線は、環境要素等の制約条件を考慮するとともに、超電導リニアの超高速性を踏まえ、できる限り直線に近い線形とした。また、自然公園区域はトンネル構造とし、希少動植物への影響をできる限り回避するなど自然環境保全に配慮し、絞り込みを行い、路線を選定した。

方法書【愛知県】記載の概略の路線及び駅位置から絞り込んで選定した路線について、評価書【愛知県】における対象鉄道建設等事業実施区域とし、図 3-2-2-1に示す。

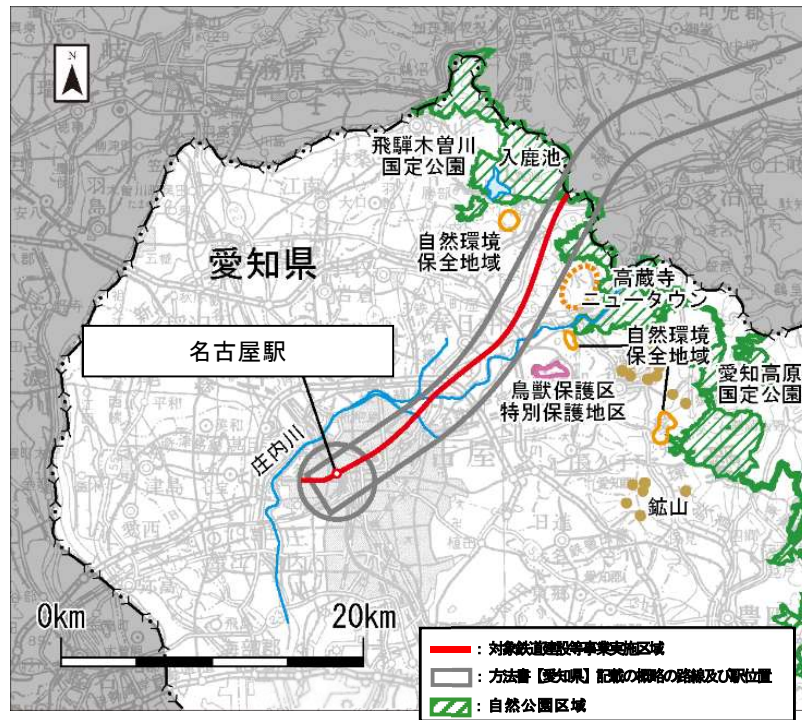
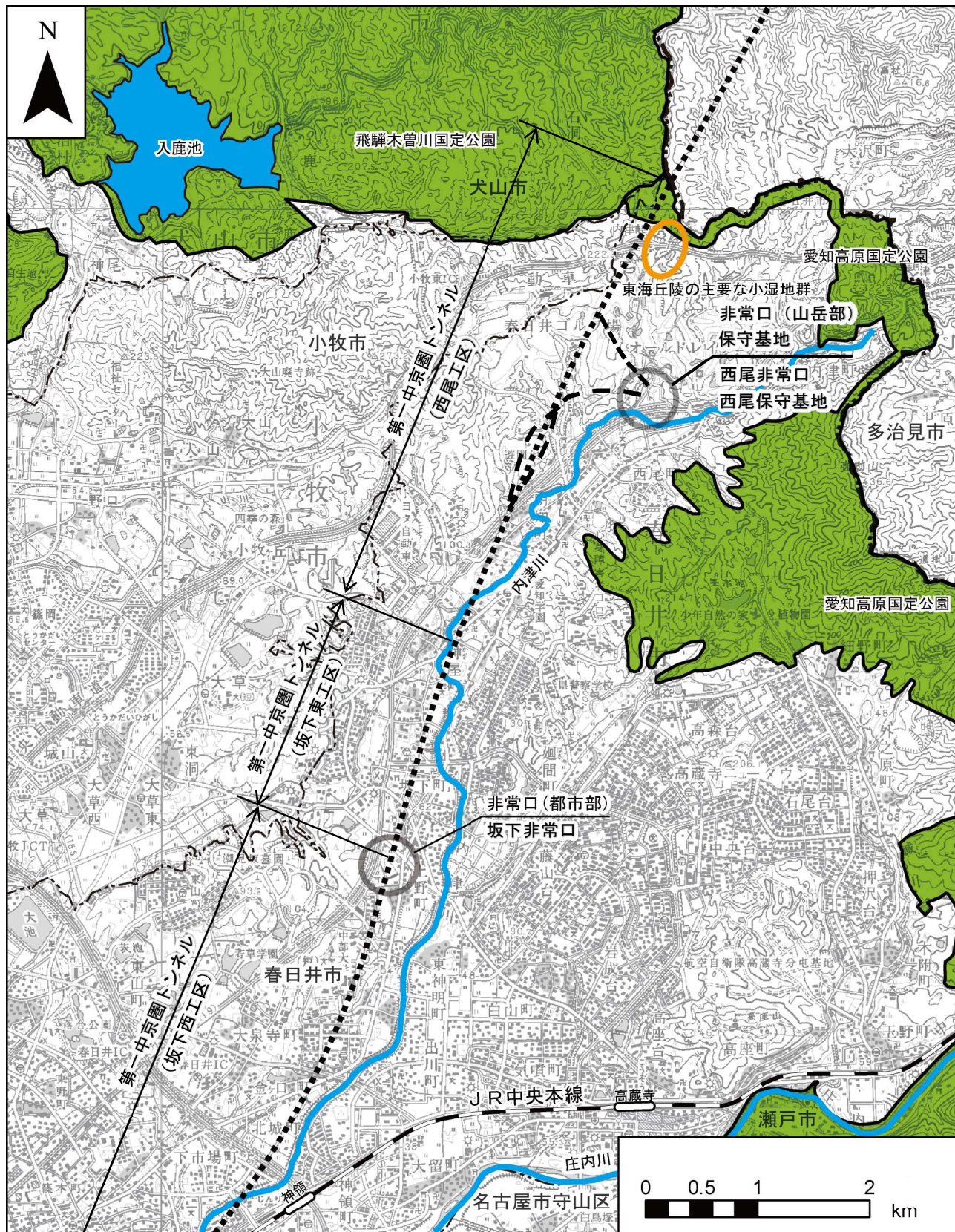


図 3-2-2-1 対象鉄道建設等事業実施区域

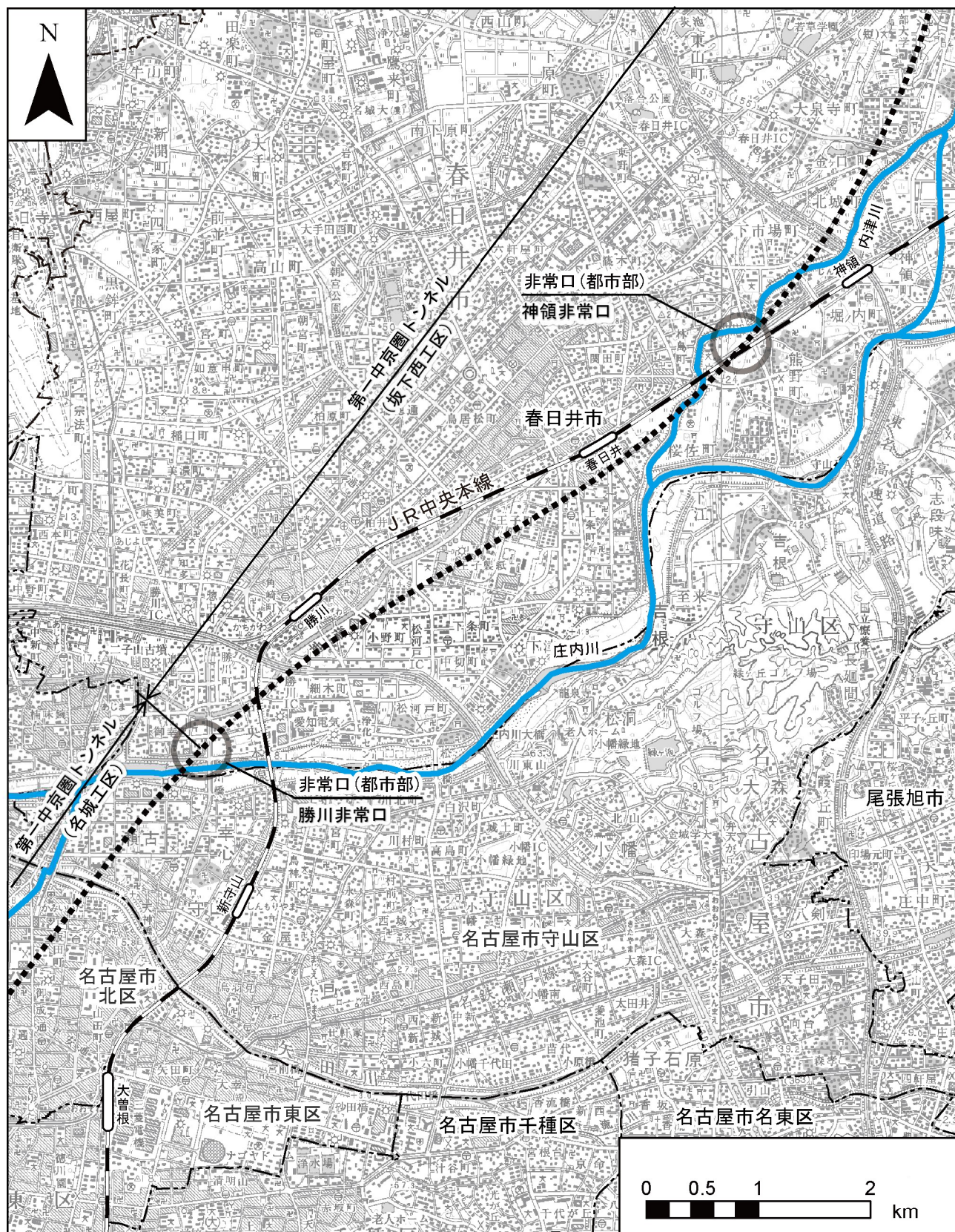
計画路線図を図 3-2-2-2 に示す。春日井市内の計画路線は、岐阜県多治見市との境界から、トンネル構造で南西方向に進み、非常口の計画地である春日井市西尾町付近、同坂下町一丁目・上野町付近、同熊野町付近及び同勝川町一丁目付近を経由して、名古屋市との境界に至る。春日井市の通過延長は約 17km であり、全ての区間が大深度地下等のトンネルとなる。なお、春日井市西尾町付近に保守基地を計画する。名古屋市内の計画路線は春日井市との境界から、トンネル構造で南西方向に進み、非常口の計画地である名古屋市中区三の丸二丁目付近を経由して、名古屋駅に至る。また、名古屋市中区丸の内三丁目付近に変電施設を計画する。名古屋市の通過延長は約 8 km であり、名古屋駅周辺を除き、大深度地下等のトンネルとなる。なお、名古屋市中村区太閤通九丁目・鳥居西通一丁目付近の県道名古屋津島線（太閤通・鳥居西通）沿いの地下に、異常時等における輸送の弾力性を確保するための引上線を計画する。



凡例

- | | | |
|-------------------|-------------|----------|
| 計画路線（トンネル部） | - - - 県境 | ■ 自然公園区域 |
| - - - 非常口トンネル（斜坑） | - - - 市区町村境 | |
| - - - 保守基地線トンネル | | |

図 3-2-2-2 (1) 計画路線図

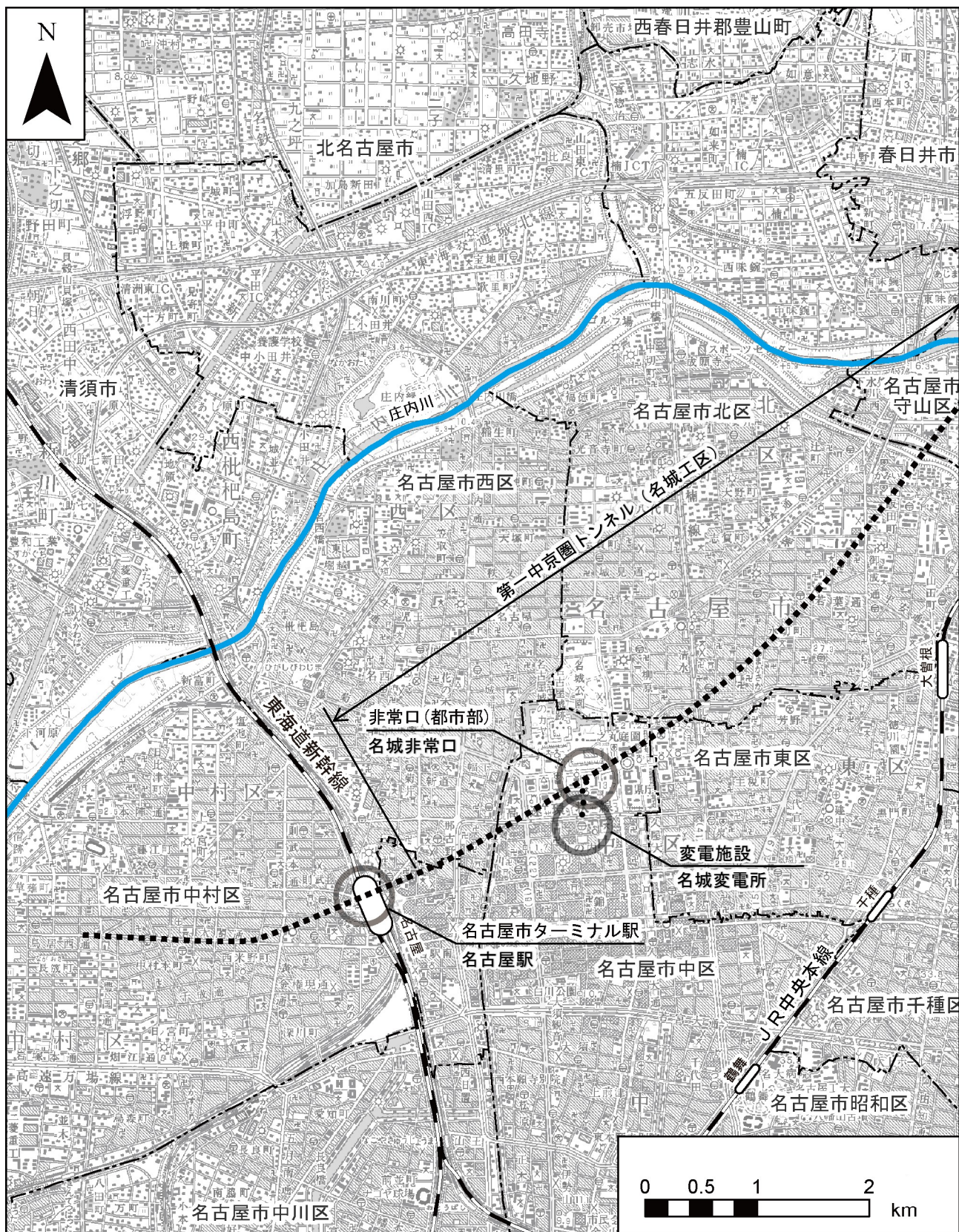


凡例

..... 計画路線（トンネル部）

— 11 — 市区町村境

図 3-2-2-2 (2) 計画路線図



凡例

- 計画路線 (トンネル部)
- 電気洞道 (トンネル)
- 市区町村境

図 3-2-2-2 (3) 計画路線図

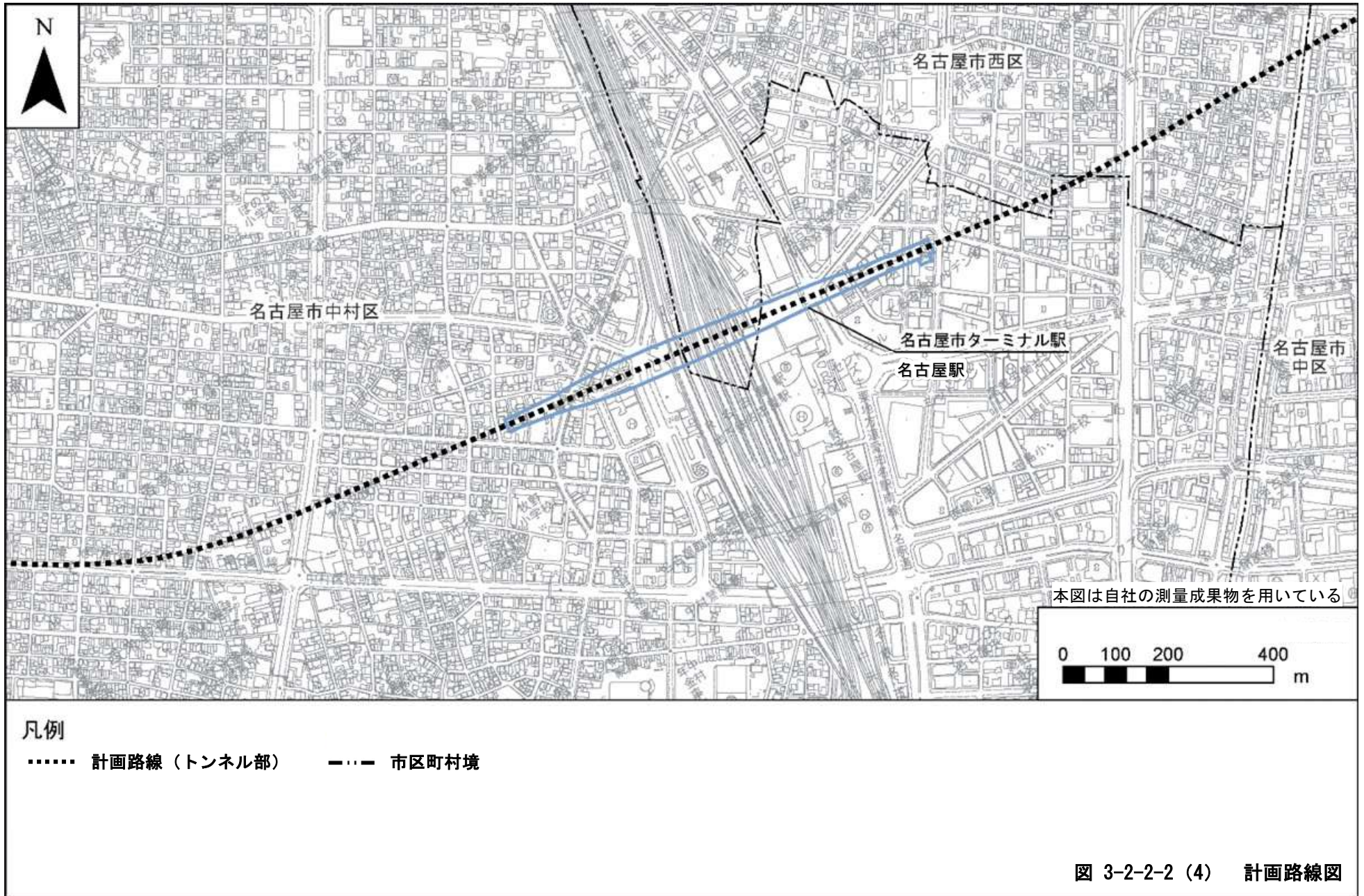


図 3-2-2-2 (4) 計画路線図

3-2-3 対象鉄道建設等事業の工事計画の概要

中央新幹線建設（本事業）の主要工事の内、愛知県内の内容を表 3-2-3-1、愛知県に計画している施設・設備を図 3-2-3-1～図 3-2-3-8 に示す。

また、名古屋市内の3箇所の工事の工事工程表を表 3-2-3-2、施工概要を図 3-2-3-9、施工状況写真を写真 3-2-3-1 に示す。

表 3-2-3-1 主要な工事内容

種別	地上部	トンネル	駅	変電施設	保守基地	非常口 (都市部)	非常口 (山岳部)
数量	0km	24.8km	1 箇所	1 箇所	1 箇所	4 箇所	1 箇所

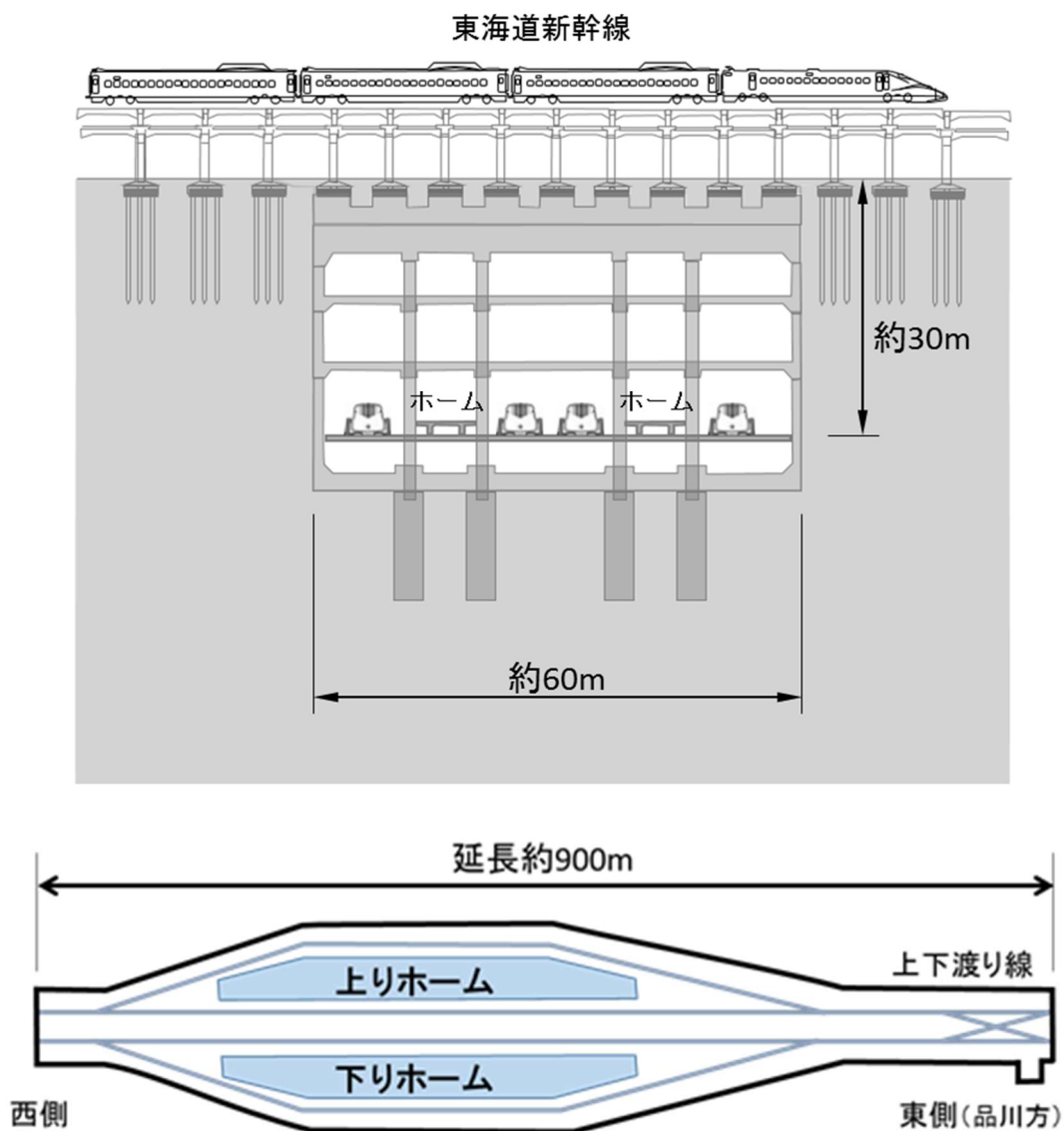
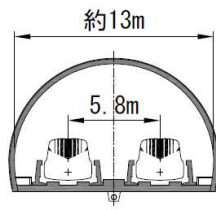
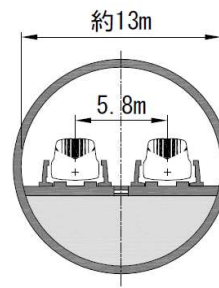


図 3-2-3-1 名古屋駅の概要



山岳トンネル（NATM）



都市トンネル（シールド工法）

図 3-2-3-2 トンネルの標準的な断面図

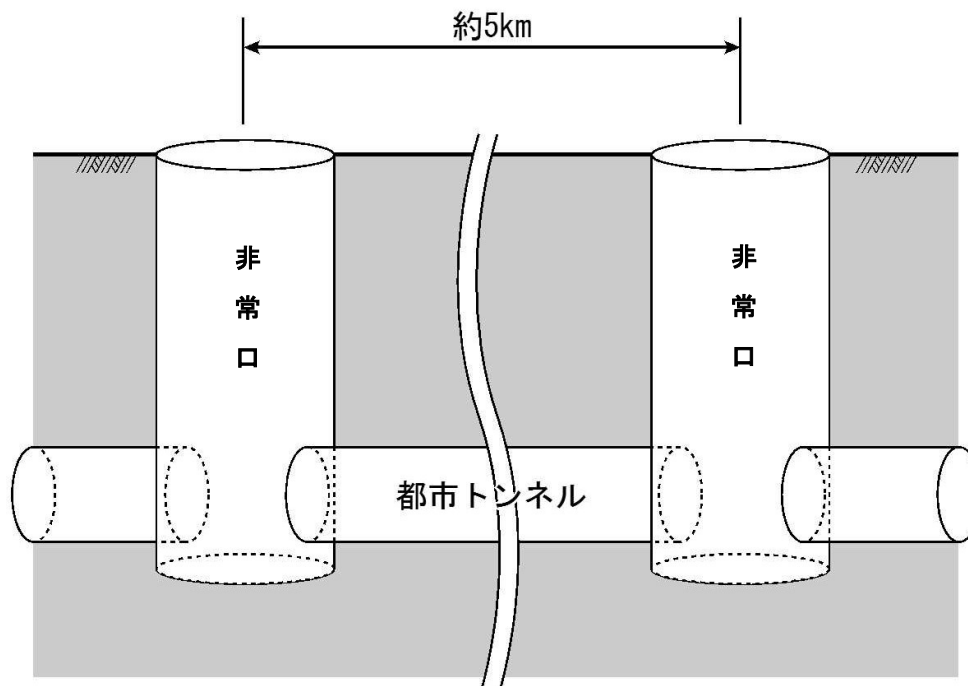


図 3-2-3-3 都市部の非常口の概要

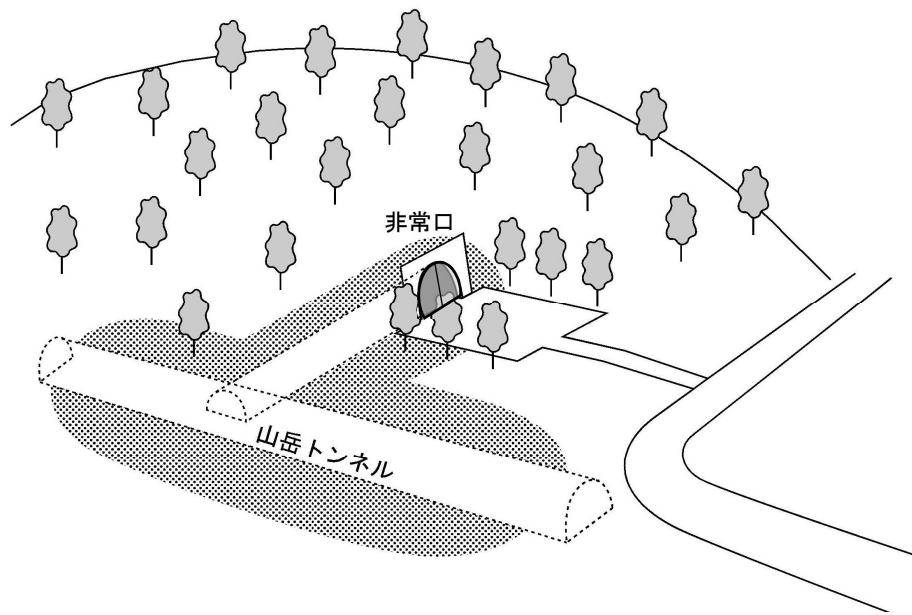


図 3-2-3-4 山岳部の非常口の概要

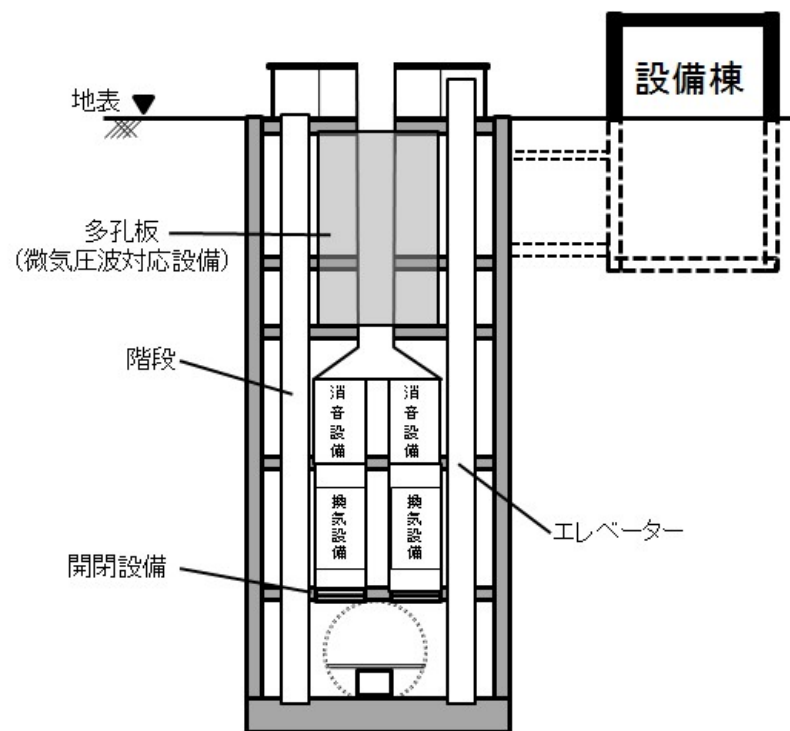


図 3-2-3-5 都市部における換気施設（非常口）の概要



図 3-2-3-6 山岳部における換気施設（非常口）の概要

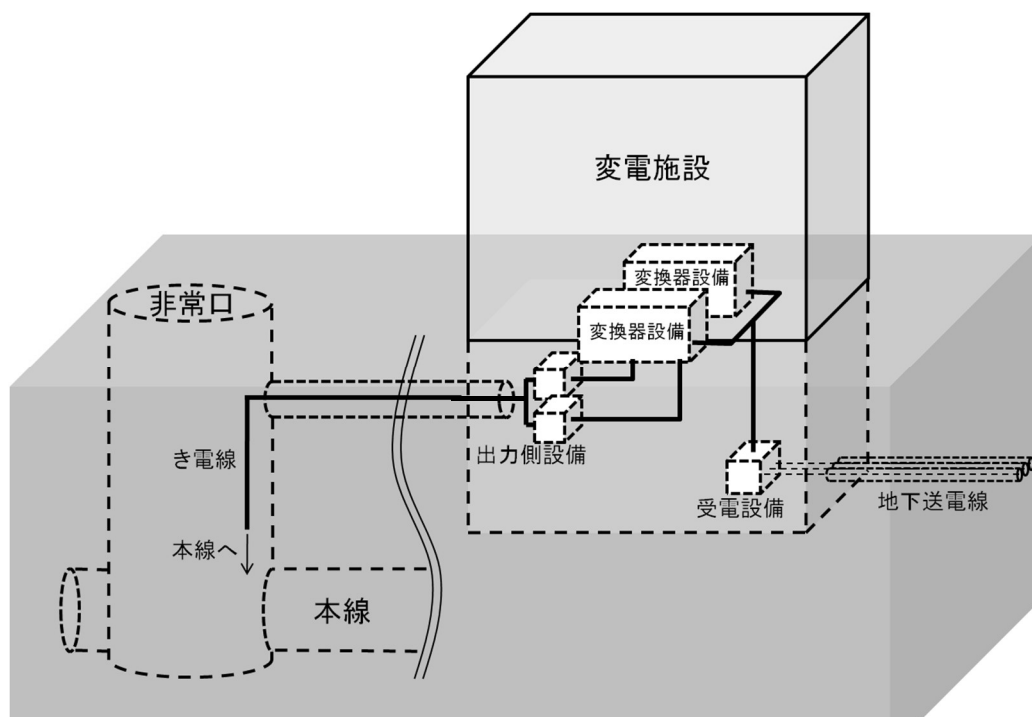


図 3-2-3-7 変電施設の概要

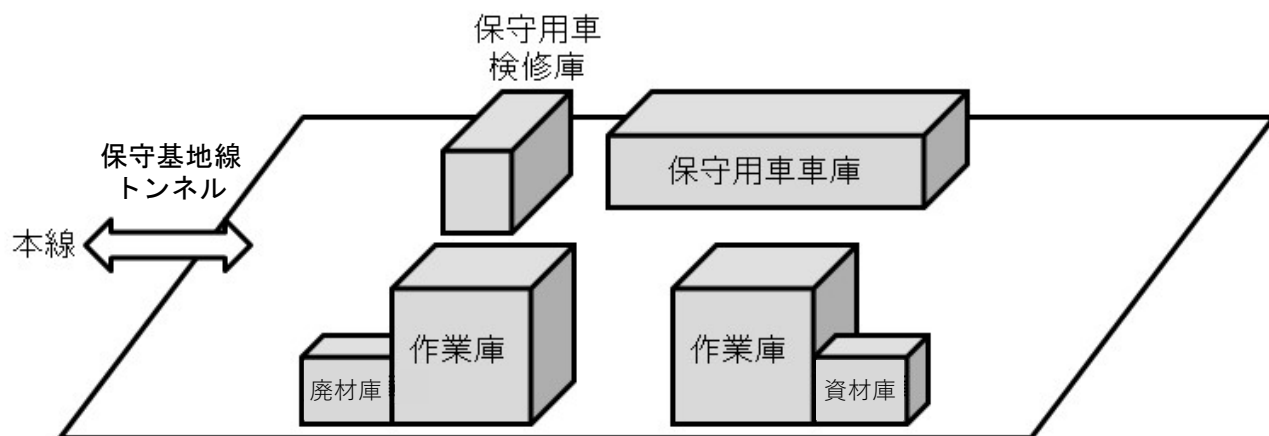
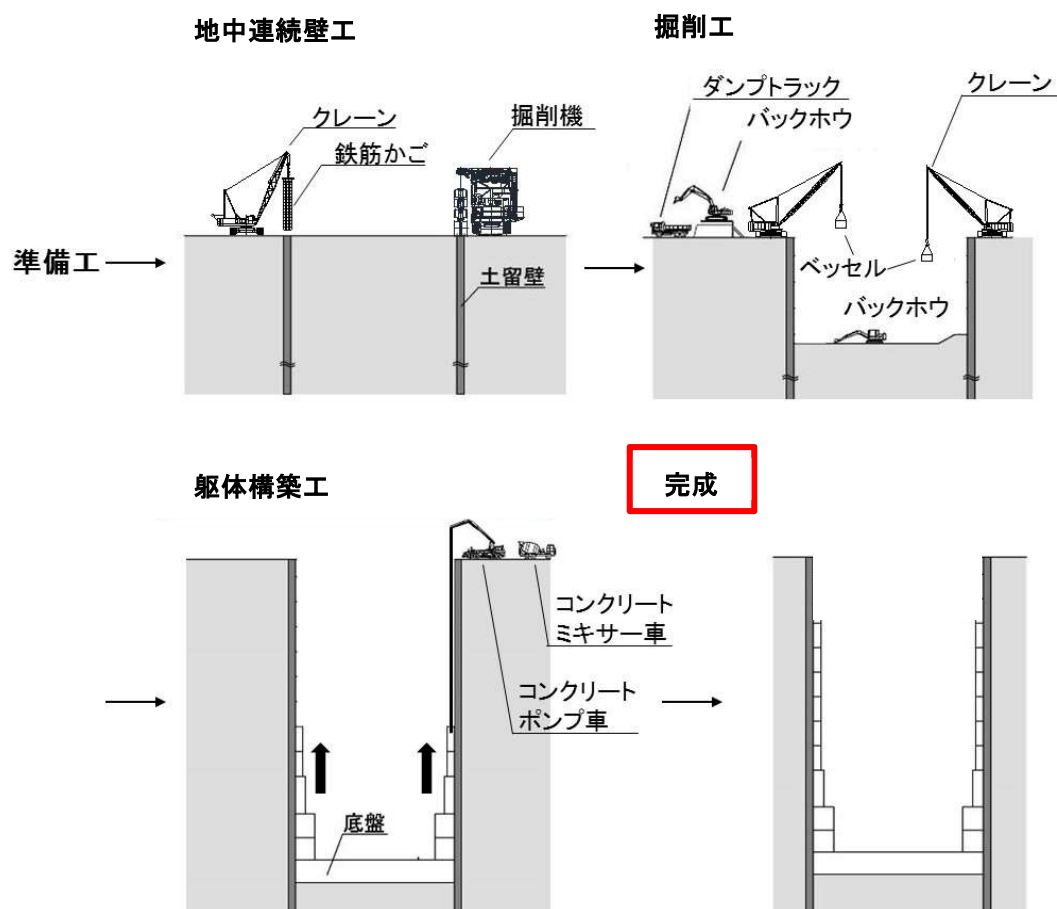


図 3-2-3-8 保守基地の概要

表 3-2-3-2(1) 工事工程表（名城非常口）

項目 \ 年度	2016				2017				2018				2019				2020				2021				2022			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
準備工																												
地中連続壁工																												
掘削工																												
躯体構築工																												

・2022年7月に名城非常口の工事を完了しました。



□ : 本書の対象工事

2026年3月31日時点

図 3-2-3-9(1) 施工概要（名城非常口）

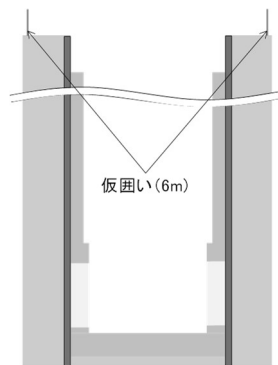
表 3-2-3-2(2) 工事工程表（第一中京圏トンネル（名城工区））

2026年3月31日時点

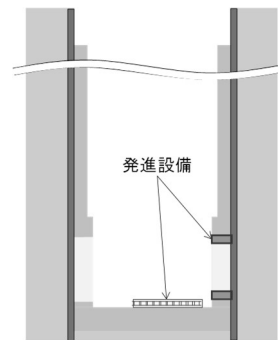
項目		2022年				2023年				2024年				2025年				2026年				2027年			
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
工事施工ヤード整備			■																						
発進設備設置				■																					
地盤改良	削孔			■	■	■	■	■	■																
	注入			■	■	■	■	■	■																
シールド機搬入・組立				■	■	■	■	■	■																
防音ハウス・土砂ピット設置					■	■	■	■	■																
トンネル掘進等（名城～勝川）										■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

 : 本書の対象工事

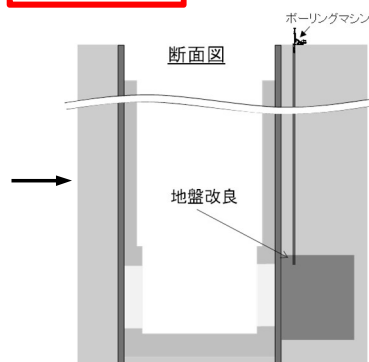
工事施工ヤード整備



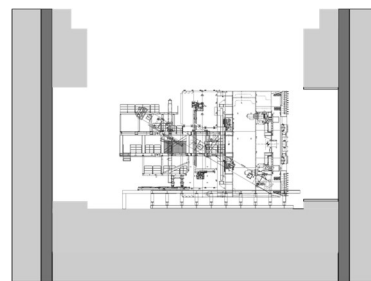
発進設備設置



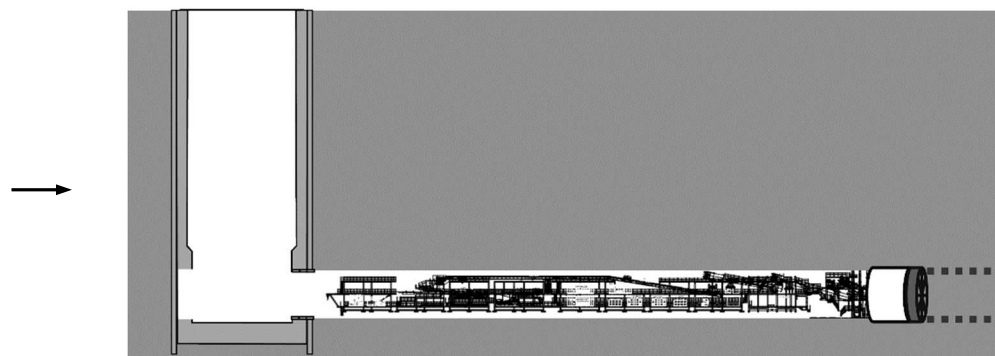
地盤改良



シールド機搬入・組立



トンネル掘進等



 : 本書の対象工事

2026年3月31日時点

図 3-2-3-9(2) 施工概要（第一中京圏トンネル（名城工区））

表 3-2-3-2(3) 工事工程表（名城変電所）

2026年3月31日時点

年度 項目		2018				2019				2020				2021				2022				2023				2024				2025				2026				2027			
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV								
変電所	準備工 土留壁構築																																								
	既存建物地下 躯体解体 地下掘削																																								
	地下躯体構築																																								
	地上躯体構築 仕上工事																																								
電気洞道	シールド工事																																								
電気設備工																																									

☐ : 本書の対象工事

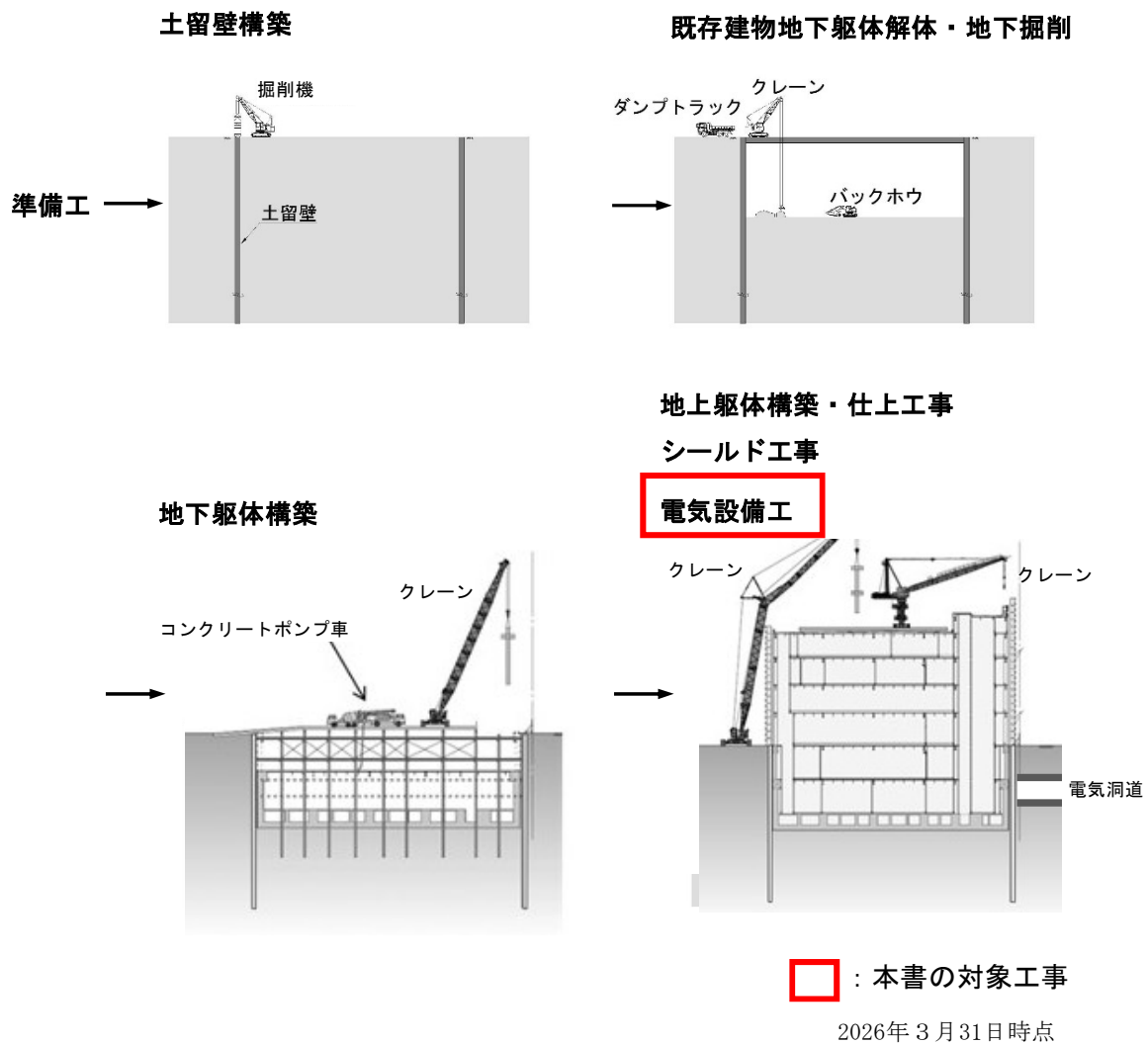


図 3-2-3-9(3) 施工概要（名城変電所）

2026年3月31日時点

項目			年度																																																					
			2016				2017				2018				2019				2020				2021				2022				2023				2024				2025				2026				2027									
			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV										
東工区	地中連続壁工	準備工																																																						
		地中連続壁工																																																						
		路面覆工																																																						
	掘削工・支保工																																																							
(名駅通東側) 東山線工区	地中連続壁工	準備工																																																						
		地中連続壁工																																																						
		路面覆工 一次掘削																																																						
(名駅通) 東山線工区	立坑設置工	準備工																																																						
		立坑土留工																																																						
		路面覆工 一次掘削																																																						
(タワース車路部) 中央東工区	地中連続壁工 ・ 本体柱工	準備工																																																						
		地中連続壁工																																																						
		本体柱工																																																						
(在来線部) 中央東工区	仮受準備工	準備工																																																						
		仮土留杭工																																																						
		工事桁架設工																																																						
	地中連続壁工 ・ 本体柱工	準備工																																																						
		地中連続壁工																																																						
		本体柱工																																																						

☐ : 本書の対象工事

表 3-2-3-2(5) 工事工程表 (名古屋駅)

2026年3月31日時点

項目			年度				2016				2017				2018				2019				2020				2021				2022				2023				2024				2025				2026				2027																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
			I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(新幹線部)	中央西工区	仮受準備工	準備工																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	</

: 本書の対象工事

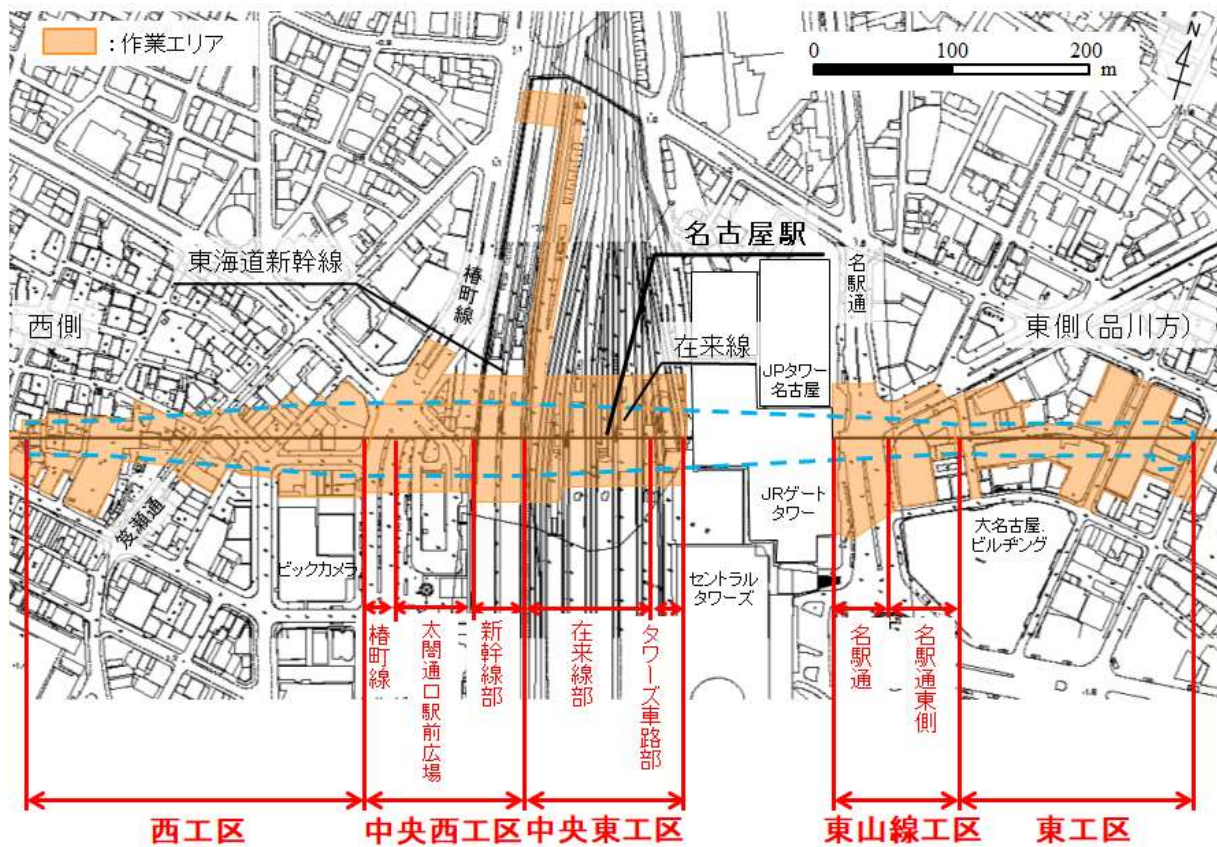
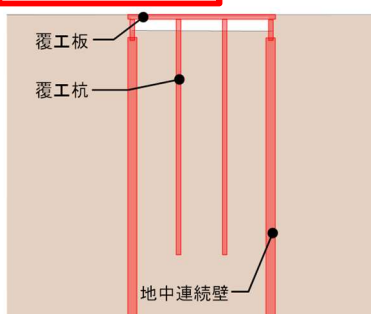


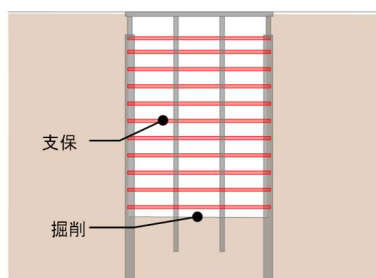
図3-2-3-9(4) 施工概要 (名古屋駅工事位置)

【東工区】

地中連続壁工

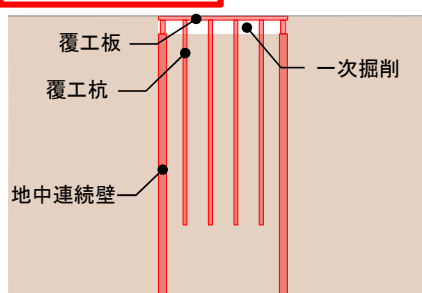


掘削工・支保工



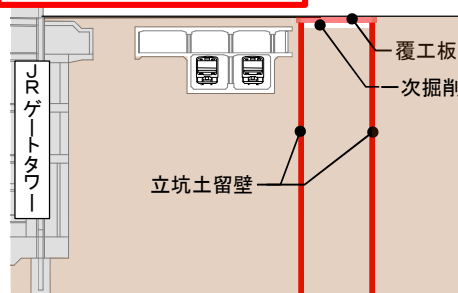
【東山線工区（名駅通東側）】

地中連続壁工



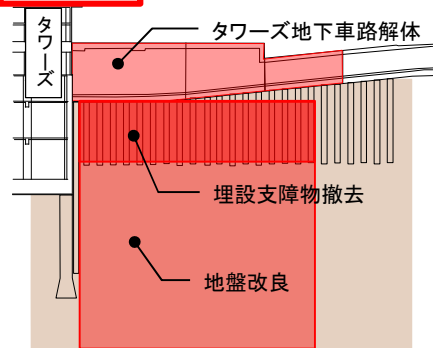
【東山線工区（名駅通）】

立坑設置工

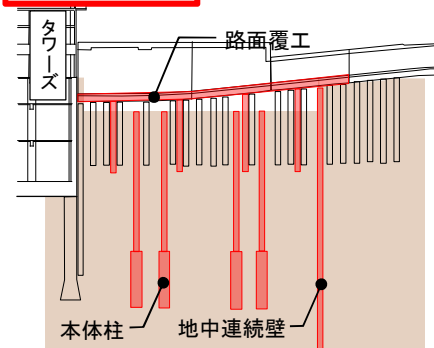


【中央東工区（タワーズ車路部）】

準備工

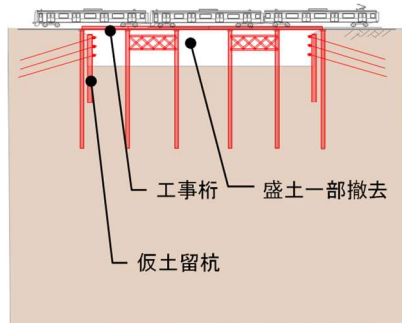


地中連続壁工・本体柱工

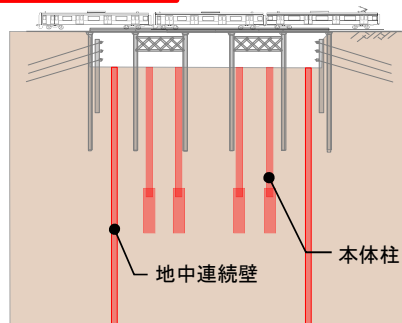


【中央東工区（在来線部）】

仮受準備工



地中連続壁工・本体柱工



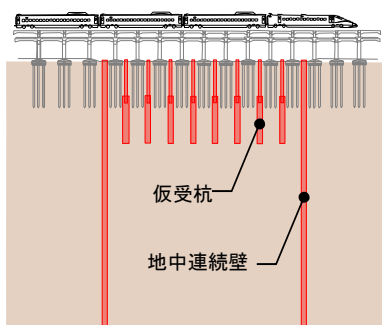
□ : 本書の対象工事

図3-2-3-9(5) 施工概要（名古屋駅）

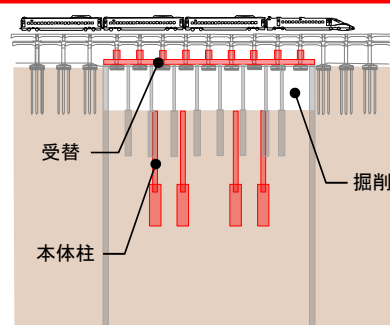
2026年3月31日時点

【中央西工区（新幹線部）】

仮受準備工

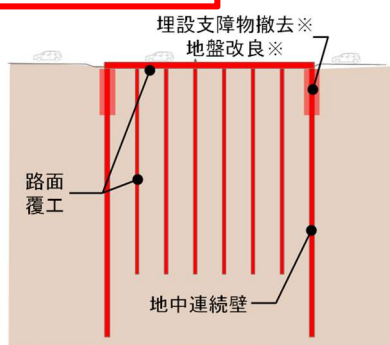


受替工・掘削工・本体柱工



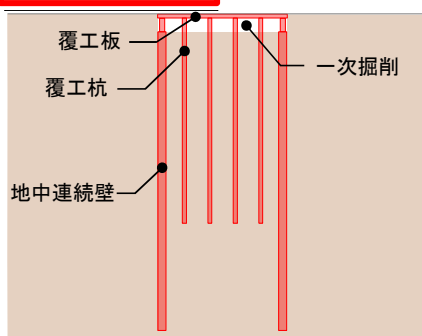
【中央西工区（太閤通口駅前広場・椿町線）】

地中連続壁工



【西工区】

地中連続壁工



 : 本書の対象工事

2026年3月31日時点

図3-2-3-9(6) 施工概要（名古屋駅）



写真 3-2-3-1 (1) 第一中京圏トンネル（名城工区）



写真 3-2-3-1 (2) 名城変電所



写真 3-2-3-1 (3) 名古屋駅（東工区）



写真 3-2-3-1 (4) 名古屋駅（東工区）



写真 3-2-3-1 (5) 名古屋駅（東山線工区）



写真 3-2-3-1 (6) 名古屋駅（東山線工区）

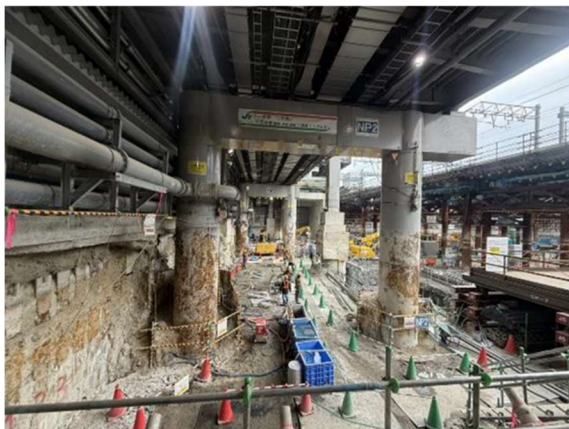


写真 3-2-3-1(7) 名古屋駅（中央東工区）



写真 3-2-3-1(8) 名古屋駅（中央東工区）

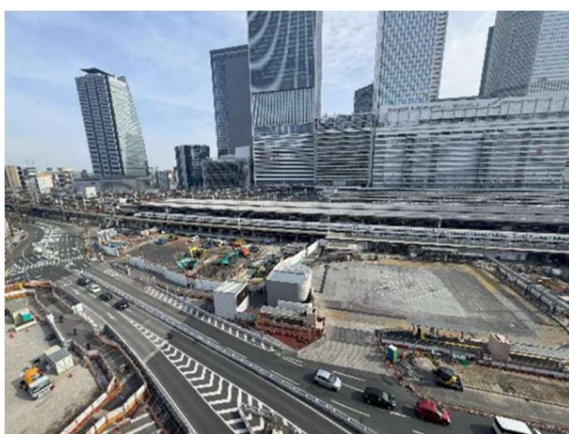


写真 3-2-3-1(9) 名古屋駅（中央西工区）

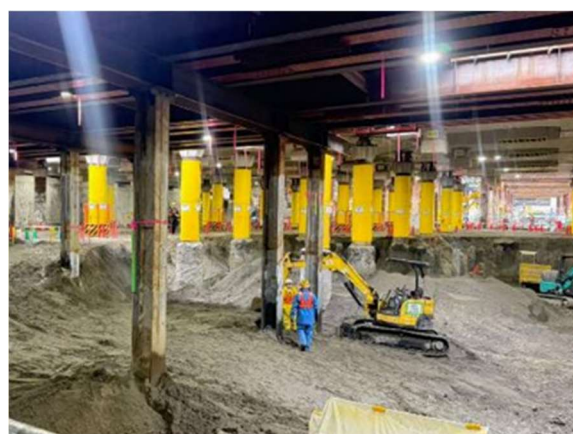


写真 3-2-3-1(10) 名古屋駅（中央西工区）



写真 3-2-3-1(11) 名古屋駅（西工区）



写真 3-2-3-1(12) 名古屋駅（西工区）

第4章 環境影響評価の概要

4-1 手続きの経緯

前回提出した事後調査結果中間報告書（工事中）（その3）までの経緯は、表 4-1-1に示すとおりである。

表 4-1-1 (1) 環境影響評価手続きの経緯

事 項		内 容
計画段階環境配慮書※	公表日	2011年 6 月 7 日
環境影響評価方法書	送付日	2011年 9 月26日
	縦覧日	2011年 9 月27日～10月27日
	縦覧場所	市役所、東・北・西・中村・中・中川・守山区役所、中央新幹線環境保全事務所（愛知）
環境の保全の見地からの意見（方法書）	公表日	2012年 1 月27日
	縦覧日	2012年 2 月 3 日～ 2 月17日
	縦覧場所	市役所、16区役所、北区役所楠支所、守山区役所志段味支所、環境学習センター
環境影響評価準備書	送付日	2013年 9 月18日
	縦覧日	2013年 9 月20日～10月21日
	縦覧場所	市役所、東・北・西・中村・中・中川・守山区役所、環境学習センター、中央新幹線環境保全事務所（愛知）
公聴会	開催日	2014年 1 月18日
環境の保全の見地からの意見（準備書）	公表日	2014年 2 月19日
	縦覧日	2014年 2 月26日～ 3 月12日
	縦覧場所	市役所、東・北・西・中村・中・中川・守山区役所、環境学習センター
環境影響評価書	送付日	2014年 4 月23日
補正後の環境影響評価書	送付日	2014年 8 月26日
	縦覧日	2014年 8 月29日～ 9 月29日
	縦覧場所	市役所、東・北・西・中村・中・中川・守山区役所、環境学習センター、中央新幹線環境保全事務所（愛知）
事後調査計画書（工事中）	送付日	2014年11月 4 日
	縦覧日	2014年11月11日～11月25日
	縦覧場所	市役所、東・北・西・中村・中・中川・守山区役所、環境学習センター
事後調査結果中間報告書（工事中）	送付日	2017年 7 月26日
	縦覧日	2017年 8 月 4 日～ 8 月18日
	縦覧場所	市役所、東・北・西・中村・中・中川・守山区役所、環境学習センター

・名古屋市内を対象としている。

※ 当時施行前であった「環境影響評価法の一部を改正する法律」（平成25年4月1日施行）の趣旨を踏まえて取りまとめたものである。

表 4-1-1 (2) 環境影響評価手続きの経緯

事 項		内 容
事後調査結果中間報告書（工事中） （その2）	送付日	2020年7月21日
	縦覧日	2020年7月31日～8月14日
	縦覧場所	市役所、東・北・西・中村・中・中川・守山区役所、環境学習センター
事後調査結果中間報告書（工事中） （その3）	送付日	2023年7月21日
	縦覧日	2023年8月1日～8月15日
	縦覧場所	市役所、東・北・西・中村・中・中川・守山区役所、環境学習センター

・名古屋市内を対象としている。

第5章 事後調査の概要

5-1 事後調査の目的

事後調査は、本事業の工事中において、事業の実施により環境影響評価の項目に係る環境要素に及ぼす影響の程度について把握し、予測及び評価並びに環境保全措置の妥当性を検証することを目的として行う。

5-2 事後調査の項目等

名古屋市内における事後調査の項目等及び工事の実施箇所は、表 5-2-1及び図 5-2-1に示すとおりである。

表 5-2-1の環境要素に加え、日照障害、電波障害、動物、植物、生態系、景観及び人と自然との触れ合い活動の場についても、市民等から苦情等があった場合は、その内容及び対処方法並びにその後の状況を調査する。

動物、植物、生態系について、これまでの予測・評価で確認されていない重要な種が確認された場合は、別途調査を行う。

資材及び機械の運搬に用いる車両の主要なルートに追加や変更があった場合には、必要に応じて調査地点の追加や変更を行う。

表 5-2-1(1) 事後調査の項目等

項目		影響要因の区分	調査手法	調査時期	実施箇所 ^{※1}				
					名城 非常 口	第一中 京圏ト ンネル (名城 工区)	名城 変電 所	名古屋駅	
環境要素の区分								西側	東側
大 気 質	二酸化窒素 浮遊粒子状物質	建設機械の稼働	建設機械の配置及び稼働状況を調査する	大気汚染物質排出量が最大となる1年間	☐		☐	☐	☐
	粉じん等		市民等から苦情等があった場合には、その内容及び対処方法並びにその後の状況を調査する	工事期間中	☐	☐ ※2	☐ ※2	☐	☐ ※2
	二酸化窒素 浮遊粒子状物質	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	自動車交通量（一般車両及び工事用車両）及び走行速度を調査する	工事関係車両からの大気汚染物質排出量が最大となる時期（1日）		—	—	—	—
	粉じん等		市民等から苦情等があった場合には、その内容及び対処方法並びにその後の状況を調査する	工事期間中	☐	☐ ※2	☐ ※2	☐ ※2	☐ ※2
騒 音	騒音	建設機械の稼働	「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準」（昭和43年厚生省・建設省告示第1号）に定める測定方法。また、建設機械の配置及び稼働状況も併せて調査する	工事最盛期に1回実施	☐		☐	☐	☐
		資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	「騒音に係る環境基準について」（平成10年環境庁告示64号）に定める測定方法。また、自動車交通量（一般車両及び工事用車両）及び走行速度を調査する	工事最盛期に1回実施		—	—	—	—
振 動	振動	建設機械の稼働	「振動規制法施行規則」（昭和51年総理府令第58号）に定める測定方法。また、建設機械の配置及び稼働状況も併せて調査する	工事最盛期に1回実施	☐		☐	☐	☐
		資材及び機械の運搬に用いる車両の運行	「振動規制法施行規則」（昭和51年総理府令第58号）に定める測定方法。また、自動車交通量（一般車両及び工事用車両）及び走行速度を調査する	工事最盛期に1回実施		—	—	—	—

※1：「○」は今回（2023～2025年度）に事後調査を実施した項目、「□」は前回の中間報告までに実施した項目、「—」は実施していない項目、斜線は対象外を示す。

※2：調査の結果、市民等からの苦情等はなかった。

表 5-2-1 (2) 事後調査の項目等

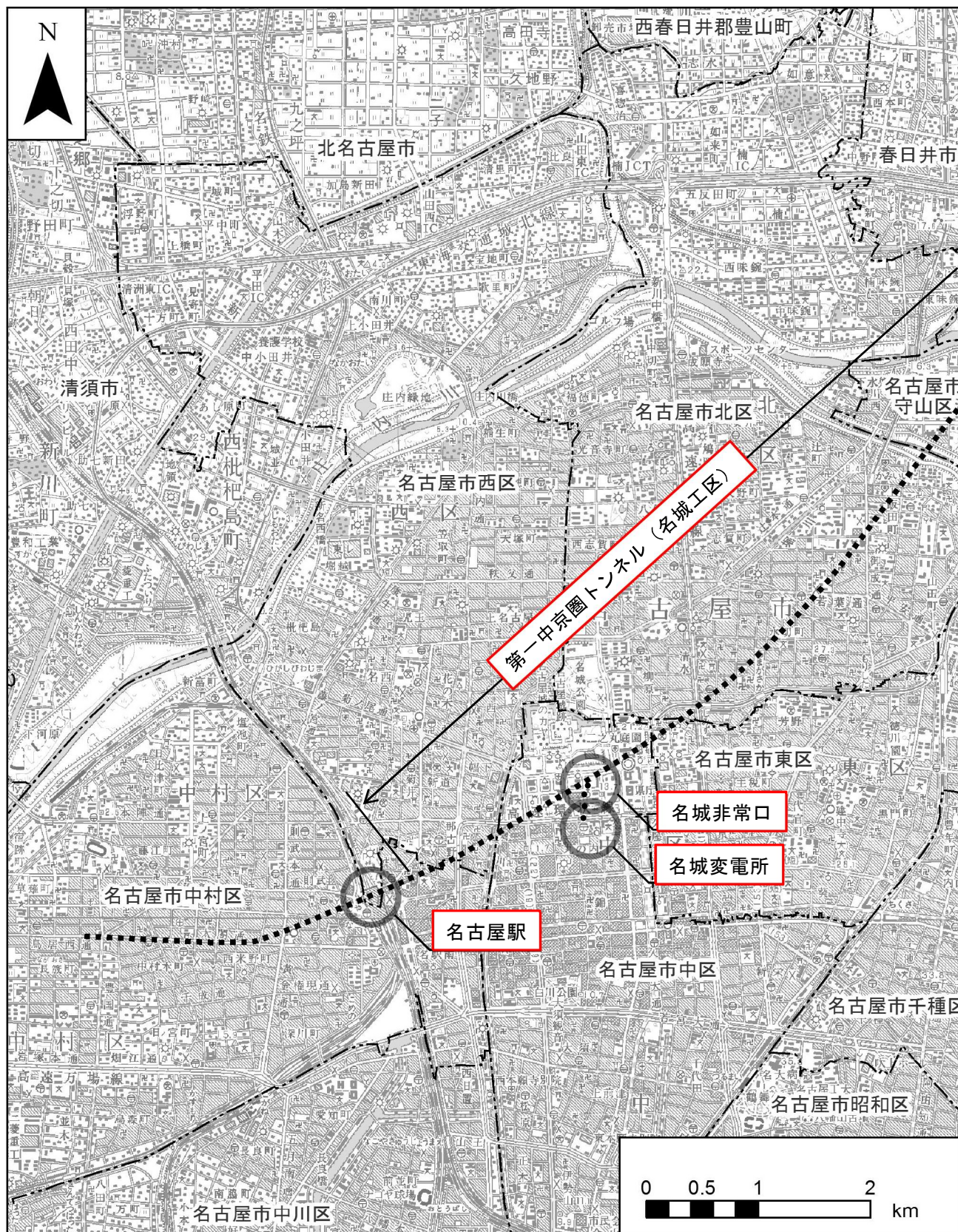
項目		影響要因 の区分	調査手法	調査時期	実施箇所※1				
環境要素の区分					名城 非常 口	第一中 京圏ト ンネル (名城 工区)	名城 変電 所	名古屋駅	
								西側	東側
水 質	水素イオン濃度 (pH)	切土工等又は既存 の工作物の除去、 トンネルの工事、 工事施工ヤードの 設置	「水質汚濁に係る環境基準について」(昭和 46年環境庁告示第59号) に定める測定方法	工事前に 1 回 工事中に毎年 1 回実施 その他、排水放流時の水質につ いては継続的に測定		—	—	—	—
	浮遊物質 量 (SS)								
	自然由来の重金 属等 (カドミウ ム、六価クロム、 水銀、セレン、 鉛、ヒ素、ふっ 素、ほう素)		「建設工事における自然由来重金属等含有 岩石・土壌への対応マニュアル (暫定版)」 (平成22年 3 月建設工事における自然由来 重金属等含有土砂への対応マニュアル検討 委員会) に定める測定方法	工事前に 1 回 工事中に 1 回以上実施 その他、排水放流時の水質につ いては定期的に測定		—	—	—	—
地 下 水	水位	切土工等又は既存 の工作物の除去、 トンネルの工事	「地下水調査および観測指針 (案)」(平成5 年建設省河川局) に定める測定方法	工事前の一定期間 工事中は継続的に実施 工事完了後の一定期間					
水 資 源	自然由来の重金 属等 (カドミウ ム、六価クロム、 水銀、セレン、 鉛、ヒ素、ふっ 素、ほう素)	切土工等又は既存 の工作物の除去、 トンネルの工事	「建設工事における自然由来重金属等含有 岩石・土壌への対応マニュアル (2023年版)」 (令和 5 年 3 月、建設工事における自然由 来重金属等含有土砂への対応マニュアル検 討委員会) に定める測定方法	工事前に 1 回 工事中に毎年 1 回実施 但し、酸性化可能性につい ては、土壌汚染の事前調査により 「建設工事における自然由来 重金属等含有岩石・土壌への対 応マニュアル (2023年版)」に	□		□	○	○
	水素イオン濃度 (pH)		「河川水質試験方法 (案)」(平成 9 年建設省 河川局) に定める測定方法	長期的な酸性化可能性のある 値として定められたpH3.5との 差が小さい場合に実施					

※1: 「○」は今回(2023～2025年度)に事後調査を実施した項目、「□」は前回の中間報告までに実施した項目、「—」は実施していない項目、斜線は対象外を示す。

表 5-2-1 (3) 事後調査の項目等

項目			調査手法	調査時期	実施箇所※1				
環境要素の区分		影響要因の区分			名城 非常 口	第一中 京圏ト ンネル (名城 工区)	名城 変電 所	名古屋駅	
								西側	東側
地盤沈下	地盤沈下	切土工等又は既存 の工作物の除去、 トンネルの工事	変位計測の実施	工事前に1回 工事中は継続的に実施	○		□	○	○
土 壌 汚 染	自然由来の重金 属等（カドミウ ム、六価クロム、 水銀、セレン、 鉛、ヒ素、ふっ 素、ほう素）	切土工等又は既存 の工作物の除去、 トンネルの工事	「建設工事における自然由来重金属等含有 岩石・土壌への対応マニュアル（2023年版）」 （令和5年3月、建設工事における自然由 来重金属等含有土砂への対応マニュアル検 討委員会）に定める測定方法。また、土壌汚 染等処理基準を超過する土壌の有無、超過 する土壌の分布状況、搬出状況及び処分状 況を調査する	工事中 （事前の調査結果等に基づき 実施の時期、頻度を決定）	□	○	□	○	○
	酸性化可能性					—	—	—	—
文化財		—	埋蔵文化財調査の状況を調査する	工事前	□				
廃棄物等	建設工事に伴う 副産物	切土工等又は既存 の工作物の除去、 トンネルの工事	廃棄物の発生量、搬入先、処理方法、有効利 用の方法及び再資源化率について調査する	工事中	□	○	○	○	○
温室効果ガス		建設機械の稼働、 建設資材の使用、 廃棄物の発生	建設機械の稼働、建設資材の使用、廃棄物の 発生に伴う温室効果ガスの排出量について 調査する	工事中	□	○	○	○	○
安 全 （ 交 通 ）	交通安全	資材及び機械の運 搬に用いる車両の 運行	自動車交通量（一般車両及び工事用車両）及 び走行速度を調査する	工事最盛期に1回実施	—	—	—	—	—

※1：「○」は今回（2023～2025年度）に事後調査を実施した項目、「□」は前回の中間報告までに実施した項目、「—」は実施していない項目、斜線は対象外を示す。



凡例

..... 計画路線（トンネル部）

--- 市区町村境

文字 工事の実施箇所

..... 電気洞道（トンネル）

図 5-2-1 工事の実施箇所

第6章 事後調査の結果（中間報告）

事後調査結果中間報告書（工事中）（その3）（2023年7月）に掲載以降の2023年4月から2026年3月までに名古屋市条例に基づく事後調査として実施した、大気質、騒音、振動、地下水、水資源、地盤沈下、土壌汚染、廃棄物等及び温室効果ガスの調査結果を示す。なお、今回記載していない項目（安全（交通））の事後調査に関しては、今後、対象時期（工事最盛期）に実施する。水質に関しては、公共下水道へ排水していることから事後調査を実施していない。

6-1 大気質

建設機械の稼働に係る大気質について、工事最盛期（二酸化窒素、浮遊粒子状物質）及び工事中（粉じん等）の事後調査を実施した。

6-1-1 調査項目

調査項目は、建設機械の稼働に係る二酸化窒素、浮遊粒子状物質（建設機械の配置及び稼働状況）及び粉じん等（苦情の状況）とした。なお、二酸化窒素、浮遊粒子状物質については、事後調査とは別に現地調査を行った。

6-1-2 調査方法

二酸化窒素、浮遊粒子状物質（建設機械の配置及び稼働状況）については、建設機械の種類、台数、規格、作業時間帯及び代表的な配置を調査した。また、工事中に粉じん等に係る苦情があった場合は、苦情の状況を調査した。なお、現地調査の調査方法は、表 6-1-2-1 に示すとおりである。

表 6-1-2-1 現地調査方法

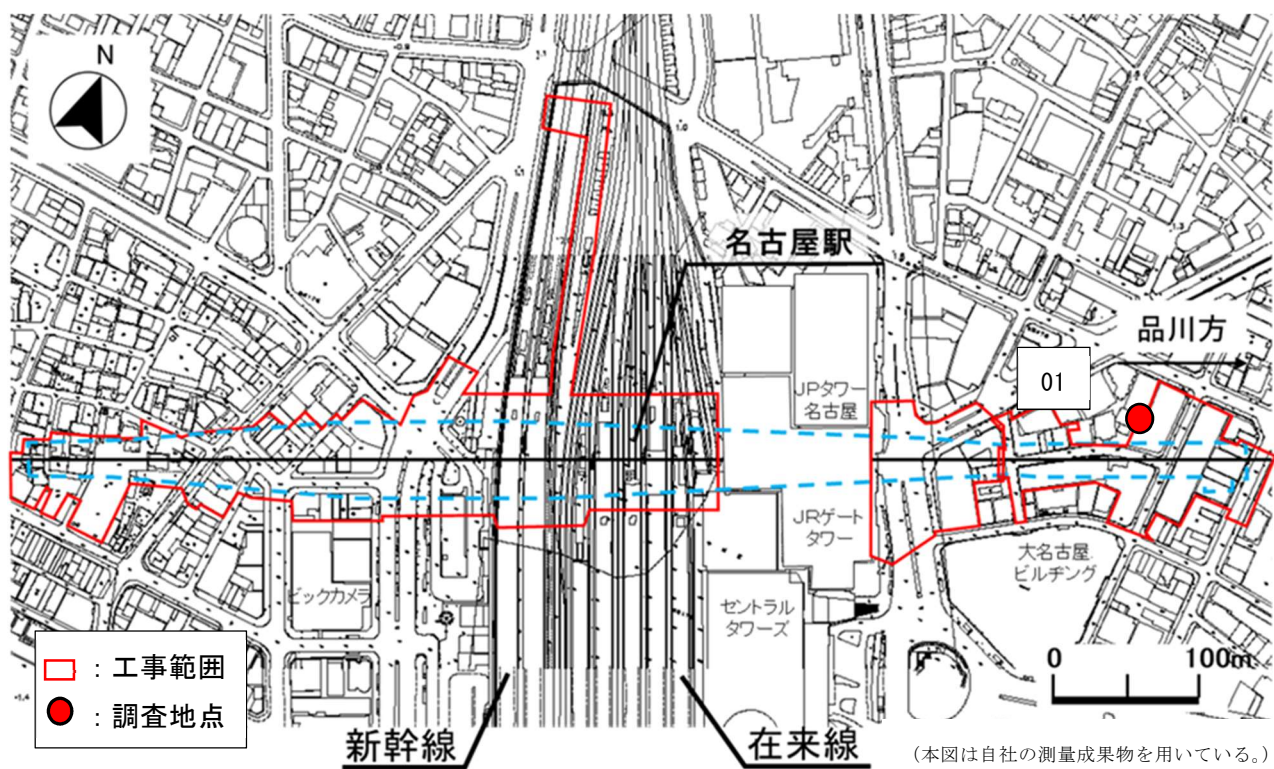
項目	調査方法	測定高さ
二酸化窒素 (NO ₂)	「二酸化窒素に係る環境基準について」 (昭和 53 年環境庁告示第 38 号) に定める測定方法	地上 1.5m
浮遊粒子状物質 (SPM)	「大気の汚染に係る環境基準について」 (昭和 48 年環境庁告示第 25 号) に定める測定方法	地上 3.0m

6-1-3 調査地点

二酸化窒素、浮遊粒子状物質（建設機械の配置及び稼働状況）に係る調査地点は、表 6-1-3-1 及び図 6-1-3-1 に示すとおりである。また、苦情の状況に係る調査地点は、第一中京圏トンネル（名城工区）、名城変電所及び名古屋駅とした。なお、現地調査に係る調査地点は、二酸化窒素、浮遊粒子状物質（建設機械の配置及び稼働状況）と同じ調査地点とした。

表 6-1-3-1 調査地点

調査項目	地点 番号	市区名	所在地	実施箇所
二酸化窒素、 浮遊粒子状物質 (建設機械の配 置及び稼働状 況)	01	名古屋市 中村区	名駅	名古屋駅



・地点番号 01 は、工事計画の深度化により、評価書【愛知県】時の予測地点から修正した

図 6-1-3-1(2) 調査地点（大気質）（地点番号:01 名駅）

6-1-4 調査期間

二酸化窒素、浮遊粒子状物質（建設機械の配置及び稼働状況）に係る調査期間は、大気汚染物質排出量が最大となる1年間を選定しており、表 6-1-4-1 に示すとおりである。また、苦情の状況に係る調査期間は、事後調査結果中間報告書（工事中）（その3）（令和5年7月）に掲載以降の2023年4月から2026年3月までとした。なお、現地調査に係る調査期間は、二酸化窒素、浮遊粒子状物質（建設機械の配置及び稼働状況）に係る調査期間と同じ調査期間とし、二酸化窒素、浮遊粒子状物質について、四季調査として各季7日間連続測定を行った。

表 6-1-4-1 調査期間

調査項目	地点 番号	季節	調査期間	調査期間中の 主な工事内容
二酸化窒素、 浮遊粒子状物質 （建設機械の配置 及び稼働状況）	01	春季	2023年4月18日～ 4月24日	地中連続壁工
		夏季	2023年7月4日～ 7月10日	
		秋季	2023年10月12日～ 10月18日	
		冬季	2024年1月23日～ 1月29日	

6-1-5 調査結果

調査期間における建設機械の稼働状況は表 6-1-5-1 に、建設機械の配置は図 6-1-5-1 に示すとおりである。また、名古屋市内の工事における建設機械の稼働による粉じん等に係る苦情の状況については、表 6-1-5-2 に示すとおりである。

現地調査の結果は、表 6-1-5-3 に示すとおりである。

地点番号 01 における二酸化窒素は、年間（四季）を通じた日平均値の最高値が 0.020ppm で、評価書【愛知県】の予測値及び基準の値を下回っている。また、浮遊粒子状物質は、年間（四季）を通じた日平均値の最高値が 0.033mg/m³ で、評価書【愛知県】の予測値及び基準の値を下回っている。

現地調査の結果が評価書【愛知県】の予測結果より下回る結果となった要因としては、第 7 章に記載の環境保全措置を実施した効果などが推測される。

表 6-1-5-1 (1) 事後調査の建設機械の稼働状況
(二酸化窒素、浮遊粒子状物質)(地点番号：01)

事後調査					
主な 工種	主な建設機械				
	種類	台数 (台/月)	排ガス 対策型	規格	作業時間帯
(春) 地中連続壁工※	①バックホウ	16 台	2 次	0.15m ³	8:00～ 翌日 8:00
	②バックホウ	17 台	3 次	0.45m ³	
	③バックホウ	26 台	4 次	0.45m ³	
	④バックホウ	48 台	3 次	0.8m ³	
	⑤クレーン装置付きトラック	1 台	-	4t	
	⑥ラフテレーンクレーン	1 台	3 次	12t	
	⑦ラフテレーンクレーン	7 台	4 次	25t	
	⑧ラフテレーンクレーン	17 台	3 次	25t	
	⑨ラフテレーンクレーン	10 台	3 次	60t	
	⑩クローラクレーン	79 台	3 次	4.9t	
	⑪クローラクレーン	24 台	3 次	90t	
	⑫クローラクレーン	19 台	3 次	100t	
	⑬クローラクレーン	17 台	4 次	120t	
	⑭クローラクレーン	64 台	3 次	200t	
	⑮EMX 掘削機	42 台	-	-	
	⑯発電機	58 台	3 次	45KVA	
	⑰発電機	17 台	3 次	200KVA	
	⑱高所作業車	5 台	2 次	9m 級	
	⑲高所作業車	1 台	-	9.7m/200kg	
	⑳トラックミキサ車	460 台	-	4.4m ³	
	㉑トラック	519 台	-	10t	
	㉒トレーラー	20 台	-	20t	
	㉓空気圧縮機	20 台	3 次	140kw	
	㉔ボーリングマシン	36 台	-	81kw	
	㉕ボーリングマシン	12 台	1 次	3.7kw	
	㉖土砂分離機	19 台	-	-	
	㉗パーカッションドリル	6 台	-	81kw	

- ・現地調査した期間の月の主な建設機械の稼働状況を記載している。
- ・特定建設作業に該当する建設機械（①～④、㉔、㉕）については、関係機関に届出を行っており、届出した作業時間外での作業は行っていない。

※ 評価書【愛知県】において、地点番号 01 の二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の予測時期は 5～6 年目であったが、工事契約後に施工方法や工事工程を詳細に検討した結果、8 年目の地中連続壁工を含む 1 年間が最大になることが見込まれたため、当該期間に事後調査を実施した。

表 6-1-5-1 (2) 事後調査の建設機械の稼働状況
(二酸化窒素、浮遊粒子状物質)(地点番号：01)

事後調査					
主な 工種	主な建設機械				
	種類	台数 (台/月)	排ガス 対策型	規格	作業時間帯
(夏) 地中連続壁工 ※	①バックホウ	1 台	3 次	0.13m ³	8:00～ 翌日 8:00
	②バックホウ	2 台	2 次	0.15m ³	
	③バックホウ	8 台	4 次	0.45m ³	
	④バックホウ	50 台	3 次	0.8m ³	
	⑤クレーン装置付きトラック	7 台	-	4t	
	⑥ラフテレーンクレーン	2 台	4 次	25t	
	⑦ラフテレーンクレーン	8 台	3 次	60t	
	⑧クローラクレーン	96 台	3 次	4.9t	
	⑨クローラクレーン	25 台	3 次	90t	
	⑩クローラクレーン	22 台	3 次	100t	
	⑪クローラクレーン	24 台	4 次	120t	
	⑫クローラクレーン	71 台	3 次	200t	
	⑬クローラドリル	33 台	-	130PS 級	
	⑭EMX 掘削機	43 台	-	-	
	⑮発電機	11 台	3 次	200KVA	
	⑯高所作業車	1 台	-	9.7m/200kg	
	⑰高所作業車	3 台	3 次	9m 級	
	⑱トラックミキサ車	330 台	-	4.4m ³	
	⑲トラック	374 台	-	10t	
	⑳トレーラー	20 台	-	20t	
	㉑土砂分離機	21 台	-	-	

- ・現地調査した期間の月の主な建設機械の稼働状況を記載している。
- ・特定建設作業に該当する建設機械（①～④、⑱）については、関係機関に届出を行っており、届出した作業時間外での作業は行っていない。

※ 評価書【愛知県】において、地点番号 01 の二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の予測時期は 5～6 年目であったが、工事契約後に施工方法や工事工程を詳細に検討した結果、8 年目の地中連続壁工を含む 1 年間が最大になることが見込まれたため、当該期間に事後調査を実施した。

表 6-1-5-1 (3) 事後調査の建設機械の稼働状況
(二酸化窒素、浮遊粒子状物質)(地点番号：01)

事後調査					
主な 工種	主な建設機械				
	種類	台数 (台/月)	排ガス 対策型	規格	作業時間帯
(秋) 地中連続壁工※	①バックホウ	1 台	3 次	0.13m ³	8:00～ 翌日 8:00
	②バックホウ	4 台	2 次	0.15m ³	
	③バックホウ	2 台	3 次	0.45m ³	
	④バックホウ	27 台	4 次	0.45m ³	
	⑤バックホウ	50 台	3 次	0.8m ³	
	⑥クレーン装置付きトラック	2 台	3 次	4t	
	⑦ラフテレーンクレーン	1 台	3 次	12t	
	⑧ラフテレーンクレーン	3 台	4 次	25t	
	⑨ラフテレーンクレーン	2 台	3 次	50t	
	⑩ラフテレーンクレーン	8 台	3 次	60t	
	⑪クローラクレーン	58 台	3 次	4.9t	
	⑫クローラクレーン	1 台	4 次	8t	
	⑬クローラクレーン	25 台	3 次	90t	
	⑭クローラクレーン	30 台	3 次	100t	
	⑮クローラクレーン	11 台	4 次	120t	
	⑯クローラクレーン	56 台	3 次	200t	
	⑰オールテレーンクレーン	1 台	3 次	100t	
	⑱アスファルトフィニシャー	1 台	3 次	4.5m	
	⑲EMX 掘削機	15 台	-	-	
	⑳高所作業車	6 台	-	9.7m/200kg	
	㉑高所作業車	25 台	3 次	9m 級	
	㉒トラックミキサ車	254 台	-	4.4m ³	
	㉓トラック	344 台	-	10t	
	㉔トレーラー	10 台	-	20t	
	㉕ポンプ車	1 台	-	8t	
	㉖土砂分離機	20 台	-	-	
	㉗ローラー	6 台	3 次	4t	
	㉘ボーリングマシン	2 台	1 次	3.7kw	
	㉙パーカッションドリル	1 台	-	81kw	

- ・現地調査した期間の月の主な建設機械の稼働状況を記載している。
- ・特定建設作業に該当する建設機械（①～⑤、㉒、㉗）については、関係機関に届出を行っており、届出した作業時間外での作業は行っていない。

※ 評価書【愛知県】において、地点番号 01 の二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の予測時期は 5～6 年目であったが、工事契約後に施工方法や工事工程を詳細に検討した結果、8 年目の地中連続壁工を含む 1 年間が最大になることが見込まれたため、当該期間に事後調査を実施した。

表 6-1-5-1 (4) 事後調査の建設機械の稼働状況
(二酸化窒素、浮遊粒子状物質)(地点番号：01)

事後調査					
主な 工種	主な建設機械				
	種類	台数 (台/月)	排ガス 対策型	規格	作業時間帯
(冬) 地中連続壁工 ※	①バックホウ	45 台	4 次	0.45m ³	8:00～ 翌日 8:00
	②バックホウ	14 台	3 次	0.45m ³	
	③バックホウ	44 台	3 次	0.8m ³	
	④ラフテレーンクレーン	14 台	3 次	25t	
	⑤ラフテレーンクレーン	1 台	3 次	50t	
	⑥ラフテレーンクレーン	1 台	3 次	60t	
	⑦ラフテレーンクレーン	2 台	3 次	65t	
	⑧クローラクレーン	48 台	3 次	4.9t	
	⑨クローラクレーン	22 台	3 次	8t	
	⑩クローラクレーン	41 台	3 次	90t	
	⑪クローラクレーン	66 台	4 次	100t	
	⑫クローラクレーン	22 台	3 次	120t	
	⑬クローラクレーン	53 台	4 次	200t	
	⑭EMX 掘削機	44 台	-	-	
	⑮発電機	20 台	3 次	45KVA	
	⑯発電機	20 台	3 次	200KVA	
	⑰高所作業車	39 台	-	9.7m/200kg	
	⑱高所作業車	22 台	3 次	9m 級	
	⑲トラック	342 台	-	10t	
	⑳ポンプ車	3 台	-	8t	
	㉑クローラ式杭打機	11 台	3 次	リター 30m	
	㉒空気圧縮機	10 台	3 次	140kw	
	㉓ボーリングマシン	19 台	3 次	81kw	
	㉔土砂分離機	19 台	-	-	

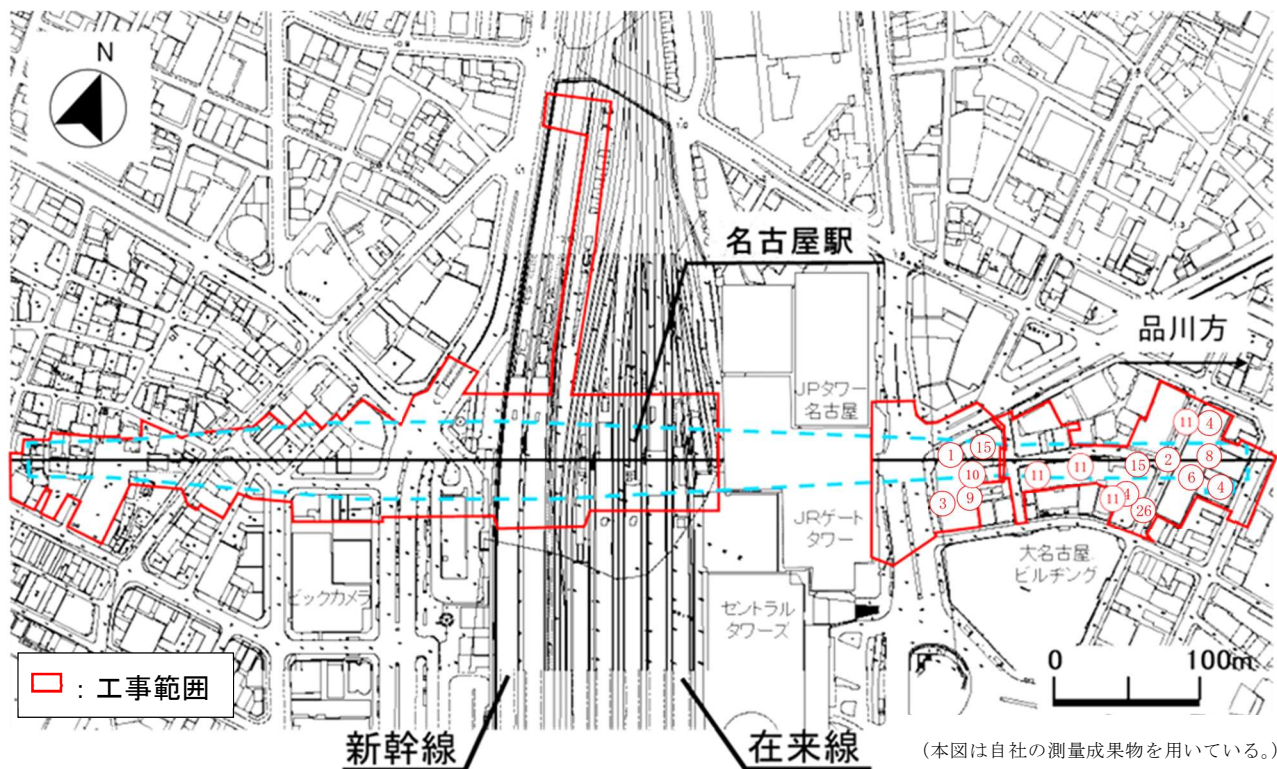
- ・現地調査した期間の月の主な建設機械の稼働状況を記載している。
- ・特定建設作業に該当する建設機械（①～③、㉒）については、関係機関に届出を行っており、届出した作業時間外での作業は行っていない。
- ・現地調査した期間の月の主な建設機械の稼働状況を記載している。

※ 評価書【愛知県】において、地点番号 01 の二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の予測時期は 5～6 年目であったが、工事契約後に施工方法や工事工程を詳細に検討した結果、8 年目の地中連続壁工を含む 1 年間で最大になることが見込まれたため、当該期間に事後調査を実施した。

表 6-1-5-1 (5)【参考】環境影響評価の建設機械の稼働状況
(二酸化窒素、浮遊粒子状物質)(地点番号：01)

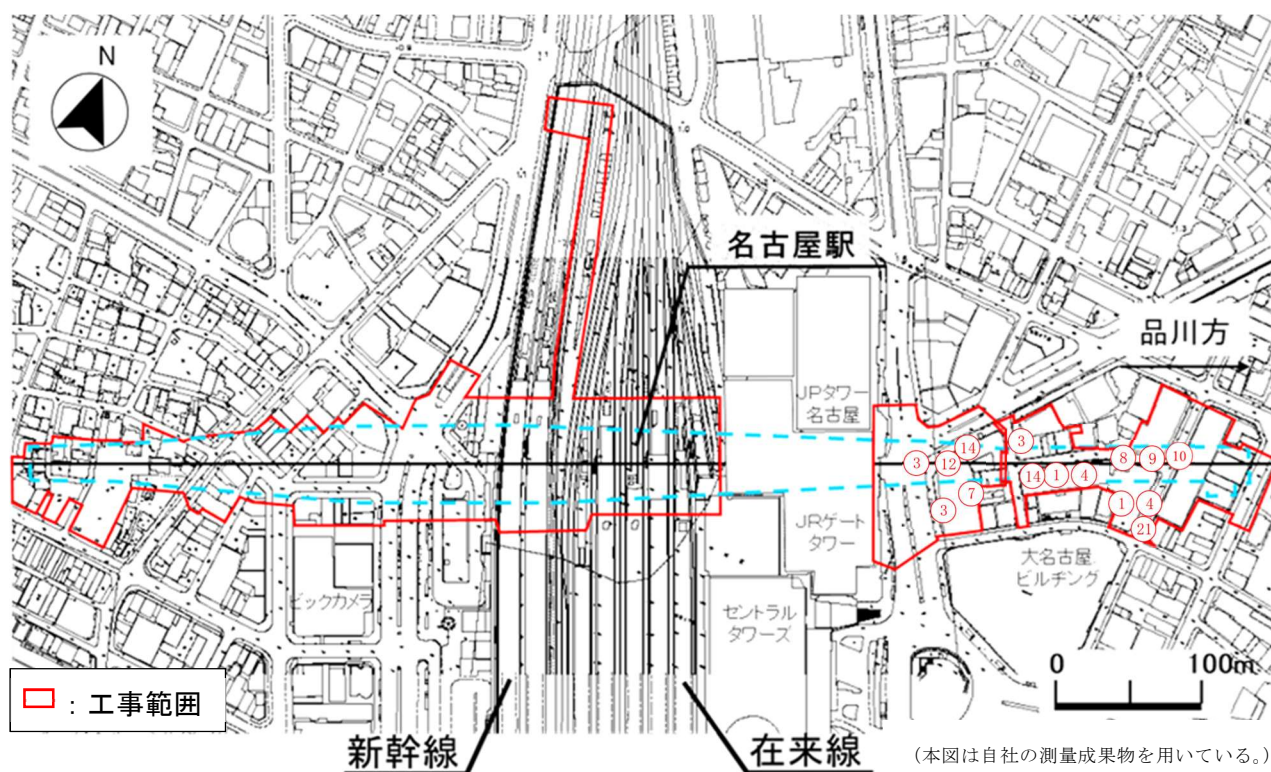
評価書【愛知県】				
主な 工種	主な建設機械			
	種類	台数 (台/月)	規格	作業時間帯
(5 ～ 6 年 目) 掘削・ 支保工等	ブルドーザー	343 台	6t	8:00～17:00
	バックホウ	343 台	0.08m ³	
	バックホウ	113 台	0.45m ³	
	バックホウ	252 台	0.8m ³	
	油圧クラムシェル	124 台	0.45m ³	
	油圧クラムシェル	343 台	0.8m ³	
	クローラクレーン	335 台	50t	
	クローラクレーン	670 台	100t	
	ラフテレーンクレーン	256 台	25t	
	ラフテレーンクレーン	120 台	50t	
	掘削機	108 台	85ps	
	掘削機	335 台	EMX-150	
	ボーリングマシン	100 台	55kW 級	
	ボーリングマシン	179 台	81kw	
	土砂分離装置	335 台	12m ³ /min	
	薬液注入ポンプ	179 台	0～20l/min	
	汚泥吸排車	267 台	8t	
	大型ブレーカ	109 台	600～800kg	
	トラックミキサ車	1,117 台	4.4m ³	
	ダンプトラック	12,238 台	10t 積	
	コンテナ車	292 台	10t 積	

・評価書【愛知県】の二酸化窒素、浮遊粒子状物質予測の主な工種、主な建設機械を示している。



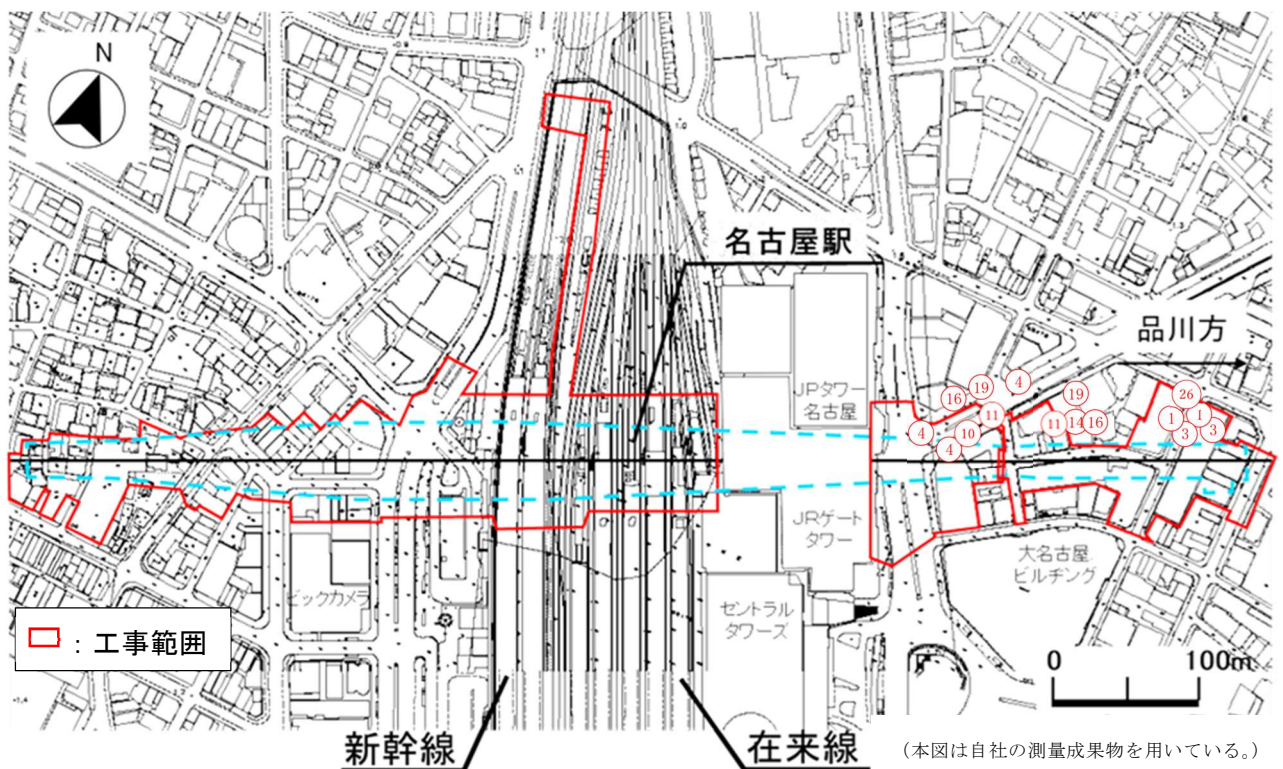
- ・ 図中の丸囲い数字は表 6-1-5-1 (1) の主な建設機械に対応しており、代表的な建設機械の配置を示している。

図 6-1-5-1 (1) 概略配置図 (二酸化窒素、浮遊粒子状物質 : 春季) (地点番号:01)



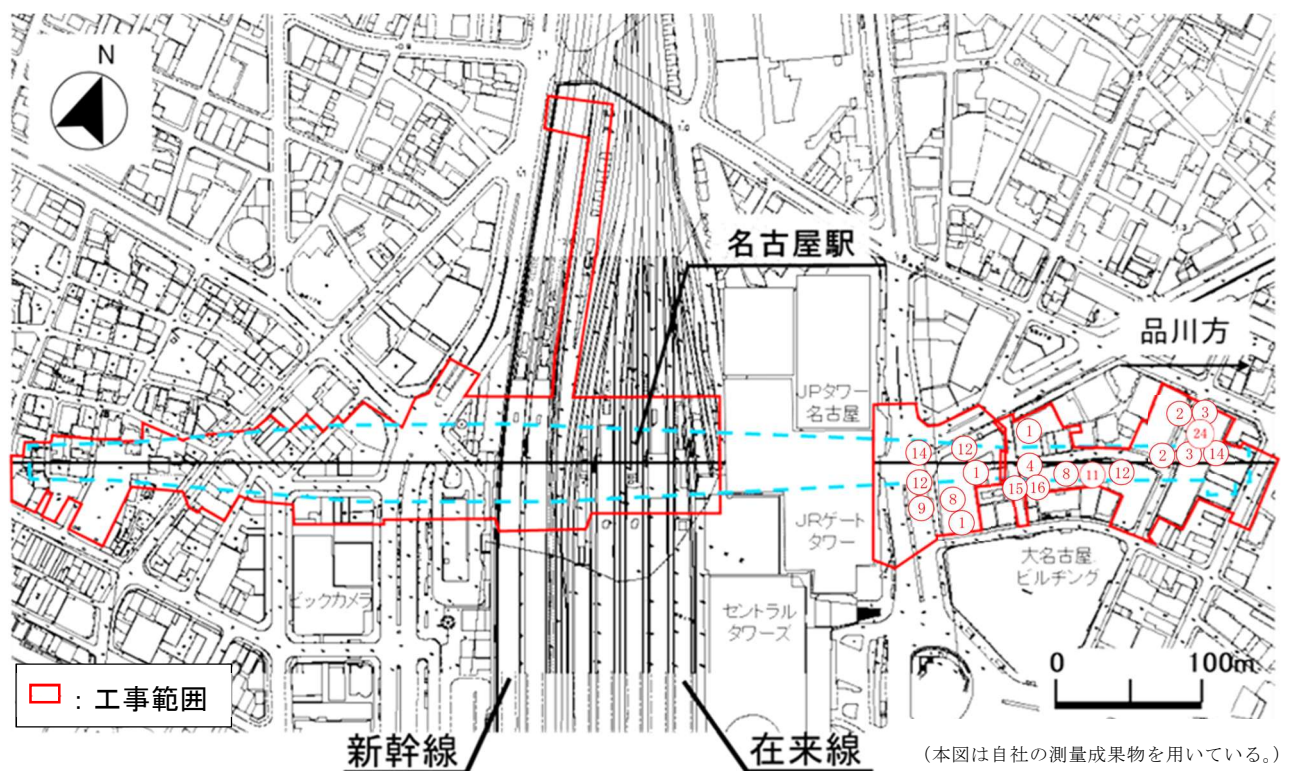
- ・ 図中の丸囲い数字は表 6-1-5-1 (2) の主な建設機械に対応しており、代表的な建設機械の配置を示している。

図 6-1-5-1 (2) 概略配置図 (二酸化窒素、浮遊粒子状物質 : 夏季) (地点番号:01)



・ 図中の丸囲い数字は表 6-1-5-1(3)の主な建設機械に対応しており、代表的な建設機械の配置を示している。

図 6-1-5-1(3) 概略配置図（二酸化窒素、浮遊粒子状物質：秋季）（地点番号:01）



・ 図中の丸囲い数字は表 6-1-5-1(4)の主な建設機械に対応しており、代表的な建設機械の配置を示している。

図 6-1-5-1(4) 概略配置図（二酸化窒素、浮遊粒子状物質：冬季）（地点番号:01）

表 6-1-5-2 粉じん等に係る苦情の状況

工事箇所	内容	主な対処方法	その後の状況
名古屋駅	・近隣の店舗から、工事による粉じん等で、道路等の汚れが気になると苦情があった。	・速やかに道路等の清掃を実施し、問合せの店舗に対して、引き続き工事現場及び道路の清掃、散水等を定期的に行うことで粉じん等を抑制する旨を伝えた。	・同一の相手からの苦情は生じていない。
	・近隣の住民から、発電機の粉じん等が気になると苦情があった。	・発電機周辺にシートを設置するとともに、問合せの住民に対して、粉じん等に配慮しながら工事を進める旨を伝えた。	・同一の相手からの苦情は生じていない。

表 6-1-5-3(1) 現地調査結果（二酸化窒素）

地点 番号	事後調査結果		予測結果		基準※1
	期間平均値	日平均値の 最高値	年平均値※2	日平均値の 年間 98% 値	
	ppm	ppm	ppm	ppm	
01	0.014	0.020	0.036	0.057	日平均値の年間 98% 値が 0.06ppm 以下

※1 環境基準の評価方法（長期的評価）を記載した。

※2 評価書【愛知県】記載の値の小数第4位以下を切捨てた値としている。

表 6-1-5-3(2) 現地調査結果（浮遊粒子状物質）

地点 番号	事後調査結果		予測結果		基準※1
	期間平均値	日平均値の 最高値	年平均値※2	日平均値の 年間 2% 除外値	
	mg/m ³	mg/m ³	mg/m ³	mg/m ³	
01	0.016	0.033	0.021	0.050	日平均値の年間 2% 除外値が 0.10mg/m ³ 以下

※1 環境基準の評価方法（長期的評価）を記載した。

※2 評価書【愛知県】記載の値の小数第4位以下を切捨てた値としている。

6-2 騒音

建設機械の稼働に係る騒音について、工事最盛期における事後調査を実施した。

6-2-1 調査項目

調査項目は、建設機械の稼働に係る騒音（騒音レベルの 90%レンジの上端値： L_{A5} ）とし、建設機械の配置及び稼働状況も併せて調査した。

6-2-2 調査方法

建設機械の稼働に係る騒音の調査方法は、表 6-2-2-1 に示すとおりである。建設機械の配置及び稼働状況については、建設機械の種類、台数、規格、作業時間帯及び代表的な配置を調査した。

表 6-2-2-1 調査方法

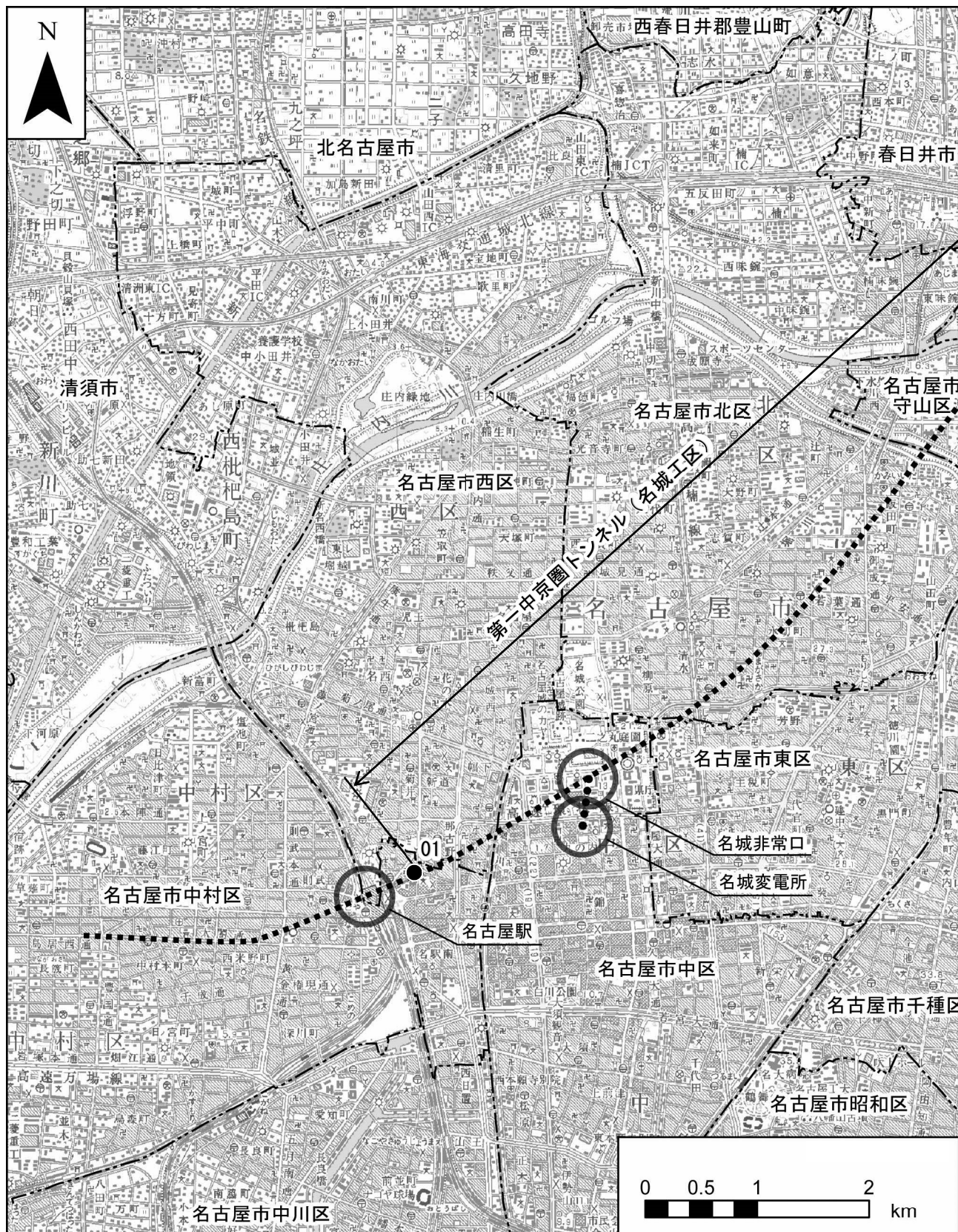
調査項目		調査方法	測定高さ
建設機械の稼働 に係る騒音	90%レンジ 上端値 (L_{A5})	環境騒音の表示・測定方法 (JIS Z 8731)	地上 1.2m

6-2-3 調査地点

調査地点は、表 6-2-3-1 及び図 6-2-3-1 に示すとおりである。

表 6-2-3-1 調査地点

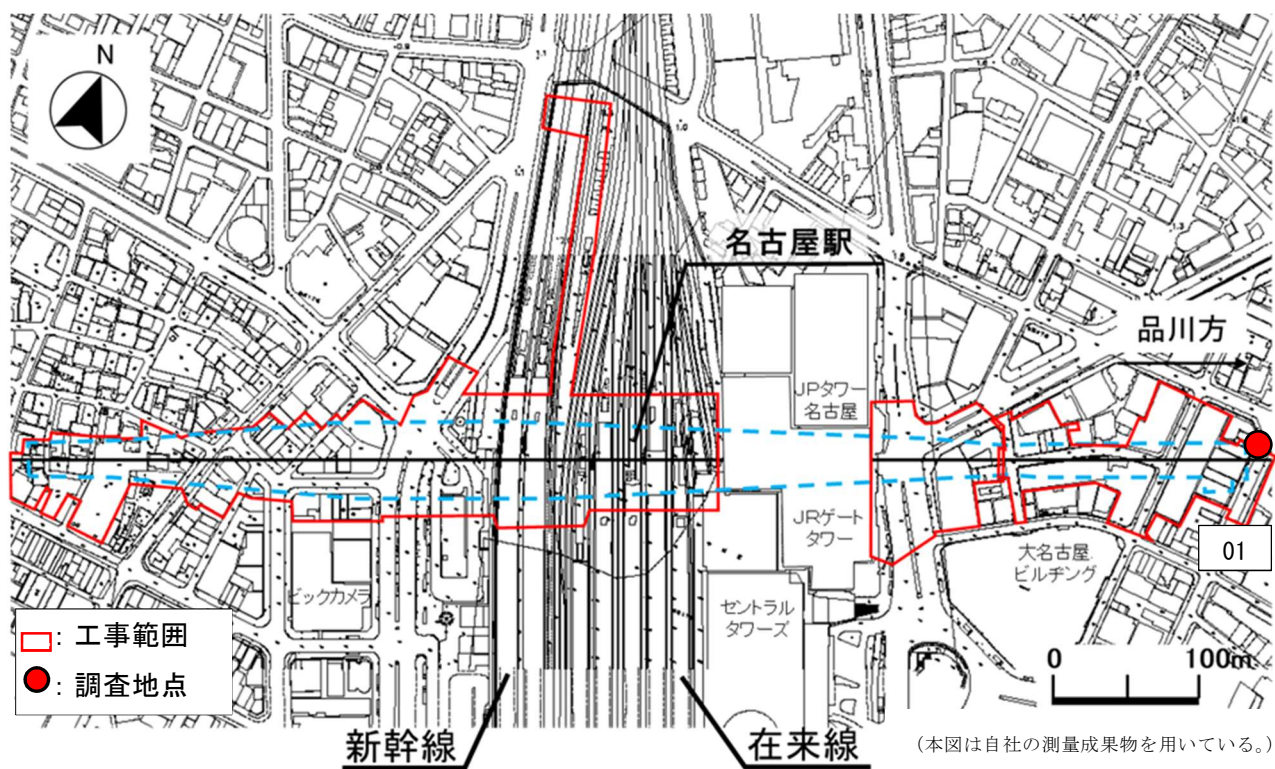
調査項目	地点 番号	市区名	所在地	実施箇所
建設機械の稼働 に係る騒音	01	名古屋市 中村区	名駅	名古屋駅



凡例

- | | | | | | |
|-------|-------------|-------|-------|---|------|
| ----- | 計画路線(トンネル部) | ----- | 市区町村境 | ● | 調査地点 |
| | 電気洞道(トンネル) | | | | |

図 6-2-3-1(1) 調査地点 (騒音)



・地点番号 01 は、工事計画の深度化により、評価書【愛知県】時の予測地点から修正した

図 6-2-3-1(2) 調査地点（騒音）（地点番号:01 名駅）

6-2-4 調査期間

調査期間は、工事期間全体の中で工事内容を勘案し、工事による騒音の影響が最大となる時期を選定しており、表 6-2-4-1 に示すとおりである。

表 6-2-4-1 調査期間

調査項目	地点番号	調査期間	調査期間中の主な工事内容	調査時間帯
建設機械の稼働に係る騒音	01	2023 年 9 月 27 日（水）、 2023 年 9 月 28 日（木）	地中連続壁工	8:00～翌日 8:00

6-2-5 調査結果

調査期間における建設機械の稼働状況は表 6-2-5-1 に、建設機械の配置は図 6-2-5-1 に示すとおりである。また、建設機械の稼働に係る騒音の調査結果は、表 6-2-5-2 に示すとおりである。

建設機械の稼働に係る騒音については、地点番号 01 における最大値(L_{A5})が 71dB で、評価書【愛知県】の予測値を下回った。また、「騒音規制法」に定める「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準」（昭和 43 年 11 月 27 日、厚生省・建設省告示第 1 号）並びに「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」（平成 15 年名古屋市条例第 15 号）により定められる基準に対し、いずれも適合していた。

事後調査結果が評価書【愛知県】の予測結果を下回る結果となった要因としては、第 7 章に記載した環境保全措置を実施した効果などが推測される。

なお、名古屋市内の工事における建設機械の稼働による騒音に係る苦情の状況については、表 6-2-5-3 に示すとおりである。

表 6-2-5-1(1) 事後調査の建設機械の稼働状況（騒音）（地点番号：01）

事後調査				
調査日 中の主 な工種	主な建設機械			
	種類	台数 (台/日)	規格	作業時間帯
地中連続壁工※	①バックホウ	2 台	0.45m ³	8:00～ 翌日 8:00
	②バックホウ	2 台	0.8m ³	
	③ラフテレーンクレーン	1 台	60t	
	④クローラクレーン	2 台	4.9t	
	⑤クローラクレーン	1 台	90t	
	⑥クローラクレーン	1 台	100t (MEH)	
	⑦クローラクレーン	1 台	120t	
	⑧クローラクレーン	2 台	200t	
	⑨掘削機	1 台	EMX-150	
	⑩高所作業車	1 台	9m 級	
	⑪トラック	14 台	10t	
	⑫トレーラー	4 台	20t	

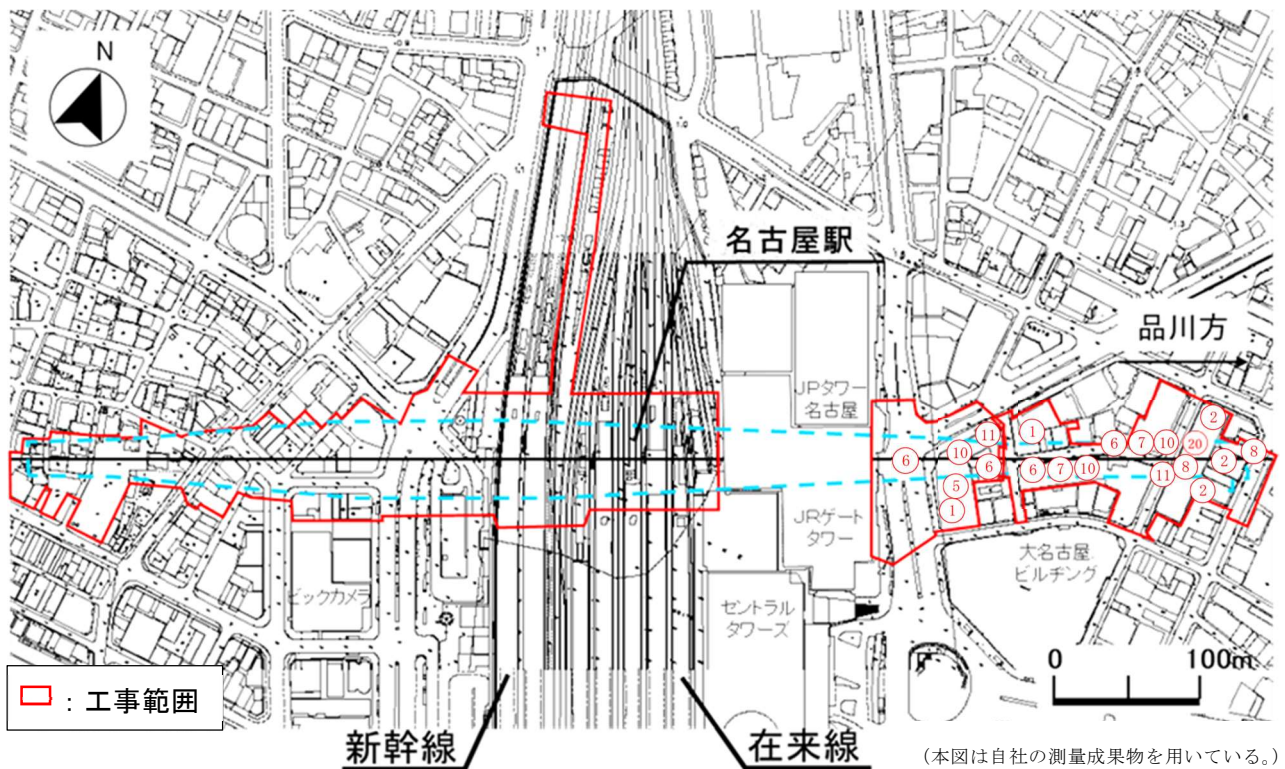
- ・現地調査した 1 日の建設機械の稼働状況を記載している。
- ・特定建設作業に該当する建設機械（①、②）については、関係機関に届出を行っており、届出した作業時間外での作業は行っていない。

※ 評価書【愛知県】において、地点番号 01 の騒音の予測工種は路上連壁工であったが、工事契約後に施工方法や工事工程を詳細に検討した結果、同種工事内容である地中連続壁工を含む 1 日が最大になることが見込まれたため、当該期間に事後調査を実施した。

表 6-2-5-1(2) 【参考】環境影響評価時の建設機械の稼働状況（騒音）（地点番号：01）

評価書【愛知県】				
種別	主な建設機械			
	種類	台数 (台/月)	規格	作業時間帯
路上連壁工	バックホウ	113 台	0.45m ³	8:00～ 翌日 8:00
	クローラクレーン	335 台	50t	
	クローラクレーン	670 台	100t	
	掘削機 (EMX-150)	335 台	EMX-150	
	大型ブレーカ	109 台	600～800kg 級	
	土砂分離装置	335 台	12m ³ /min	
	トラックミキサ車	1,097 台	4.4m ³	
	汚泥吸排車	267 台	8t	

- ・評価書【愛知県】の騒音予測の種別、主な建設機械を示している。



- ・ 図中の丸囲い数字は表 6-2-5-1 (1) の主な建設機械に対応しており、代表的な建設機械の配置を示している。

図 6-2-5-1 概略配置図（騒音）（地点番号:01）

表 6-2-5-2 調査結果（騒音）

調査項目	地点番号	調査結果（dB）※1	予測結果（dB）	規制基準（dB）※2
		L _{A5}	L _{A5}	特定建設作業
建設機械の稼働に係る騒音	01	69	81	85

※1 調査結果は騒音レベル L_{A5} が、調査の時間帯で最大となった値を示す。

※2 規制基準

特定建設作業：「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準」
（昭和 43 年 11 月 27 日、厚生省・建設省告示第 1 号）
「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」
（平成 15 年名古屋市条例第 15 号）

表 6-2-5-3 騒音に係る苦情の状況

工事箇所	内容	主な対処方法	その後の状況
名古屋駅	・近隣の住民から、工事に使用する機械音の騒音に関する苦情があった。	・機械の回転数を落とし、極力音を抑える対策を講じるとともに、問合せの住民に対して、騒音に配慮しながら工事を進める旨を伝えた。	・同一の相手からの苦情は生じていない。
	・近隣の住民から、雨天時における夜間工事の発電機の騒音が気になると苦情があった。	・発電機は大雨による雨水を排水するため、当該日のみ夜間を通して稼働していた。問合せの住民に対して、今後同様の作業が発生した際は、排水作業終了次第、速やかに発電機を止める旨を伝えた。	・同一の相手からの苦情は生じていない。
	・近隣の住民から、夜間工事の作業騒音が気になるとの苦情があった。	・低騒音型の機械へ入れ替えをするとともに、問合せの住民に対して、騒音に配慮しながら工事を進める旨を伝えた。	・同一の相手からの苦情は生じていない。
	・近隣の住民から、夜間工事の発電機の騒音が気になるとの苦情があった。	・発電機周辺に防音シートを設置するとともに、問合せの住民に対して、騒音に配慮しながら工事を進める旨を伝えた。	・同一の相手からの苦情は生じていない。

6-3 振動

建設機械の稼働に係る振動について、工事最盛期における事後調査を実施した。

6-3-1 調査項目

調査項目は、建設機械の稼働に係る振動（振動レベルの80％レンジの上端値： L_{10} ）とし、建設機械の配置及び稼働状況も併せて調査した。

6-3-2 調査方法

建設機械の稼働に係る振動の調査方法は表 6-3-2-1 に示すとおりである。建設機械の配置及び稼働状況については、建設機械の種類、台数、規格、作業時間帯及び代表的な配置を調査した。

表 6-3-2-1 調査方法

調査項目		調査方法	測定高さ
建設機械の稼働 に係る振動	80％レンジ 上端値 (L_{10})	振動レベル測定方法 (JIS Z 8735)	地表面

6-3-3 調査地点

調査地点は、表 6-3-3-1 及び図 6-3-3-1 に示すとおりである。

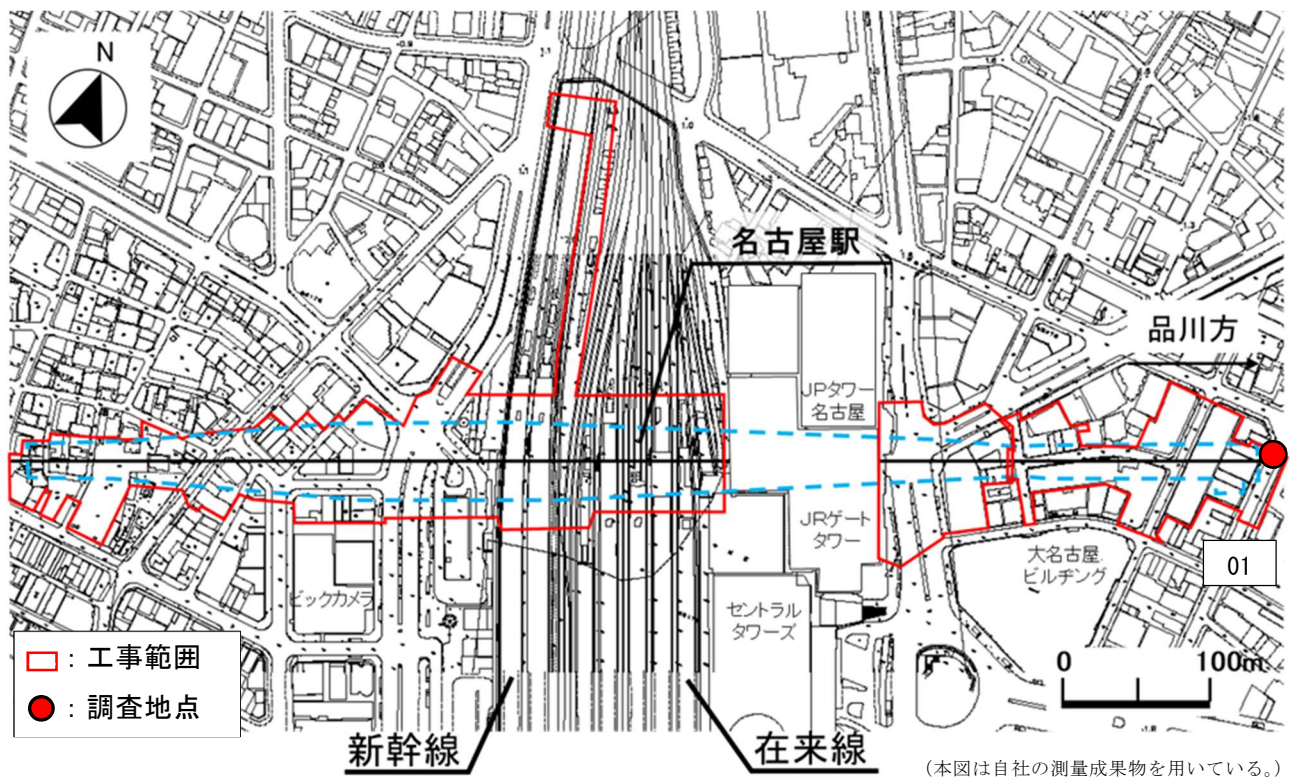
表 6-3-3-1 調査地点

調査項目	地点 番号	市区名	所在地	実施箇所
建設機械の稼働 に係る振動	01	名古屋市 中村区	名駅	名古屋駅

凡例

■■■■ 計画路線(トンネル部) - - - - 市区町村境 ● 調査地点
 ●●●● 電気洞道(トンネル)

図 6-3-3-1(1) 調査地点 (振動)



- ・ 地点番号 01 は、工事計画の深度化により、評価書【愛知県】時の予測地点から修正した

図 6-3-3-1(2) 調査地点（振動）（地点番号:01 名駅）

6-3-4 調査期間

調査期間は、工事期間全体の中で工事内容を勘案し、工事による振動の影響が最大となる時期を選定しており、表 6-3-4-1 に示すとおりである。

表 6-3-4-1 調査期間

調査項目	地点 番号	調査期間	調査期間中の 主な工事内容	調査時間帯
建設機械の稼働 に係る振動	01	2023 年 9 月 27 日（水）、 2023 年 9 月 28 日（木）	地中連続壁工	8:00～翌日 8:00

6-3-5 調査結果

調査期間における建設機械の稼働状況は表 6-3-5-1 に、建設機械の配置は図 6-3-5-1 に示すとおりである。また、建設機械の稼働に係る振動の調査結果は、表 6-3-5-2 に示すとおりである。

建設機械の稼働に係る振動については、地点番号 01 における最大値(L_{10})が 42dB で、評価書【愛知県】の予測値を下回った。また、「振動規制法施行規則」（昭和 51 年、総理府令第 58 号）に定める「特定建設作業の規制に関する基準」並びに「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」（平成 15 年名古屋市条例第 15 号）により定められる基準に対し、いずれも適合していた。

事後調査結果が評価書【愛知県】の予測結果を下回る結果となった要因としては、第 7 章に記載した環境保全措置を実施した効果などが推測される。

なお、名古屋市内の工事における建設機械の稼働による振動に係る苦情の状況については、表 6-3-5-3 に示すとおりである。

表 6-3-5-1(1) 事後調査の建設機械の稼働状況（振動）（地点番号：01）

事後調査				
調査日 中の主 な工種	主な建設機械			
	種類	台数 (台/日)	規格	作業時間帯
地中連続壁工※	①バックホウ	2 台	0.45m ³	8:00～ 翌日 8:00
	②バックホウ	2 台	0.8m ³	
	③ラフテレーンクレーン	1 台	60t	
	④クローラクレーン	2 台	4.9t	
	⑤クローラクレーン	1 台	90t	
	⑥クローラクレーン	1 台	100t (MEH)	
	⑦クローラクレーン	1 台	120t	
	⑧クローラクレーン	2 台	200t	
	⑨掘削機	1 台	EMX-150	
	⑩高所作業車	1 台	9m 級	
	⑪トラック	14 台	10t	
	⑫トレーラー	4 台	20t	

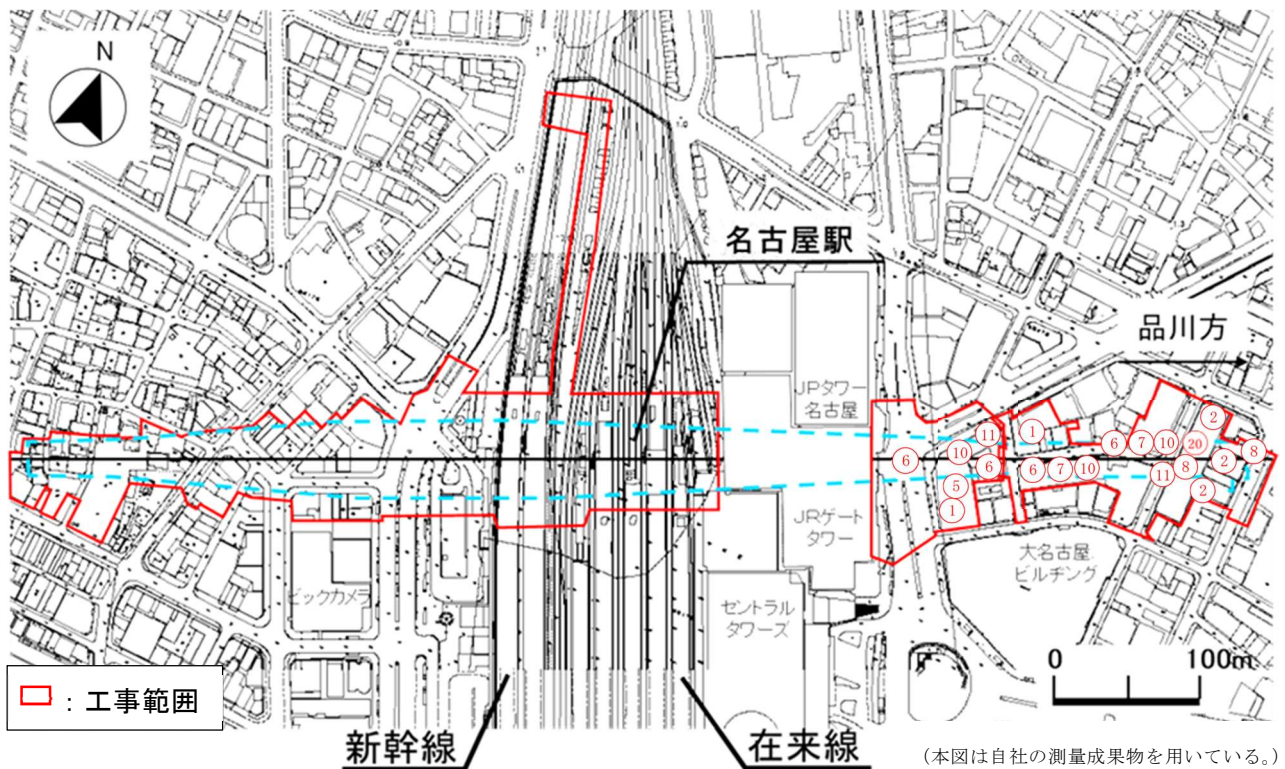
- ・現地調査した1日の建設機械の稼働状況を記載している。
- ・特定建設作業に該当する建設機械（①～②）については、関係機関に届出を行っており、届出した作業時間外での作業は行っていない。

※ 評価書【愛知県】において、地点番号01の振動の予測工種は路上連壁工であったが、工事契約後に施工方法や工事工程を詳細に検討した結果、同種工事内容である地中連続壁工を含む1日が最大になることが見込まれたため、当該期間に事後調査を実施した。

表 6-3-5-1(2) 【参考】環境影響評価時の建設機械の稼働状況（振動）（地点番号：01）

評価書【愛知県】				
種別	主な建設機械			
	種類	台数 (台/月)	規格	作業時間帯
路上連壁工	バックホウ	113 台	0.45m ³	8:00～ 翌日 8:00
	クローラクレーン	335 台	50t	
	クローラクレーン	670 台	100t	
	掘削機 (EMX-150)	335 台	EMX-150	
	大型ブレーカ	109 台	600～800kg 級	
	土砂分離装置	335 台	12m ³ /min	
	トラックミキサ車	1,097 台	4.4m ³	
	汚泥吸排車	267 台	8t	

- ・評価書【愛知県】の振動予測の種別、主な建設機械を示している。



- ・ 図中の丸囲い数字は表 6-3-5-1(1)の主な建設機械に対応しており、代表的な建設機械の配置を示している。

図 6-3-5-1 概略配置図（振動）（地点番号:01）

表 6-3-5-2 調査結果（振動）

調査項目	地点番号	調査結果（dB）※1	予測結果（dB）	規制基準（dB）※2
		L ₁₀	L ₁₀	特定建設作業
建設機械の稼働に係る振動	01	39	68	75

※1 調査結果は振動レベル L₁₀ が、調査の時間帯で最大となった値を示す。

※2 規制基準

特定建設作業：「振動規制法施行規則」

（昭和 51 年、総理府令第 58 号）特定建設作業の規制に関する基準

「市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例」

（平成 15 年名古屋市長令第 15 号）

表 6-3-5-3 振動に係る苦情の状況

工事箇所	内容	主な対処方法	その後の状況
名古屋駅	・近隣の住民から、工事の振動が気になると苦情があった。	・作業状況を確認した上で、問合せの住民に対して、作業内容を説明した。	・同一の相手からの苦情は生じていない。
	・近隣の住民から、工事の振動が気になると苦情があった。	・作業状況を確認した上で、該当する作業を一時中断し、作業方法を見直した。	・同一の相手からの苦情は生じていない。
	・近隣の店舗から、工事の振動が気になると苦情があった。	・振動計を近傍に設置し、その計測値を確認しながら施工するとともに、問合せの店舗に対して、振動に配慮しながら工事を進める旨を伝えた。	・同一の相手からの苦情は生じていない。
	・近隣の店舗から、撤去工事の振動が気になると苦情があった。	・問合せの店舗に対して、店舗近傍で振動を監視する体制を整え、振動の状況に応じて、作業を一時中断し、必要に応じて夜間作業に変更する等の対応をする旨を伝えた。	・同一の相手からの苦情は生じていない。

6-4 地下水

地下水について、工事中及び工事完了後の事後調査を実施した。

6-4-1 調査項目

調査項目は、井戸の地下水の水位の状況とした。

6-4-2 調査方法

調査方法は、表 6-4-2-1に示すとおりである。

表 6-4-2-1 調査方法

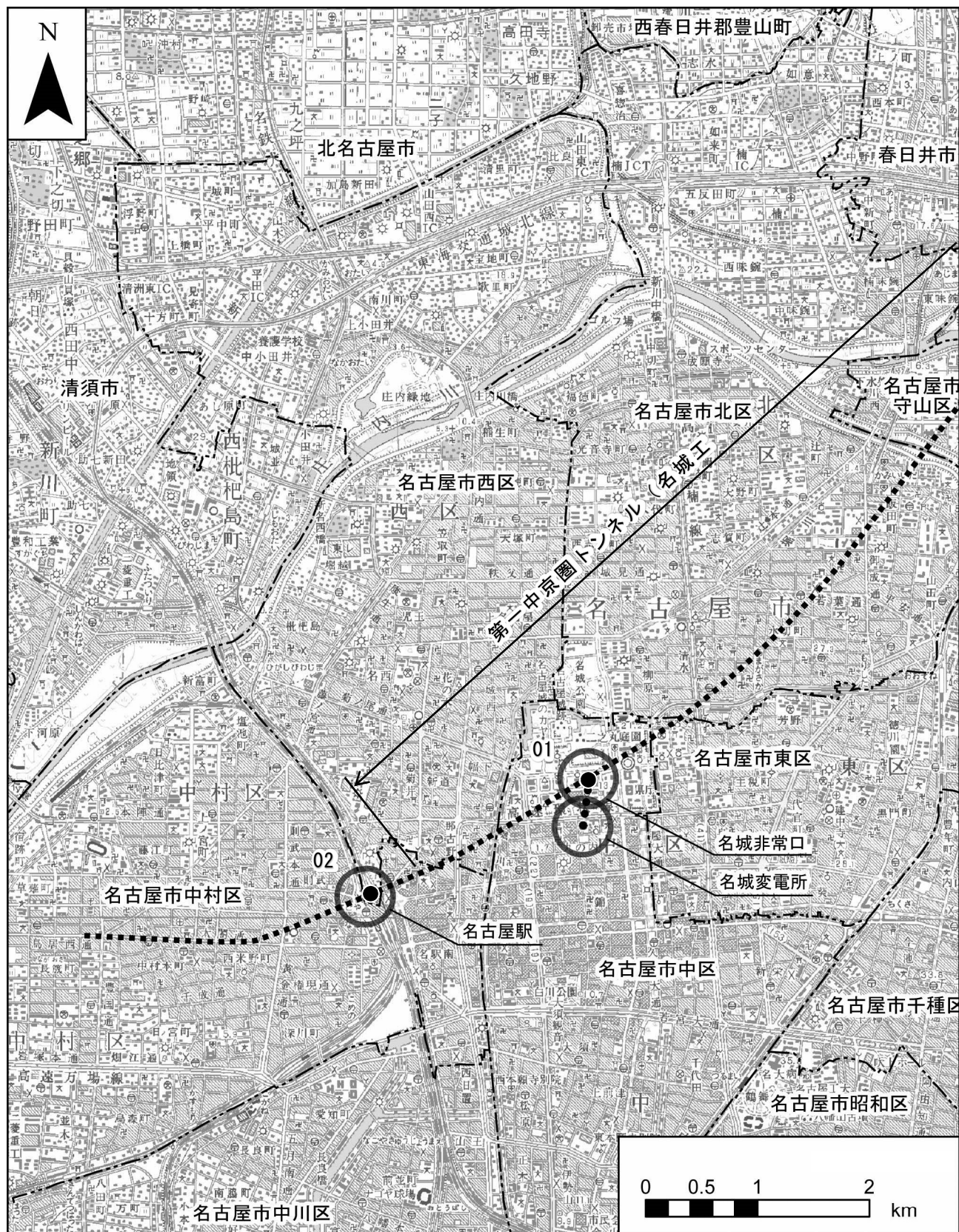
調査項目	調査方法
水位	「地下水調査および観測指針（案）」 （1993年3月、建設省河川局監修）

6-4-3 調査地点

調査地点は、表 6-4-3-1 及び図 6-4-3-1 に示すとおりである。

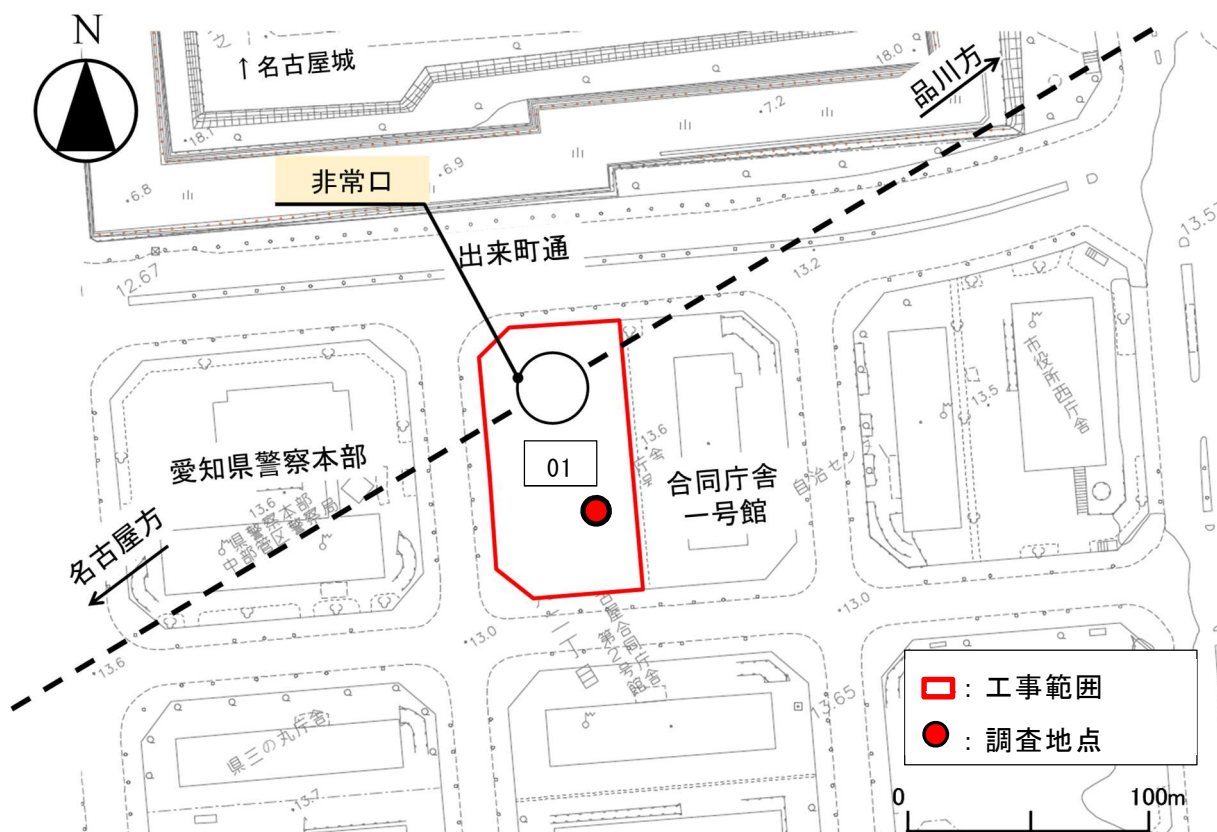
表 6-4-3-1 調査地点

地点番号	市区名	所在地	実施箇所	備考
01	名古屋市 中区	三の丸	名城非常口	浅層観測井
				深層観測井
02-1	名古屋市 中村区	名駅	名古屋駅	浅層観測井
				深層観測井
02-2	名古屋市 西区	名駅		浅層観測井
				深層観測井
02-3	名古屋市 中村区	則武		浅層観測井
				深層観測井



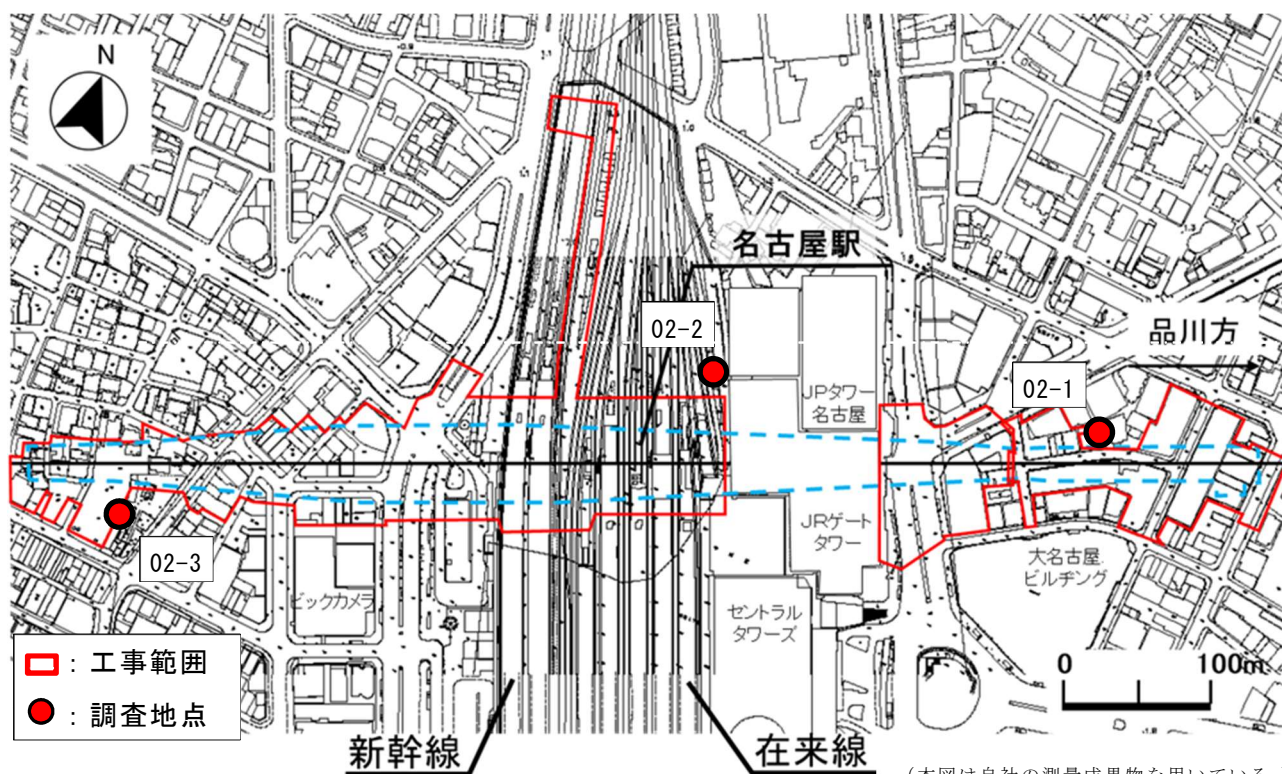
凡例

-



(本図は自社の測量成果物を用いている。)

図 6-4-3-1(2) 調査地点 (地点番号:01)



(本図は自社の測量成果物を用いている。)

図 6-4-3-1(3) 調査地点 (地点番号:02)

6-4-4 調査期間

調査期間は、表 6-4-4-1 に示すとおりである。

表 6-4-4-1 調査期間

地点 番号	実施時期の種別	調査期間	調査頻度
01	工事完了後	2023年 4 月～2023年 7 月※	月 1 回
02-1	工事中	2023年 4 月～2026年 3 月	月 1 回
02-2	工事中	2023年 4 月～2026年 3 月	月 1 回
02-3	工事中	2023年 4 月～2026年 3 月	月 1 回

※ 地下工事の工事完了（2022 年 7 月）以降、地下水位が安定していることを確認し、2023 年 7 月に調査を完了した。

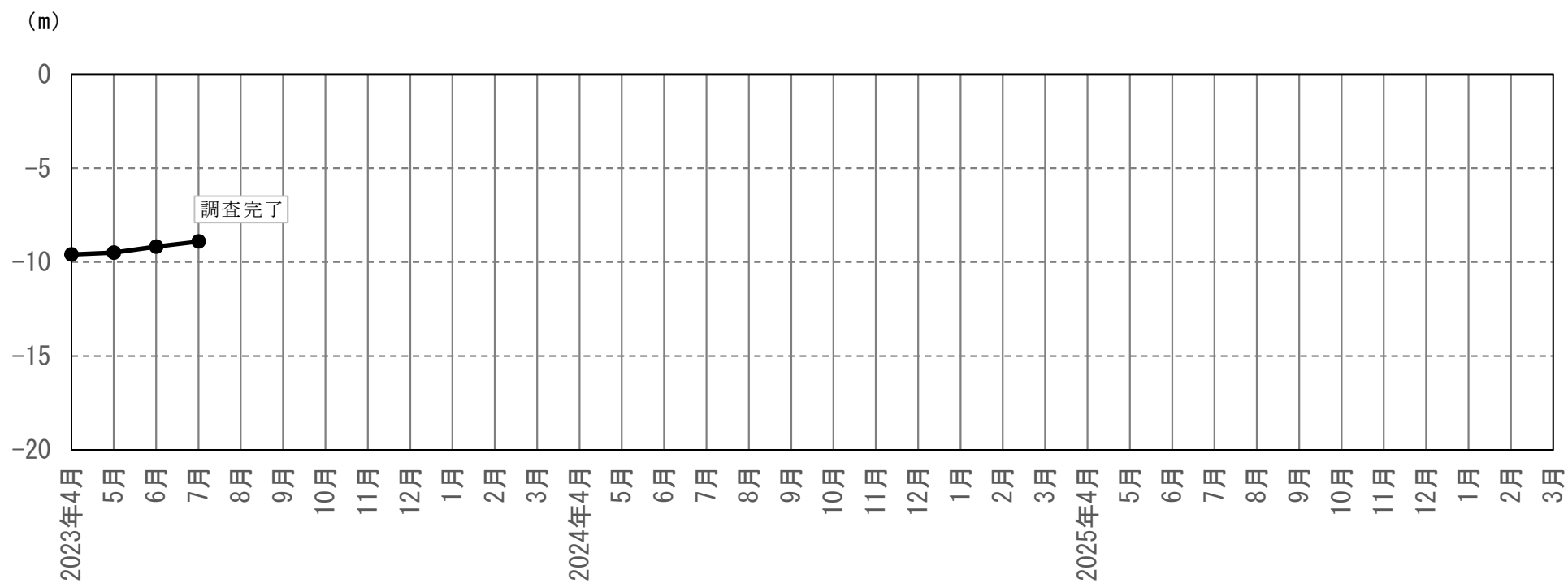
6-4-5 調査結果

調査結果は、表 6-4-5-1及び図 6-4-5-1に示すとおりである。なお、最大変動は調査期間中の最大値と最小値の差を示し、水位は地表（G.L.）を0mとした場合の高さを示す。

すべての地点において、浅層、深層の観測井の地下水位は自然変動の範囲内で推移しており、工事に伴う影響は認められなかった。

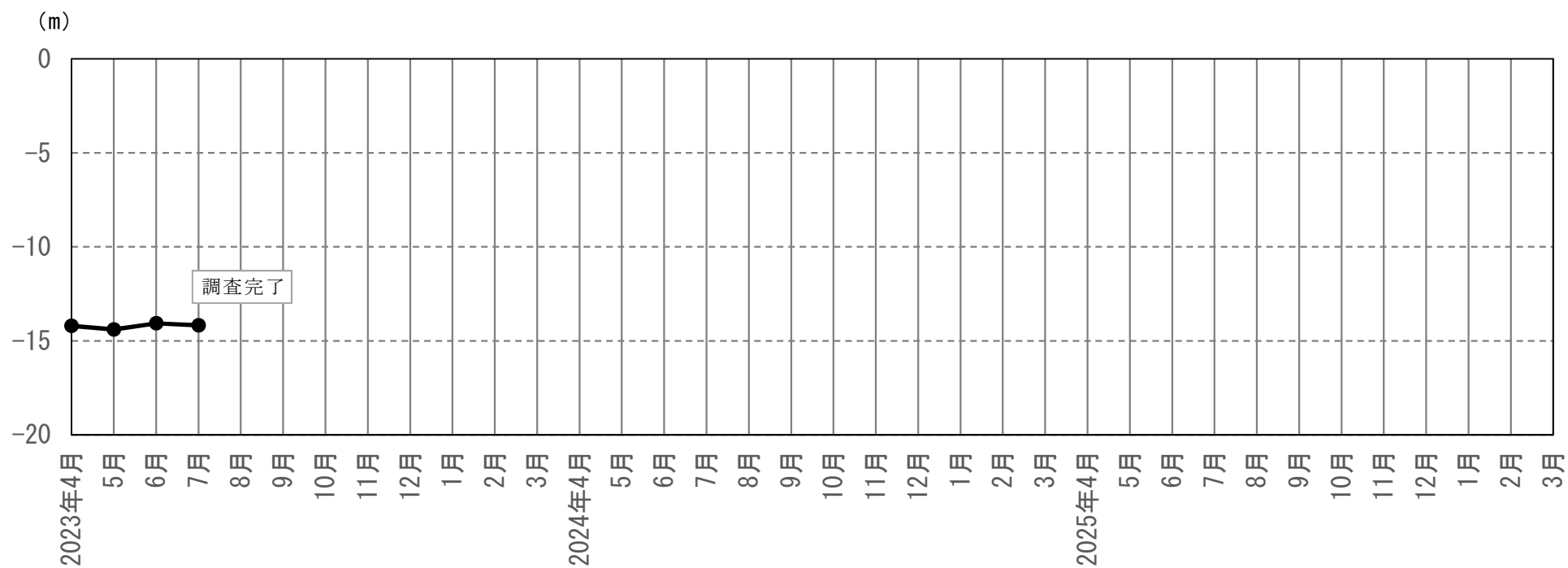
表 6-4-5-1 調査結果（最大変動）

地点 番号	市区名	所在地	最大変動	備考
01	名古屋市 中区	三の丸	0.69m	浅層観測井
			0.33m	深層観測井
02-1	名古屋市 中村区	名駅	1.26m	浅層観測井
			0.69m	深層観測井
02-2	名古屋市 西区	名駅	1.78m	浅層観測井
			0.66m	深層観測井
02-3	名古屋市 中村区	則武	1.10m	浅層観測井
			0.60m	深層観測井



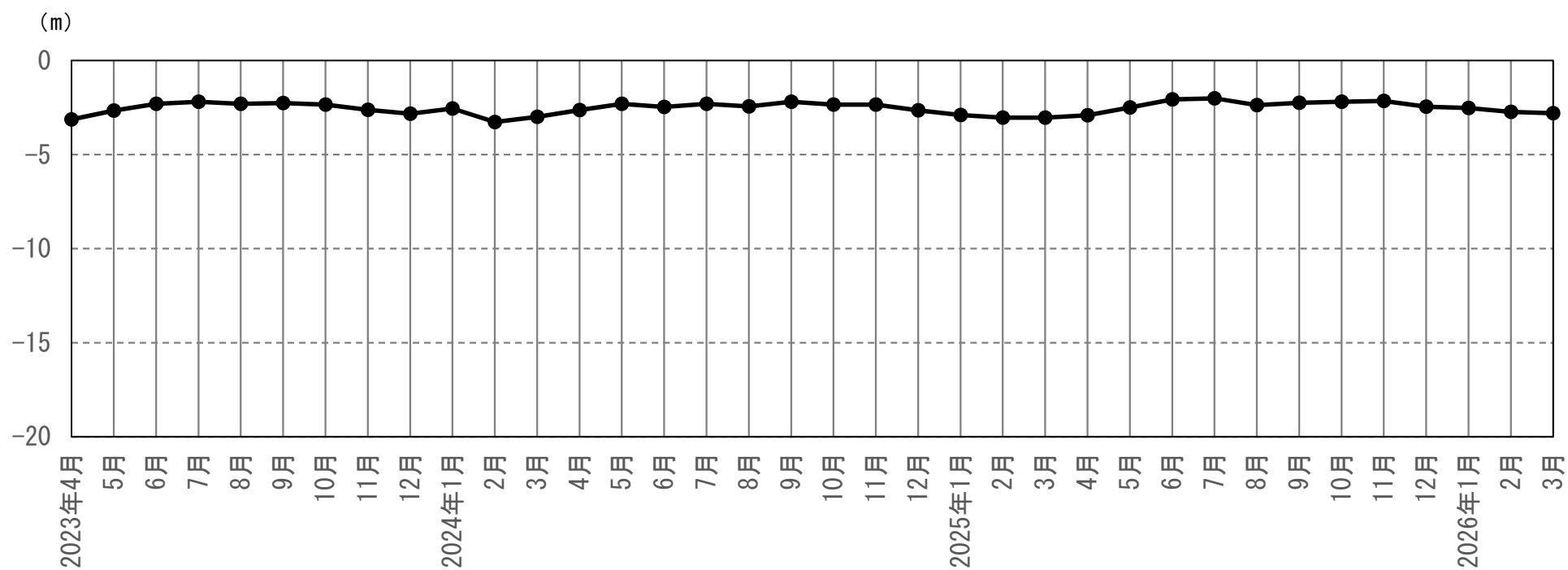
- ・ 工事前の調査結果は-9.60m～-8.88mであった。

図 6-4-5-1(1) 調査結果 (地点番号:01 (浅層))



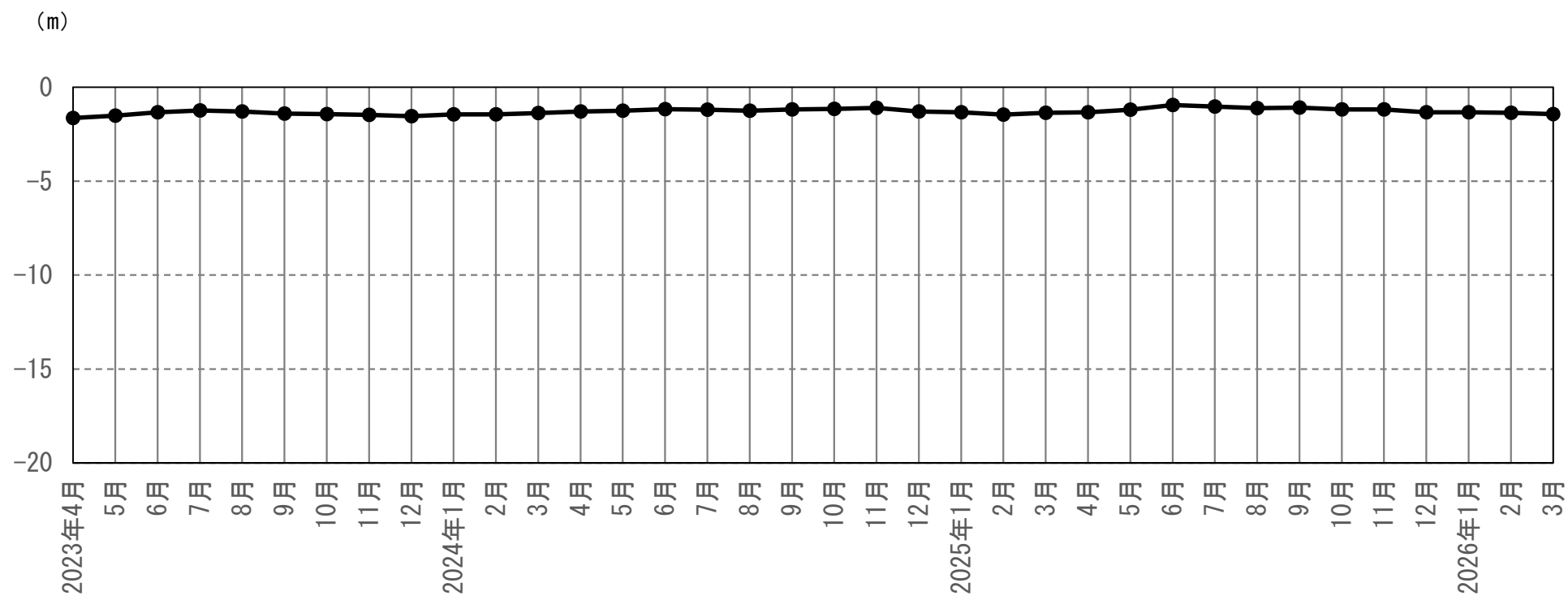
- ・ 工事前の調査結果は-15.20m～-14.74mであった。

図 6-4-5-1(2) 調査結果 (地点番号:01 (深層))



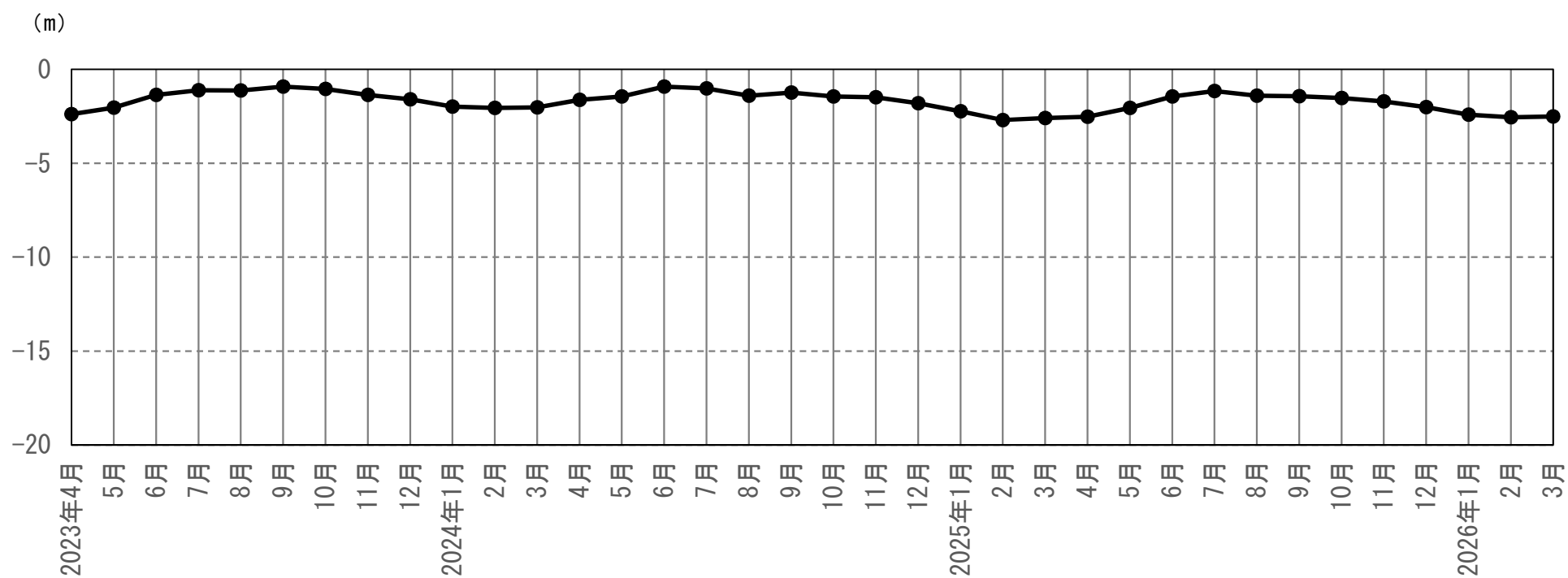
・工事前の調査結果は-4.52m～-3.59mであった。

図 6-4-5-1(3) 調査結果（地点番号:02-1（浅層））



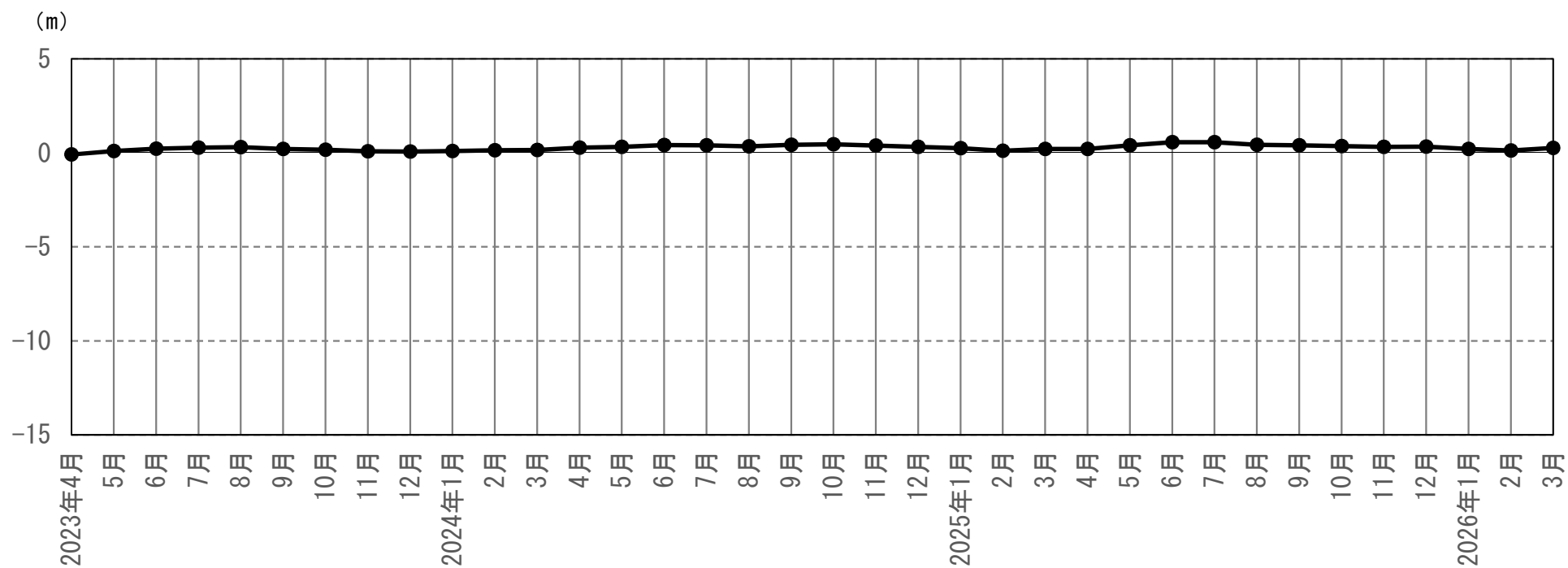
- ・工事前の調査結果は-2.89m～-2.44mであった。

図 6-4-5-1(4) 調査結果 (地点番号:02-1 (深層))



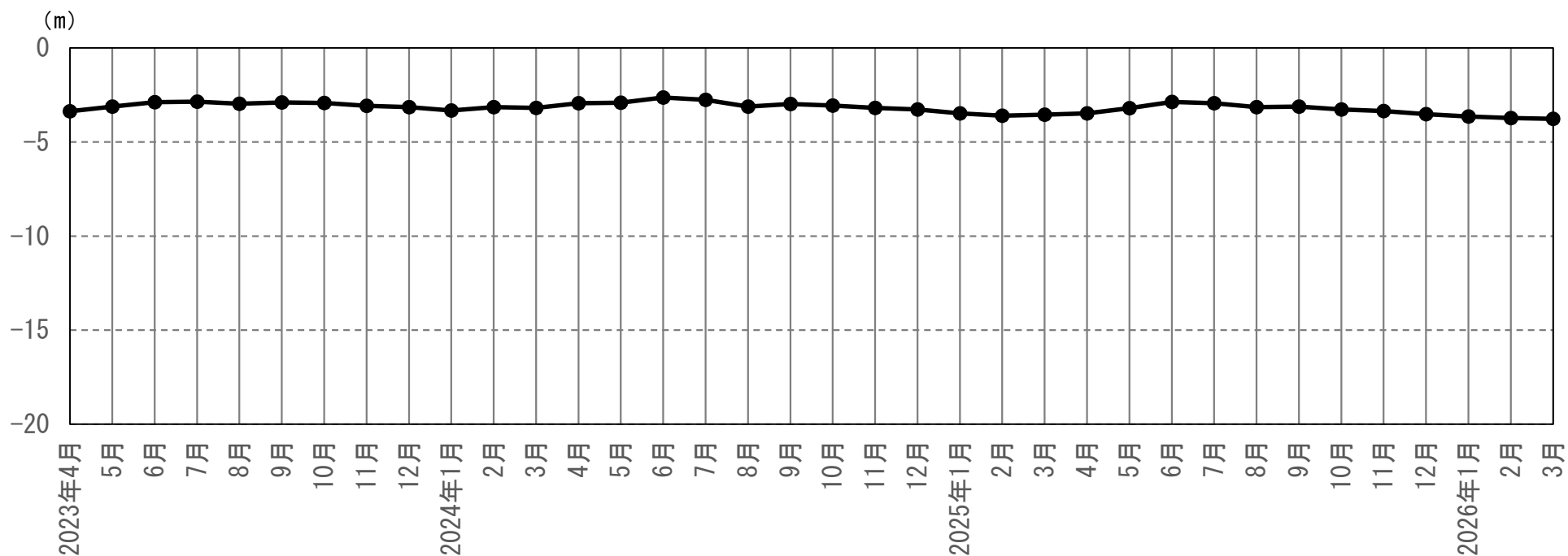
・工事前の調査結果は-2.47m~-0.91mであった。

図 6-4-5-1(5) 調査結果 (地点番号:02-2 (浅層))



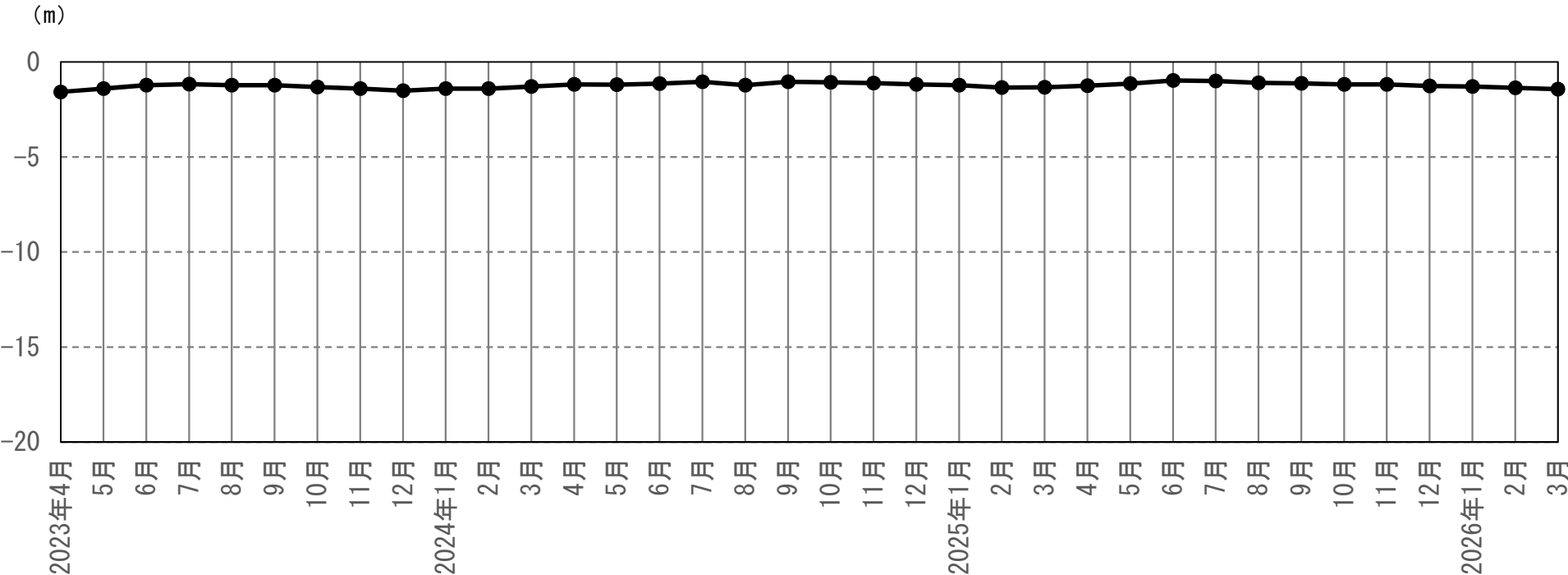
・工事前の調査結果は-1.56m～-0.77mであった。

図 6-4-5-1(6) 調査結果 (地点番号:02-2 (深層))



・工事前の調査結果は-3.50m~-2.81mであった。

図 6-4-5-1 (7) 調査結果 (地点番号:02-3 (浅層))



・工事前の調査結果は-3.07m～-2.27mであった。

図 6-4-5-1(8) 調査結果（地点番号:02-3（深層））

6-5 水資源

水資源について、工事中の事後調査を実施した。

6-5-1 調査項目

調査項目は、井戸における自然由来の重金属等及び水素イオン濃度（pH）の状況とした。

6-5-2 調査方法

調査方法は、表 6-5-2-1 に示すとおりである。

表 6-5-2-1 調査方法

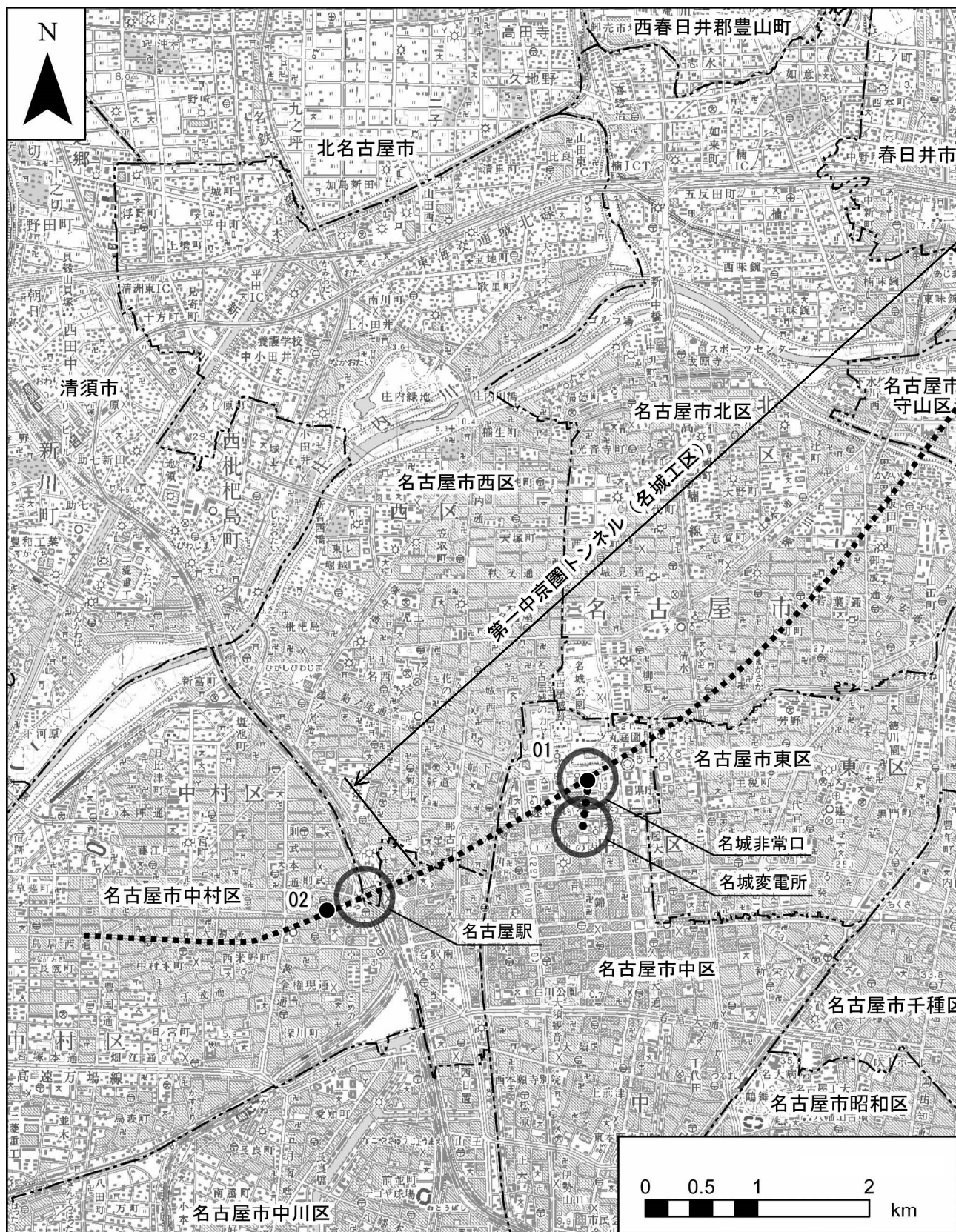
調査項目		調査方法
自然由来の重金属等	カドミウム	「建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）」（令和 5 年 3 月、建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会）に定める測定方法
	六価クロム	
	水銀	
	セレン	
	鉛	
	ヒ素	
	ふっ素	
	ほう素	
水素イオン濃度（pH）		「河川水質試験方法（案）」（平成 21 年 3 月国土交通省水質連絡会）に定める測定方法

6-5-3 調査地点

調査地点は、表 6-5-3-1 及び図 6-5-3-1 に示すとおりである。

表 6-5-3-1 調査地点

地点 番号	市区名	所在地	実施箇所	調査地点	調査項目	
					自然由来の 重金属等	水素イオン 濃度 (pH)
01	名古屋市 中区	三の丸	第一中京圏トンネル (名城工区)	浅層観測井		○
				深層観測井		○
02	名古屋市 中村区	則武	名古屋駅	浅層観測井	○	○
				深層観測井	○	○



凡例

..... 計画路線(トンネル部)

----- 市区町村境

● 調査地点

..... 電気洞道(トンネル)

図 6-5-3-1 調査地点 (水資源)

6-5-4 調査期間

調査期間は、表 6-5-4-1 に示すとおりである。

表 6-5-4-1 調査期間

地点 番号	実施時期の種別	調査日	調査頻度
01	工事中	2024年 2 月22日 2025年 2 月28日	年 1 回
02	工事中	2024年 1 月15日 2025年 1 月14日 2026年 1 月 6 日	

6-5-5 調査結果

調査結果は、表 6-5-5-1 に示すとおりである。各地点の調査項目は、いずれも基準値を下回っていた。

表 6-5-5-1 調査結果

地点 番号	調査 地点	調査 時期	カドミウム (mg/L)	六価クロム (mg/L)	水銀 (mg/L)	セレン (mg/L)	鉛 (mg/L)	ヒ素 (mg/L)	ふっ素 (mg/L)	ほう素 (mg/L)	水素イオン濃度 (pH)
01	浅層 観測井	2024 年 2 月									6.4
		2025 年 2 月									6.2
	深層 観測井	2024 年 2 月									7.0
		2025 年 2 月									6.5
02	浅層 観測井	2024 年 1 月	<0.0003	<0.01	<0.0005	<0.002	<0.005	<0.005	0.19	0.13	6.6
		2025 年 1 月	<0.0003	<0.01	<0.0005	<0.002	<0.005	<0.005	0.15	0.13	6.7
		2026 年 1 月	<0.0003	<0.01	<0.0005	<0.002	<0.005	<0.005	0.14	0.12	6.6
	深層 観測井	2024 年 1 月	<0.0003	<0.01	<0.0005	<0.002	<0.005	<0.005	0.14	0.03	6.8
		2025 年 1 月	<0.0003	<0.01	<0.0005	<0.002	<0.005	<0.005	0.14	0.03	7.0
		2026 年 1 月	<0.0003	<0.01	<0.0005	<0.002	<0.005	<0.005	0.13	0.03	6.8
基準値※			0.003mg/L 以下	0.02mg/L 以下	0.0005mg/L 以下	0.01mg/L 以下	0.01mg/L 以下	0.01mg/L 以下	0.8mg/L 以下	1mg/L 以下	

・「<」は未満を示す。

※ 地下水の水質汚濁に係る環境基準（平成 9 年 3 月 13 日環境庁告示第 10 号）

6-6 地盤沈下

工事実施箇所周辺における地盤沈下について、工事前、工事中及び工事完了後の事後調査を実施した。

6-6-1 調査項目

調査項目は、地盤の高さ及び変位とした。

6-6-2 調査方法

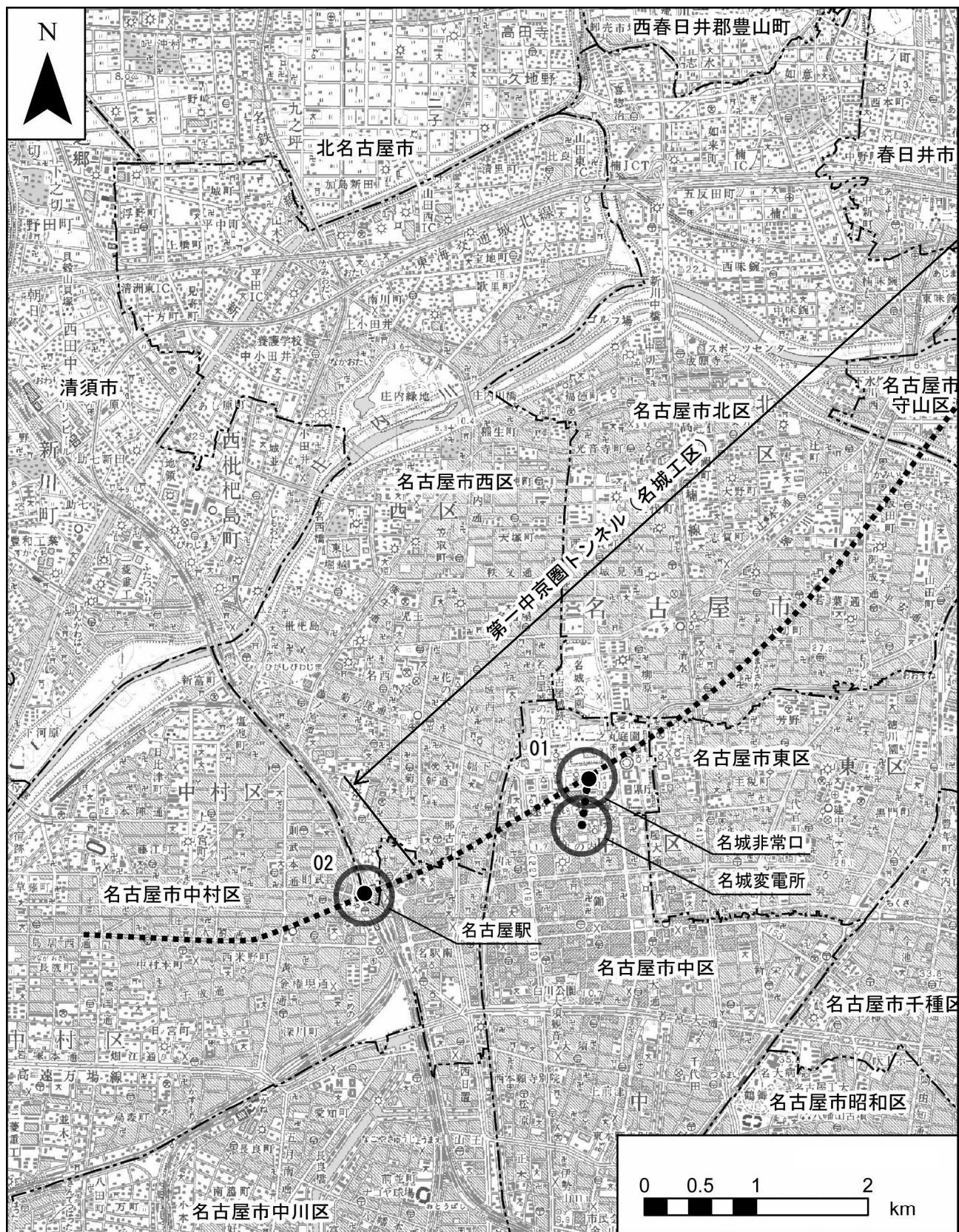
調査方法は、工事前に工事実施箇所周辺に設置した測量標を用いた水準測量とした。

6-6-3 調査地点

調査地点は、表 6-6-3-1 及び図 6-6-3-1 に示すとおりである。

表 6-6-3-1 調査地点

地点 番号	市区名	所在地	実施箇所
01-1～4	名古屋市 中区	三の丸	名城非常口
02-1	名古屋市 中村区	名駅	名古屋駅
02-2	名古屋市 中村区	名駅	
02-3	名古屋市 西区	名駅	
02-4	名古屋市 中村区	椿町	
02-5	名古屋市 中村区	則武	



凡例

-
-

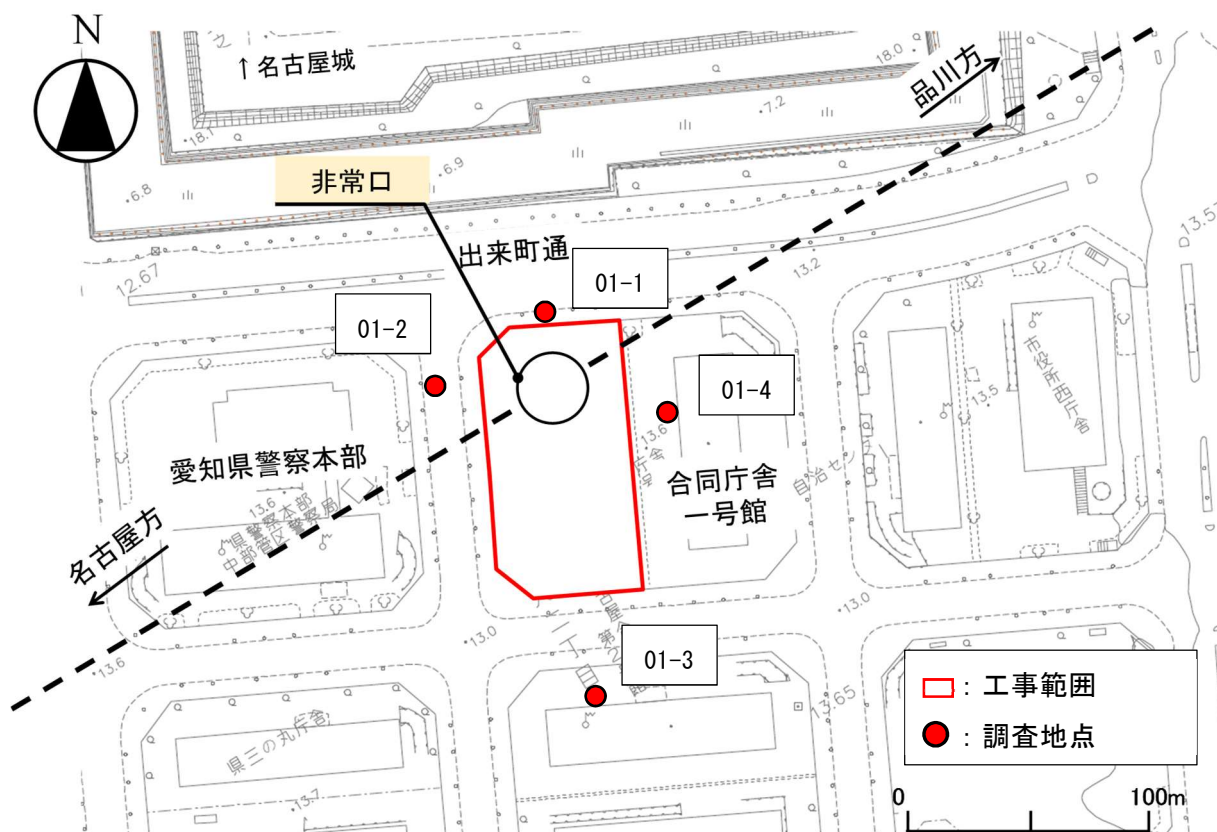
計画路線(トンネル部)

市区町村境

調査地点

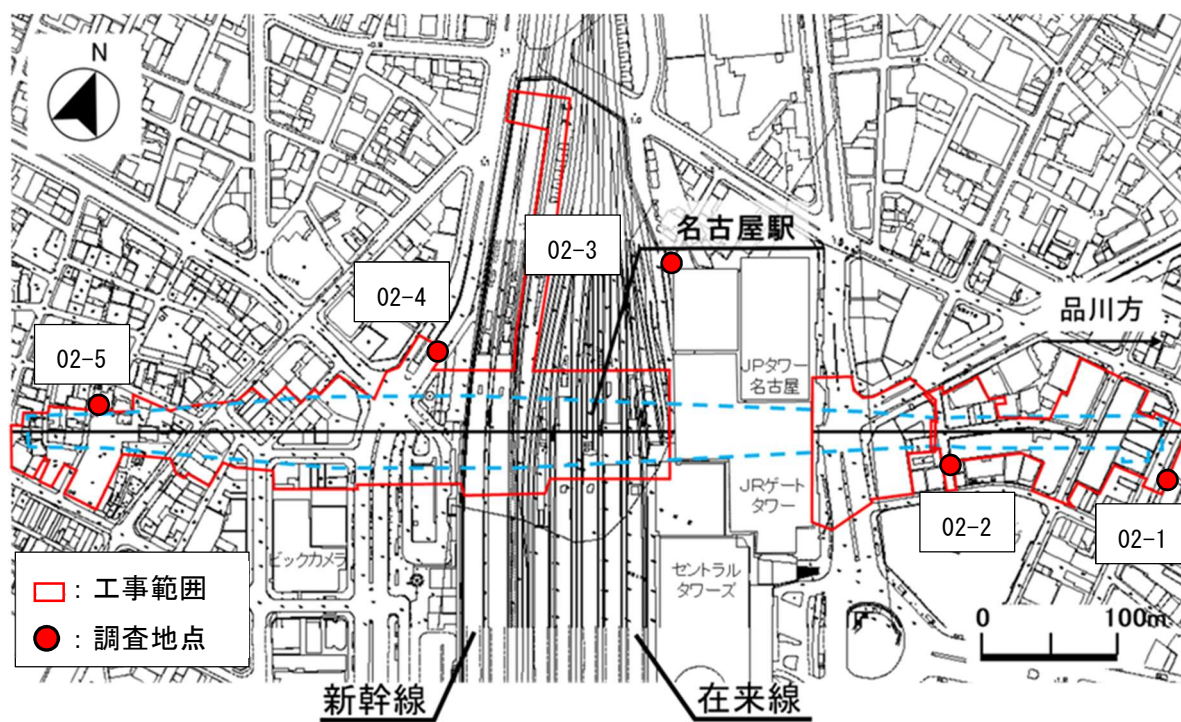
電気洞道(トンネル)

図 6-6-3-1(1) 調査地点 (地盤沈下)



(本図は自社の測量成果物を用いている。)

図 6-6-3-1 (2) 調査地点 (地点番号:01)



(本図は自社の測量成果物を用いている。)

図 6-6-3-1 (3) 調査地点 (地点番号:02)

6-6-4 調査期間

調査期間は、表 6-6-4-1 に示すとおりである。

表 6-6-4-1 調査期間

地点 番号	実施時期 の種別	調査期間	調査頻度
01-1～4	工事完了後	2023年4月～2023年7月※	月1回
02-1	工事中	2023年4月～2026年3月	
02-2	工事中	2023年4月～2026年3月	
02-3	工事前	2023年7月	
	工事中	2023年8月～2026年3月	
02-4	工事中	2023年4月～2026年3月	
02-5	工事中	2023年4月～2026年3月	

※ 地下工事の工事完了（2022年7月）以降、地盤の高さが安定していることを確認し、2023年7月に調査を完了した。

6-6-5 調査結果

調査結果は、表 6-6-5-1 及び図 6-6-5-1 に示すとおりである。なお、地盤高は東京湾平均海面（T.P.）を 0m とした場合の高さを示す。

水準測量により工事中の地盤高を比較し、地盤変位を確認した。地点番号 01 では、掘削に伴う地盤変位は小さく、周囲への影響は認められなかった。また、地点番号 02 では、地中連続壁工等に伴う地盤変位は小さく、周囲への影響は認められなかった。

表 6-6-5-1(1) 調査結果（地盤沈下）

地点 番号	市町 村名	所在地	工事前の 調査値 (m)	2023 年度 (m)												最大 変位 (mm)
				4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
01-1	名古屋市 中区	三の丸	12. 931	12. 928	12. 927	12. 926	12. 926									-5
01-2			12. 594	12. 592	12. 590	12. 591	12. 590									-4
01-3			16. 447	16. 451	16. 450	16. 450	16. 450									+4
01-4			15. 629	15. 630	15. 629	15. 630	15. 629									+1
02-1	名古屋市 中村区	名駅	1. 892	1. 890	1. 890	1. 890	1. 890	1. 891	1. 891	1. 891	1. 891	1. 891	1. 891	1. 891	1. 891	-2
02-2	名古屋市 中村区	名駅	1. 633	1. 625	1. 625	1. 625	1. 625	1. 625	1. 625	1. 625	1. 625	1. 625	1. 625	1. 625	1. 625	-8
02-3	名古屋市 西区	名駅	1. 746				1. 746	1. 747	1. 746	1. 747	1. 743	1. 743	1. 743	1. 743	1. 745	-3
02-4	名古屋市 中村区	椿町	1. 278	1. 278	1. 278	1. 278	1. 278	1. 279	1. 279	1. 279	1. 279	1. 279	1. 278	1. 278	1. 278	+1
02-5	名古屋市 中村区	則武	1. 689	1. 688	1. 688	1. 687	1. 687	1. 688	1. 687	1. 687	1. 688	1. 688	1. 689	1. 688	1. 688	-2

・最大変位は、工事前の調査値を基準として算出した。

表 6-6-5-1(2) 調査結果（地盤沈下）

地点 番号	市町 村名	所在地	工事前の 調査値 (m)	2024 年度 (m)												最大 変位 (mm)
				4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
01-1	名古屋市 中区	三の丸	12.931													
01-2			12.594													
01-3			16.447													
01-4			15.629													
02-1	名古屋市 中村区	名駅	1.892	1.891	1.891	1.891	1.891	1.891	1.891	1.891	1.891	1.891	1.891	1.891	1.891	-1
02-2	名古屋市 中村区	名駅	1.633	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	-8
02-3	名古屋市 西区	名駅	1.746	1.748	1.748	1.747	1.748	1.747	1.746	1.745	1.746	1.745	1.745	1.746	1.742	-4
02-4	名古屋市 中村区	椿町	1.278	1.278	1.279	1.278	1.278	1.278	1.278	1.278	1.278	1.278	1.277	1.277	1.277	±1
02-5	名古屋市 中村区	則武	1.689	1.687	1.686	1.686	1.686	1.686	1.687	1.687	1.687	1.687	1.687	1.687	1.687	-3

・最大変位は、工事前の調査値を基準として算出した。

表 6-6-5-1 (3) 調査結果 (地盤沈下)

地点 番号	市町 村名	所在地	工事前の 調査値 (m)	2025 年度 (m)												最大 変位 (mm)
				4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	
01-1	名古屋市 中区	三の丸	12.931													
01-2			12.594													
01-3			16.447													
01-4			15.629													
02-1	名古屋市 中村区	名駅	1.892	1.891	1.891	1.890	1.889	1.889	1.889	1.889	1.888	1.888	1.888	1.888	1.887	-5
02-2	名古屋市 中村区	名駅	1.633	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	1.625	-8
02-3	名古屋市 西区	名駅	1.746	1.742	1.746	1.747	1.743	1.741	1.743	1.742	1.743	1.743	1.742	1.741	1.742	-5
02-4	名古屋市 中村区	椿町	1.278	1.278	1.278	1.278	1.278	1.278	1.277	1.277	1.278	1.278	1.278	1.278	1.277	-1
02-5	名古屋市 中村区	則武	1.689	1.687	1.689	1.689	1.689	1.689	1.689	1.689	1.689	1.688	1.688	1.688	1.686	-3

・最大変位は、工事前の調査値を基準として算出した。

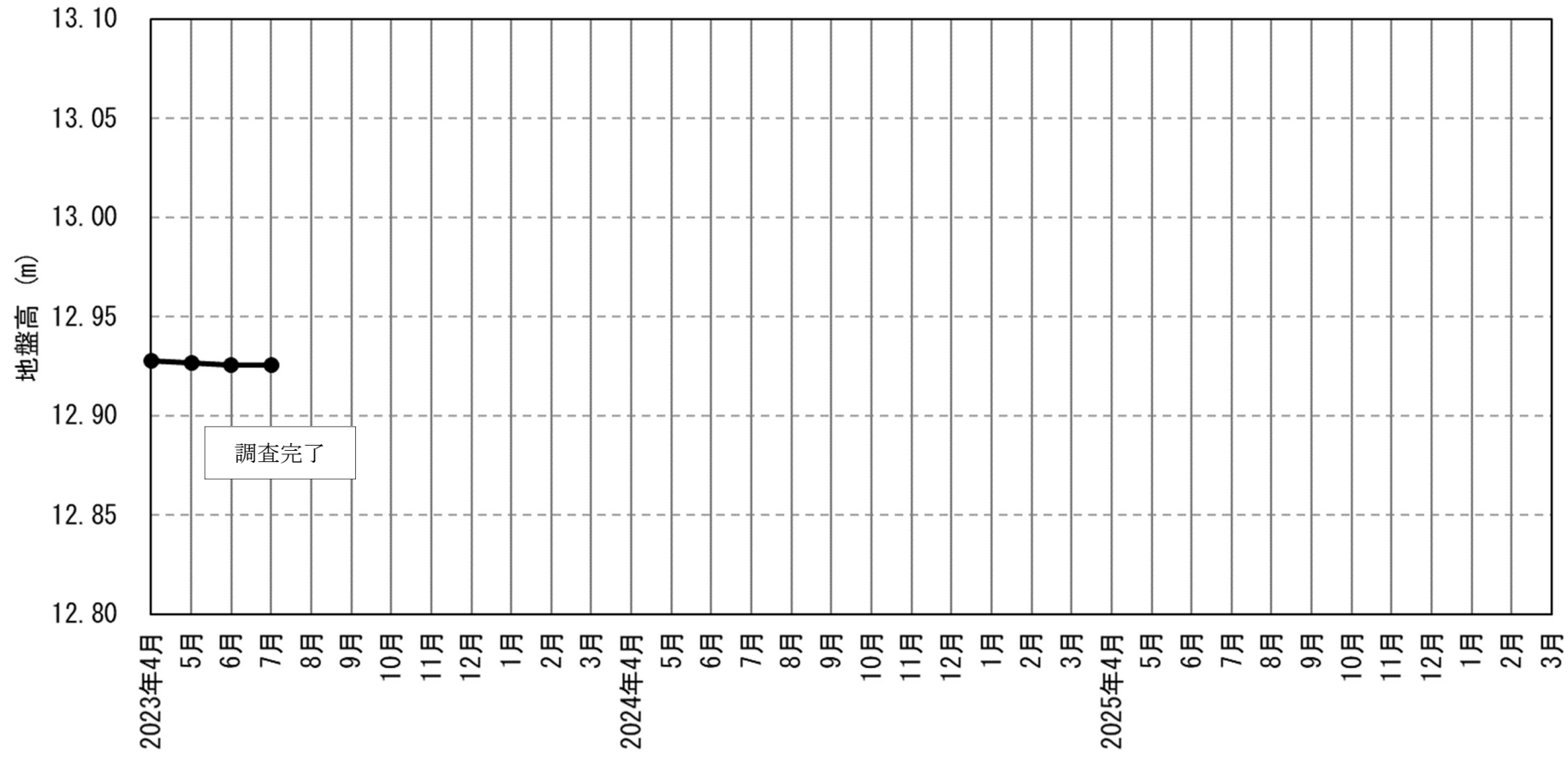


图 6-6-5-1(1) 調査結果 (地点番号:01-1)

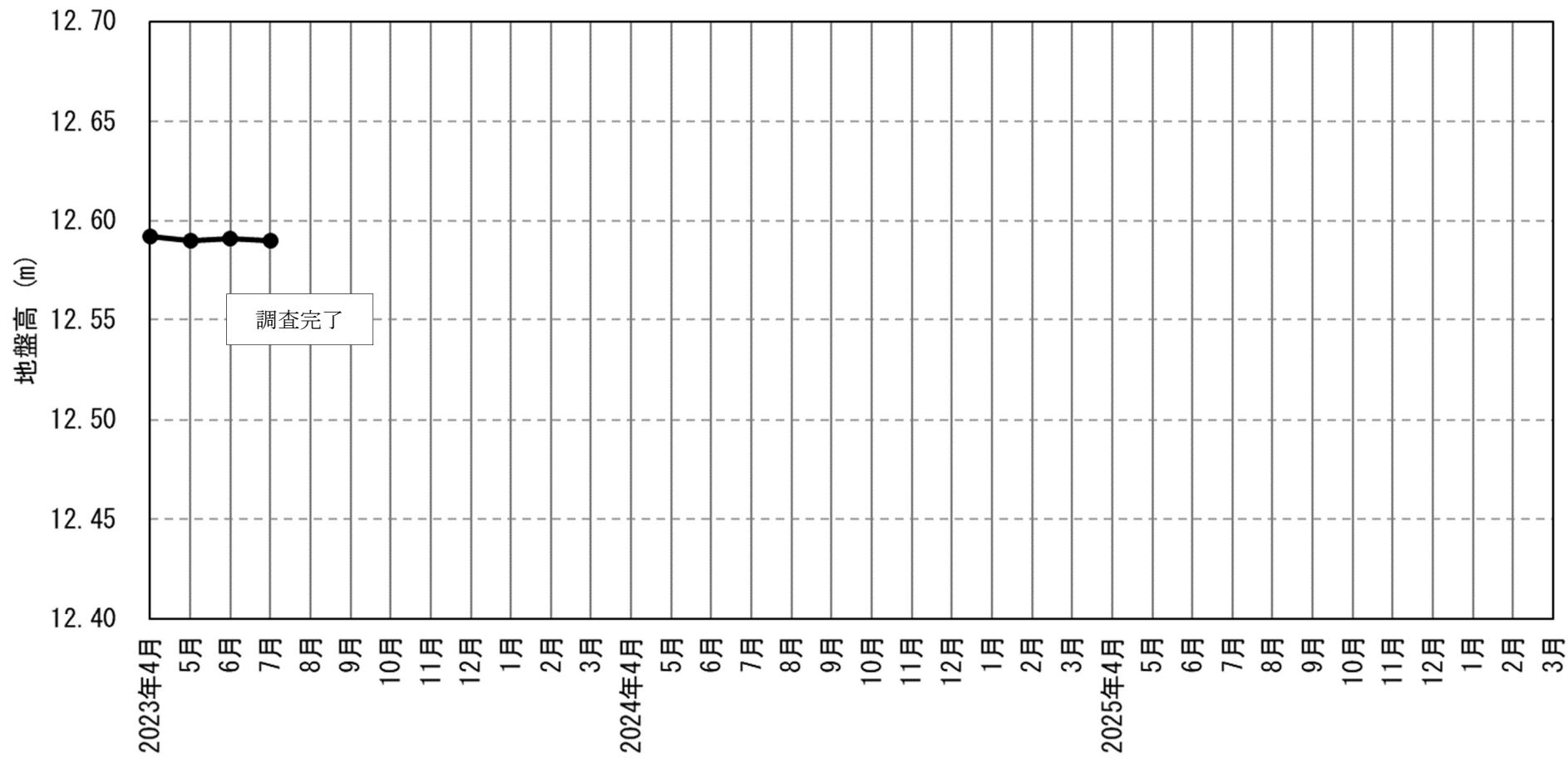


图 6-6-5-1(2) 調査結果 (地点番号:01-2)

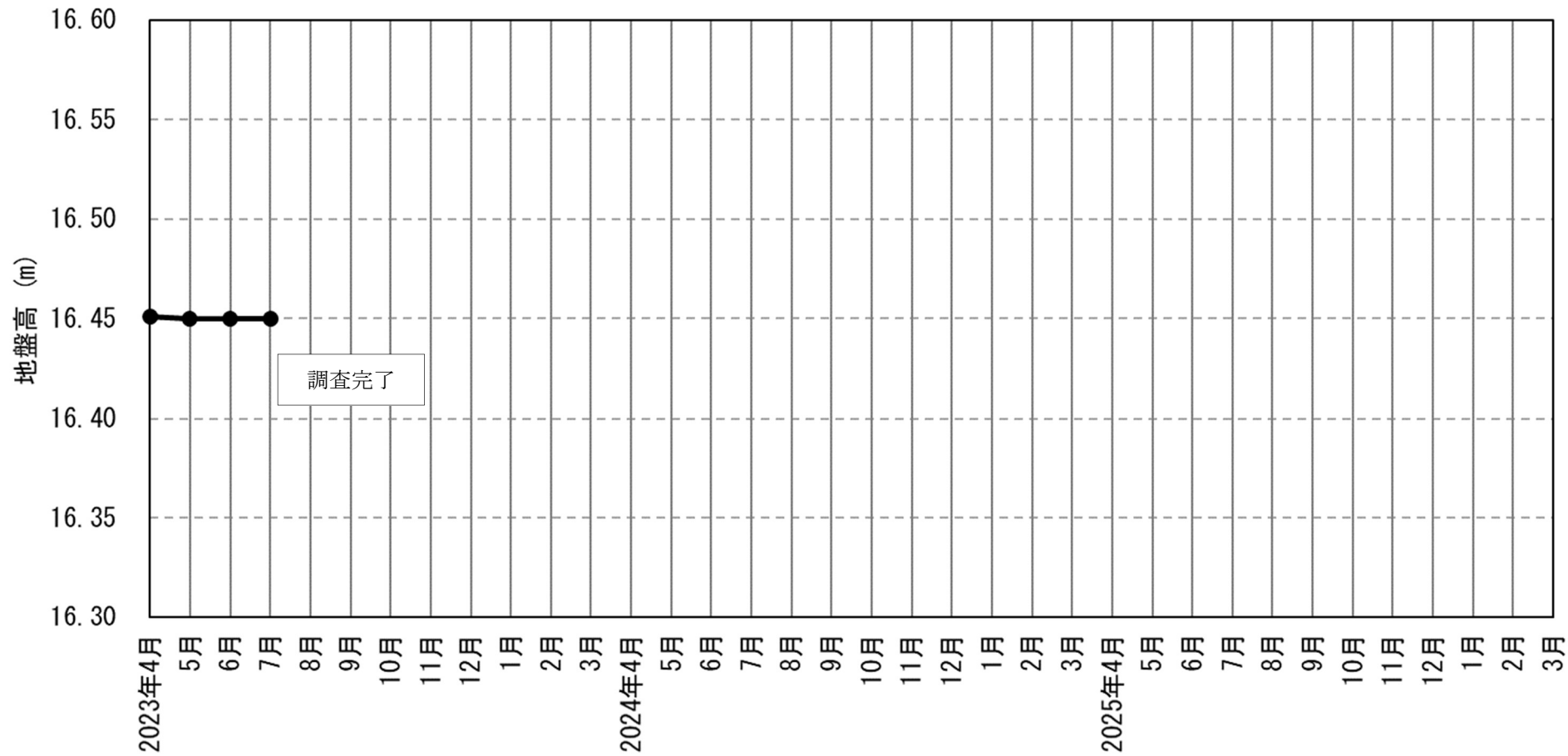


図 6-6-5-1 (3) 調査結果 (地点番号:01-3)

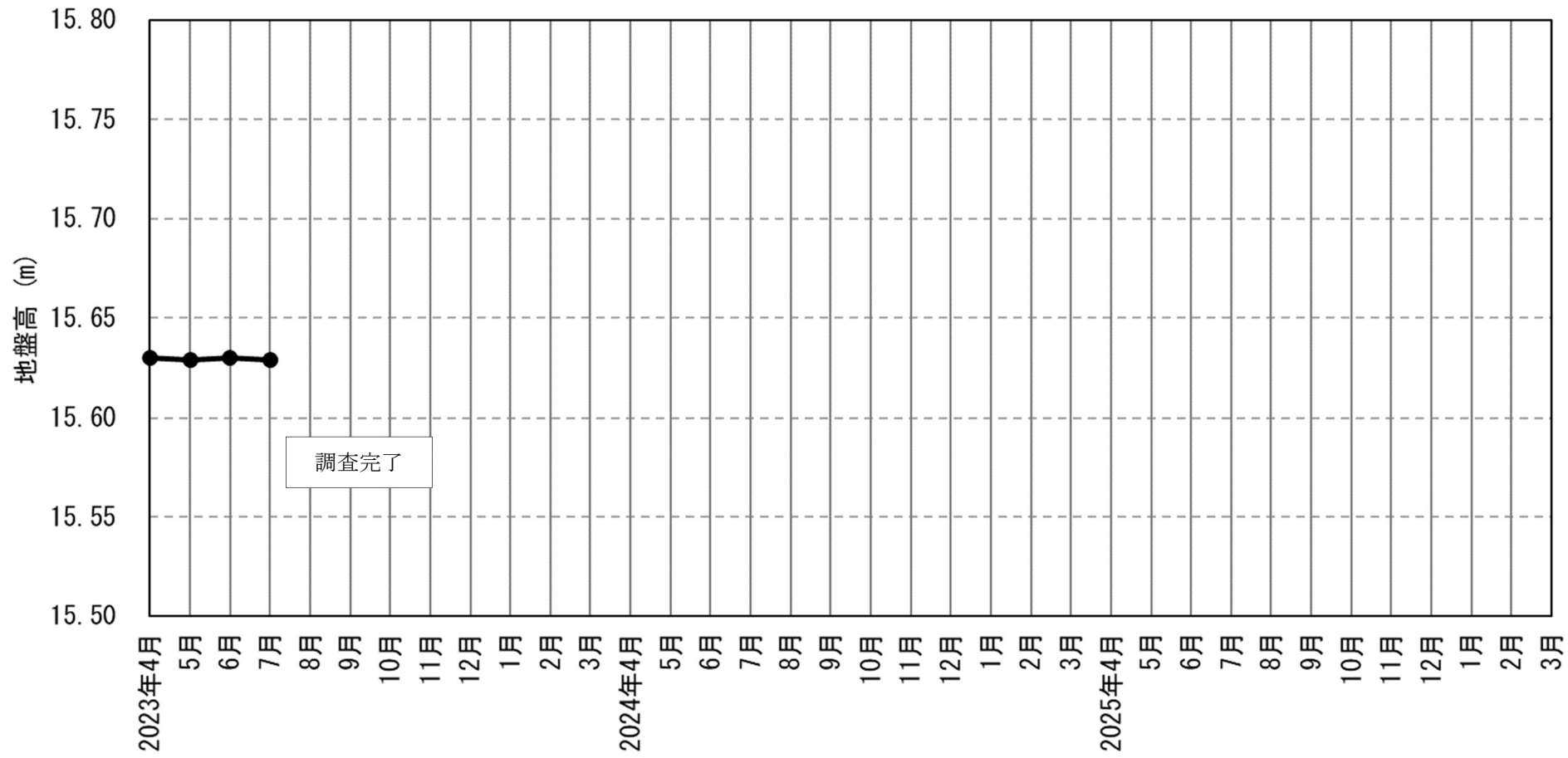


図 6-6-5-1(4) 調査結果 (地点番号:01-4)

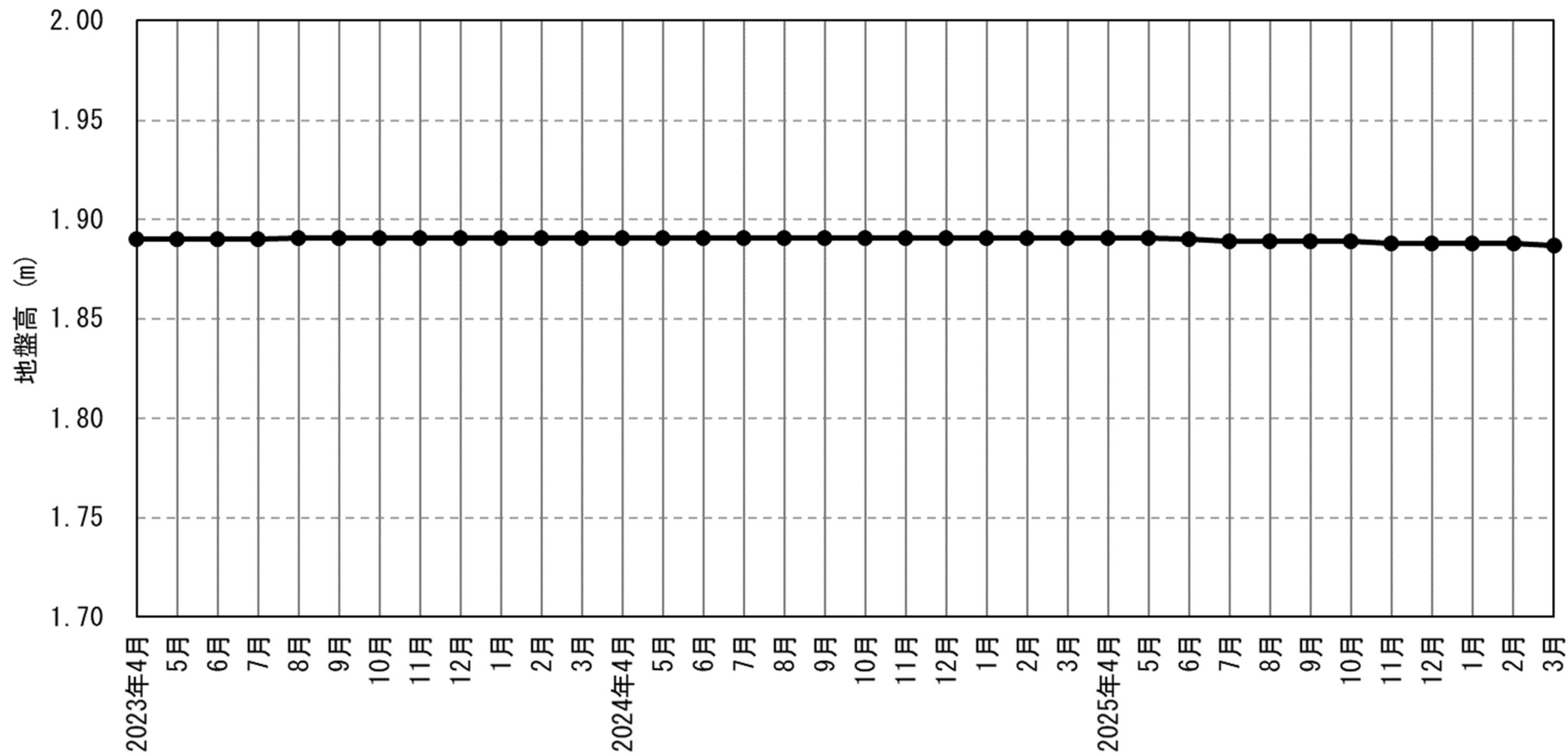


図 6-6-5-1 (5) 調査結果 (地点番号:02-1)

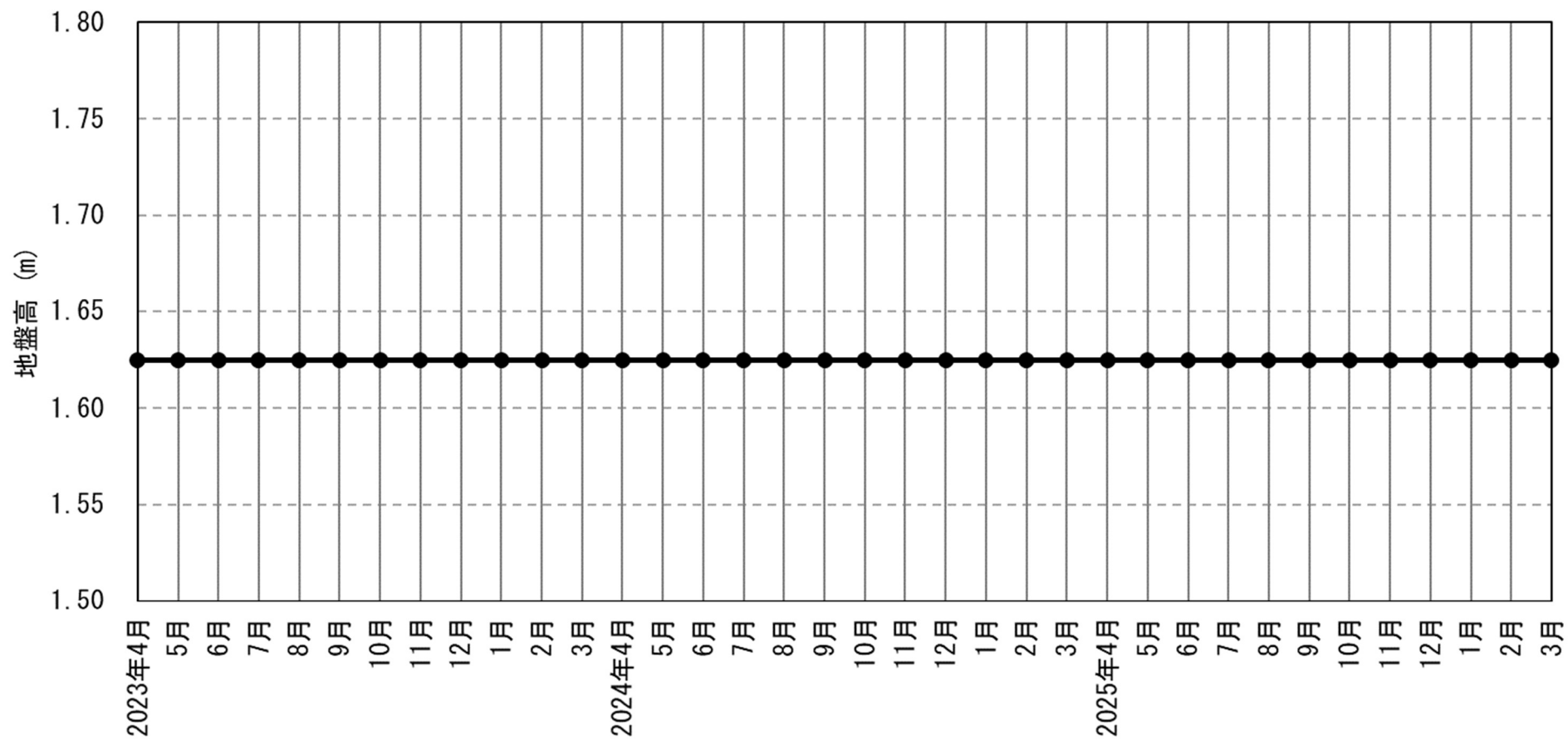


図 6-6-5-1 (6) 調査結果 (地点番号:02-2)

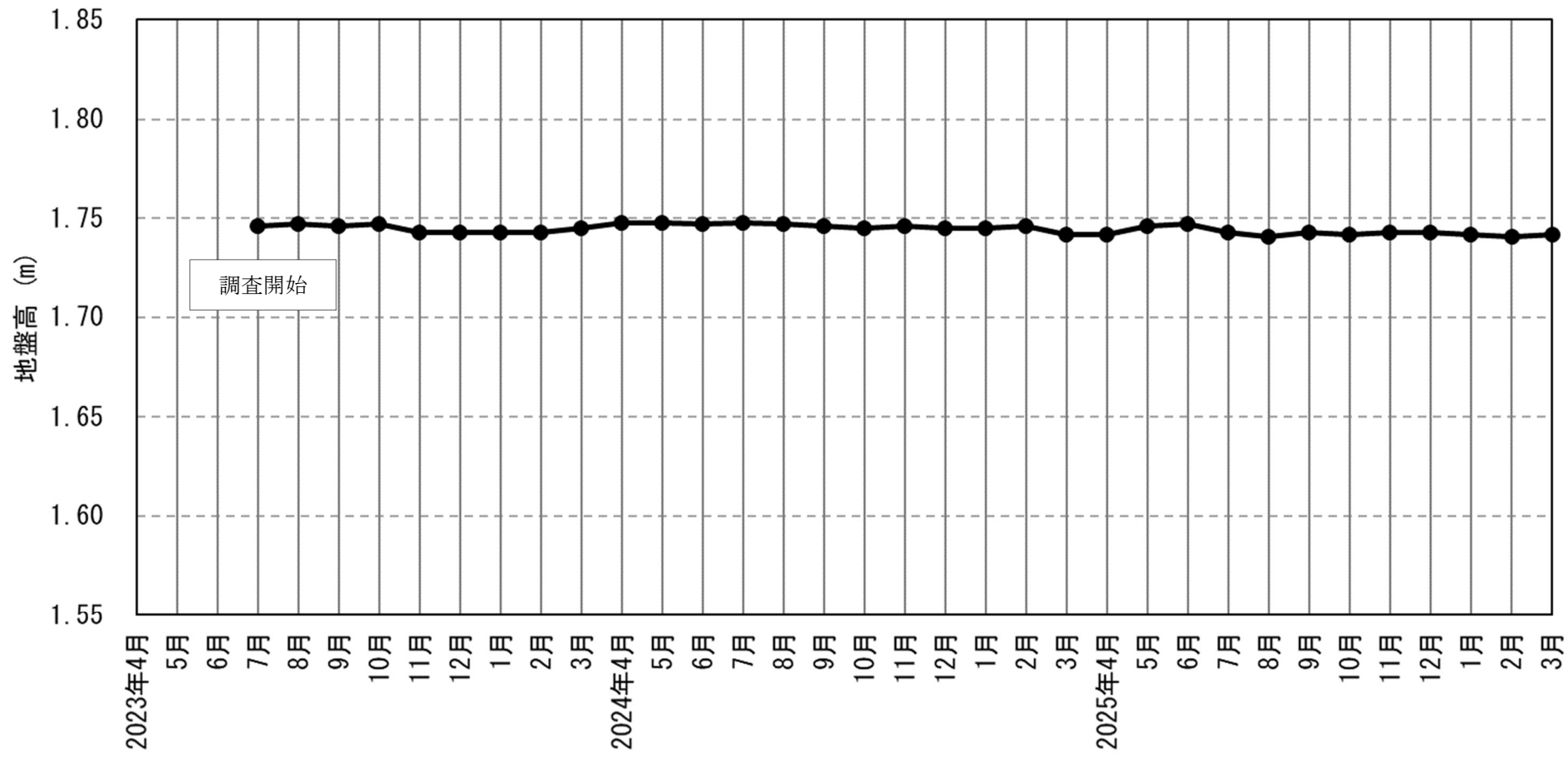


図 6-6-5-1(7) 調査結果 (地点番号:02-3)

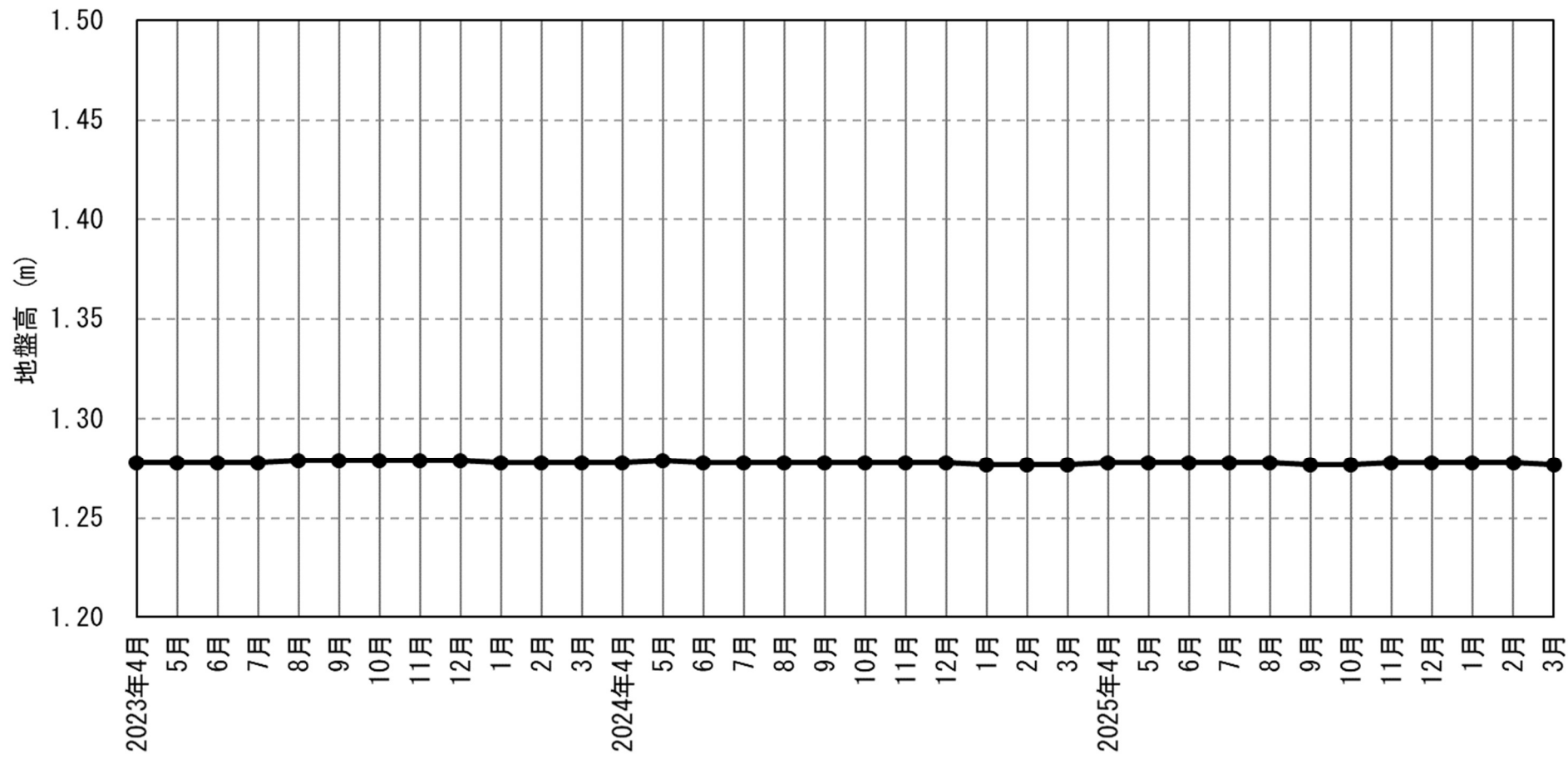


図 6-6-5-1 (8) 調査結果 (地点番号:02-4)

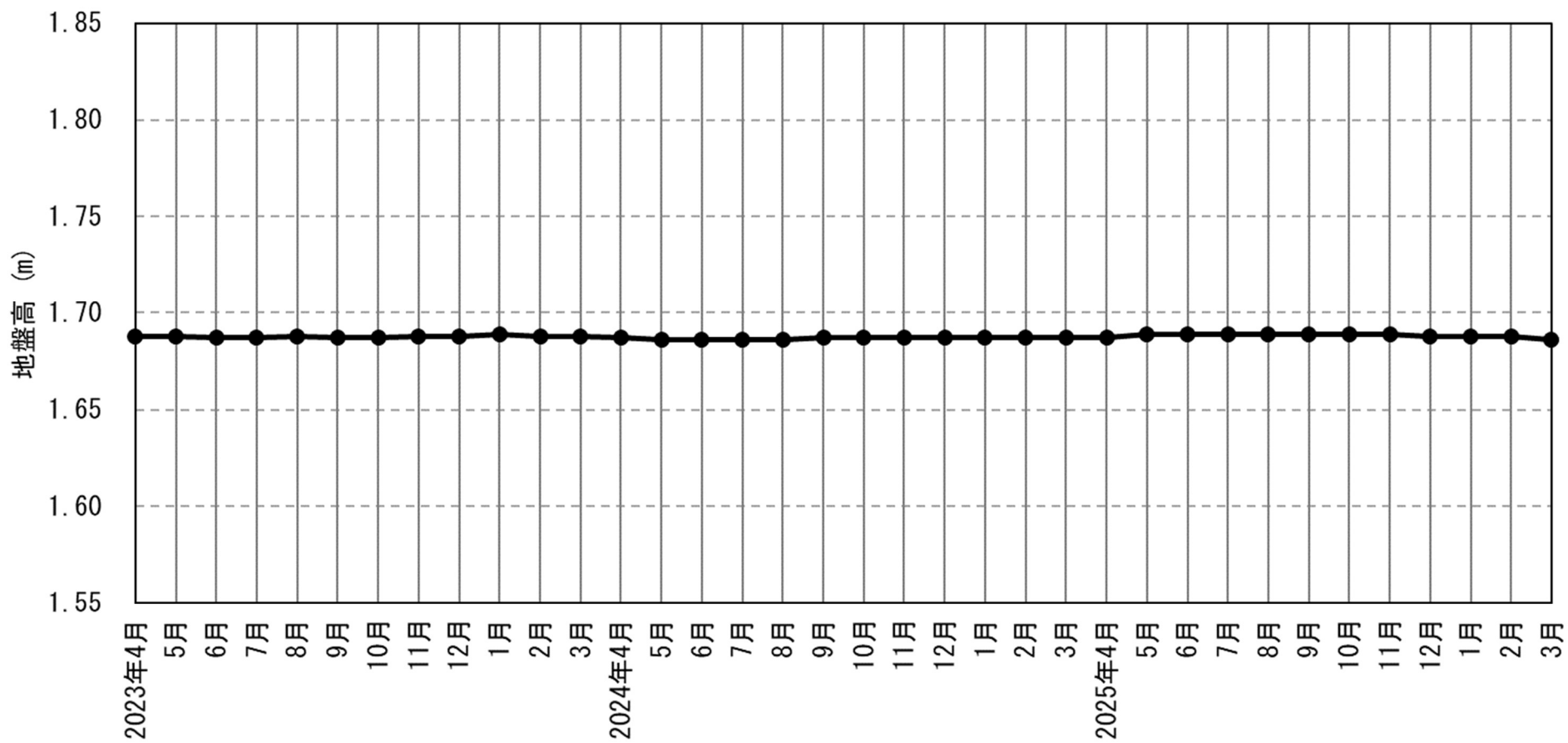


図 6-6-5-1 (9) 調査結果 (地点番号:02-5)

6-7 土壌汚染

工事実施箇所における発生土の土壌汚染について、事後調査を実施した。

6-7-1 調査項目

調査項目は、土壌汚染の状況（自然由来の重金属等（カドミウム、六価クロム、水銀、セレン、鉛、ヒ素、ふっ素、ほう素））とした。

6-7-2 調査方法

調査方法は、表 6-7-2-1 に示すとおりである。

表 6-7-2-1 調査方法（土壌汚染）

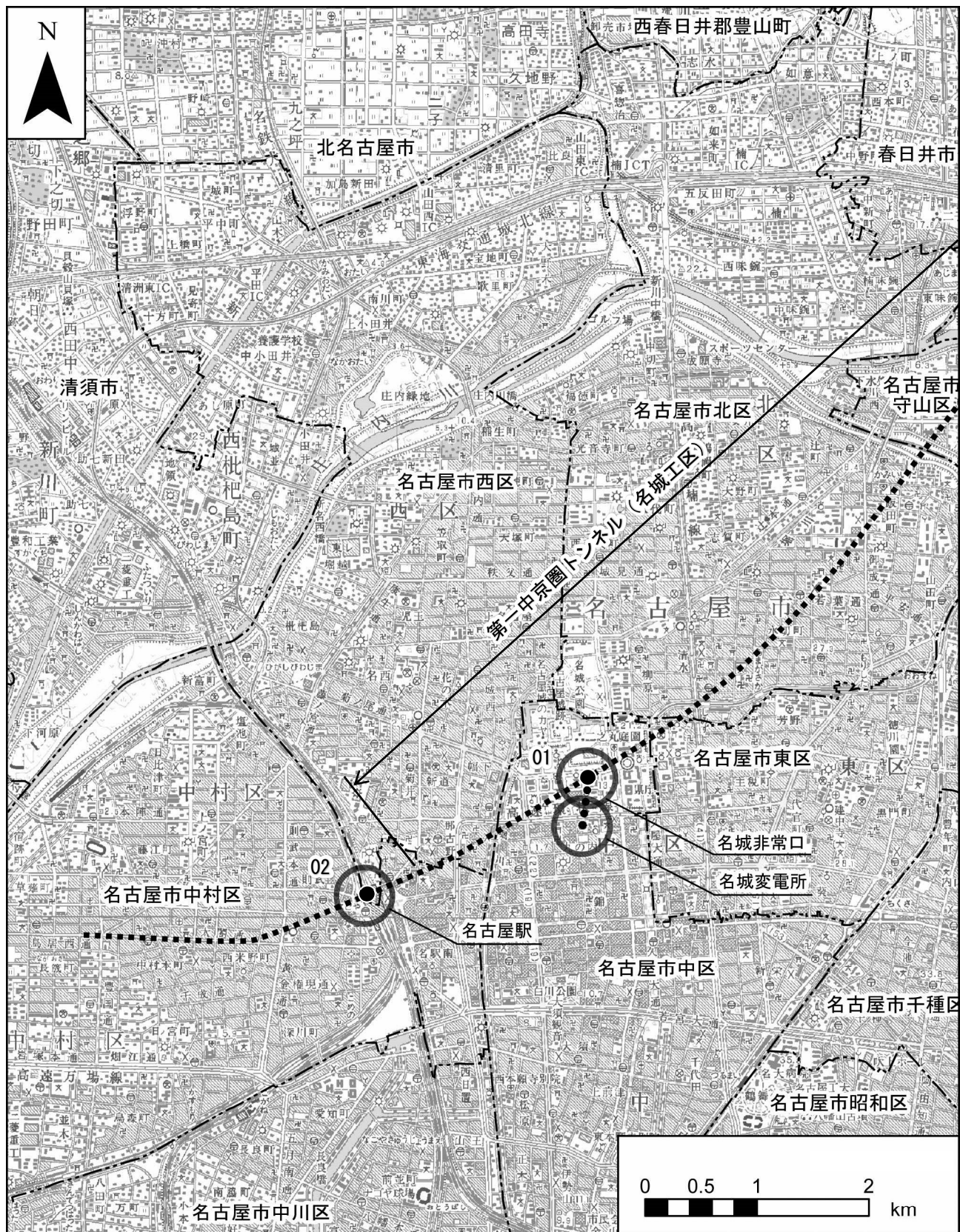
調査項目	調査方法	
土壌溶出量 （自然由来の重金属等）	①	「土壌溶出量調査に係る測定方法を定める件」（平成 15 年 3 月 6 日、環境省告示第 18 号）
	②	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令第五条第一項に規定する埋立場所等に排出しようとする廃棄物に含まれる金属等の検定方法」（昭和 48 年 2 月 17 日、環境庁告示第 14 号）
土壌含有量 （自然由来の重金属等）	③	「土壌含有量調査に係る測定方法を定める件」（平成 15 年 3 月 6 日、環境省告示第 19 号）

6-7-3 調査地点

調査地点は、表 6-7-3-1 及び図 6-7-3-1 に示すとおりである。

表 6-7-3-1 調査地点（土壌汚染）

地点 番号	市区名	所在地	実施箇所
01	名古屋市 中区	三の丸	第一中京圏トンネル （名城工区）
02	名古屋市 中村区	名駅	名古屋駅



凡例

- 計画路線(トンネル部) - - - 市区町村境 ● 調査地点
- 電気洞道(トンネル)

図 6-7-3-1 調査地点 (土壌汚染)

6-7-4 調査期間

調査期間は、表 6-7-4-1 に示すとおりである。

表 6-7-4-1 調査期間

地点 番号	調査項目	調査期間
01	土壌溶出量 土壌含有量	2021 年 8 月 27 日※、2025 年 1 月 8 日、2025 年 4 月 16 日
02	土壌溶出量	2023 年 4 月 19 日、2023 年 12 月 7 日、2024 年 2 月 6 日、 2024 年 4 月 2 日、2024 年 6 月 24 日、2024 年 12 月 24 日、 2025 年 1 月 7 日、2025 年 1 月 20 日、2025 年 1 月 23 日、 2025 年 2 月 4 日、2025 年 4 月 3 日、2025 年 4 月 24 日、 2025 年 5 月 8 日、2025 年 5 月 13 日、2025 年 11 月 4 日、 2025 年 11 月 12 日、2025 年 12 月 17 日、2026 年 2 月 6 日、 2026 年 2 月 9 日

※ トンネル掘進前に採取した試料を用いた。

6-7-5 調査結果

調査結果は、表 6-7-5-1 及び表 6-7-5-2 に示すとおりである。

全ての調査項目で受入先基準に適合することを確認した。なお、自然由来の重金属等の調査結果は当該月における最大値を記載した。

表 6-7-5-1 (1) 自然由来の重金属等の溶出量試験結果（月別最大値）

地点 番号	調査時期	カドミウム (mg/L)	六価 クロム (mg/L)	水銀 (mg/L)	セレン (mg/L)	鉛 (mg/L)	ヒ素 (mg/L)	ふっ素 (mg/L)	ほう素 (mg/L)
01	2021年 8 月	0.0003	<0.010	<0.00050	0.007	0.009	0.002	0.14	<0.1
受入先基準値①		0.0030	0.050	0.00050	0.010	0.010	0.010	0.80	1.0

・「<」は未満を示す。

表 6-7-5-1 (2) 自然由来の重金属等の溶出量試験結果（月別最大値）

地点 番号	調査時期	カドミウム (mg/L)	六価 クロム (mg/L)	水銀 (mg/L)	セレン (mg/L)	鉛 (mg/L)	ヒ素 (mg/L)	ふっ素 (mg/L)
01	2021年 8 月	<0.01	<0.05	<0.0005	<0.01	0.01	<0.01	<0.8
	2025年 1 月	<0.003	<0.04	<0.0005	<0.01	<0.01	<0.01	0.1
	2025年 4 月	<0.01	<0.02	<0.0005	<0.01	<0.01	<0.01	<0.1
受入先基準値②		0.030*	0.20*	0.0050	0.10	0.10	0.10	15.0

・「<」は未満を示す。

※受入先基準が改正されたため、最新の値を記載している。（2025 年 10 月以前、カドミウムは 0.10 mg/L、六価クロムは 0.50 mg/L）

表 6-7-5-1 (3) 自然由来の重金属等の溶出量試験結果（月別最大値）

地点 番号	調査時期	カドミウム (mg/L)	六価 クロム (mg/L)	水銀 (mg/L)	セレン (mg/L)	鉛 (mg/L)	ヒ素 (mg/L)	ふっ素 (mg/L)
02	2023年 4 月	<0.005	<0.04	<0.0005	<0.01	0.02	0.01	0.2
	2023年12月	<0.003	<0.04	<0.0005	<0.01	<0.01	<0.01	0.4
	2024年 2 月	<0.01	<0.02	<0.0005	<0.01	<0.01	<0.01	<1
	2024年 4 月	<0.01	<0.02	<0.0005	<0.01	<0.01	<0.01	<1
	2024年 6 月	<0.01	<0.02	<0.0005	<0.01	<0.01	<0.01	<1
	2024年12月	<0.01	<0.02	<0.0005	<0.01	<0.01	<0.01	<1
	2025年 1 月	<0.01	<0.04	<0.0005	<0.01	<0.01	<0.01	0.4
	2025年 2 月	<0.01	<0.02	<0.0005	<0.01	<0.01	<0.01	<1
	2025年 4 月	<0.005	<0.04	<0.0005	<0.01	<0.02	0.006	0.53
	2025年 5 月	<0.01	<0.04	<0.0005	0.02	<0.01	<0.01	1.0
	2025年11月	<0.005	<0.04	<0.0005	<0.01	<0.02	<0.01	0.2
	2025年12月	<0.003	<0.02	<0.0005	<0.01	<0.01	<0.01	<1.5
	2026年2月	<0.003	<0.02	<0.0005	<0.01	<0.01	0.01	<1.5
受入先基準値②		0.030*	0.20*	0.0050	0.10	0.10	0.10	15.0

・「<」は未満を示す。

※受入先基準が改正されたため、最新の値を記載している。（2025 年 10 月以前、カドミウムは 0.10 mg/L、六価クロムは 0.50 mg/L）

表 6-7-5-2 自然由来の重金属等の含有量試験結果（月別最大値）

地点 番号	調査時期	カドミウム (mg/kg)	六価 クロム (mg/kg)	水銀 (mg/kg)	セレン (mg/kg)	鉛 (mg/kg)	ヒ素 (mg/kg)	ふっ素 (mg/kg)	ほう素 (mg/kg)
01	2021年 8 月	<4	<5	<0.05	<5	10	<5	<50	<50
受入先基準値③		45	250	15	150	150	150	4,000	4,000

・「<」は未満を示す。

名城非常口、第一中京圏トンネル（名城工区）、名城変電所における基準不適合土壌の搬出量は、表 6-7-5-3 に示す通りである。なお、事後調査結果中間報告書（工事中）（その 3）（令和 5 年 7 月）に掲載以降の 2023 年 4 月から 2026 年 3 月までの対象期間においては、基準不適合土壌の搬出はない。

基準不適合土壌の主な有効利用の方法として、適切に処理した後、セメント原料として再資源化した。

表 6-7-5-2 基準不適合土壌の搬出量

		単位	以前※	2023 年度	2024 年度	2025 年度	累計
基準不適 合土壌	建設 発生土	t	3,512	0	0	0	3,512
	建設 汚泥	t	5,159	0	0	0	5,159
	合計	t	8,671	0	0	0	8,671

※ 前回の事後調査結果中間報告書にて記載した 2022 年度以前を指す。

6-8 廃棄物等

廃棄物等について、工事中の事後調査を実施した。

6-8-1 調査項目

調査項目は、建設工事に伴う副産物の状況とした。

6-8-2 調査方法

調査方法は、表 6-8-2-1に示すとおりである。

表 6-8-2-1 調査方法

調査項目	調査方法
建設工事に伴う副産物	建設工事に伴う副産物の発生量、搬入先、処理方法、有効利用の方法及び再資源化率を確認し、取りまとめる。

6-8-3 調査対象地点

調査対象地点は、建設工事に伴う副産物が発生した第一中京圏トンネル（名城工区）、名城変電所及び名古屋駅とした。

6-8-4 調査期間

調査期間は、事後調査結果中間報告書（工事中）（その3）（令和5年7月）に掲載以降の2023年4月から2026年3月までとした。

6-8-5 調査結果

建設工事に伴う副産物の種類及び発生量、処理方法及び搬入先、有効利用の方法、建設廃棄物の再資源化量及び再資源化率の調査結果を表 6-8-5-1～表 6-8-5-3に示す。

調査結果と予測結果を比較すると、建設汚泥、アスファルト・コンクリート塊、廃プラスチック、紙くず、木くずが予測結果を上回った。予測結果は、概算工事量を基に既存文献に基づく原単位法で算出しており、調査結果との差異は、これら算出法によるものと考えられる。

表 6-8-5-1 (1) 建設工事に伴う建設発生土の発生量

	単位	以前※ ²	2023 年度	2024 年度	2025 年度	累計	予測結果※ ¹
建設発生土	m ³	214,920	4,478	37,122	144,371	400,891	3,000,000

※1 予測結果は、評価書【愛知県】資料編 環16-1-2より名古屋市の数量を記載。

※2 前回の事後調査結果中間報告書にて記載した2022年度以前を指す。

表 6-8-5-1 (2) 建設工事に伴う建設廃棄物の種類及び発生量

		単位	以前※ ²	2023 年度	2024 年度	2025 年度	累計	予測結果※ ¹
建設 廃 棄 物	建設汚泥	m ³	359,977	124,643	137,859	75,198	697,677	670,000
	コンクリート塊	m ³	24,633	2,874	2,998	7,295	37,800	45,000
	アスファルト・ コンクリート塊	m ³	3,430	611	854	2374	7,269	4,500
	廃プラスチック	t	658	82	60	87	887	220
	紙くず [※]	t	223	28	24	27	302	75
	木くず [※]	t	962	78	65	281	1,386	160

※1 予測結果は、評価書【愛知県】資料編 環16-1-2より名古屋市の数量を記載。

※2 前回の事後調査結果中間報告書にて記載した2022年度以前を指す。

表 6-8-5-2 建設工事に伴う副産物の処理方法、搬入先及び有効利用の方法

		主な処理方法等	主な有効利用
建設発生土		ヤード内外において、埋戻し材等として再利用	
建設 廃 棄 物	建設汚泥	中間処理施設にて分級、脱水	中間処理（分級、脱水）を行った後、セメント原材等として再資源化した。
	コンクリート塊	中間処理施設にて破砕	中間処理（破砕）を行った後、再生砕石、路盤材の砕石として再資源化した。
	アスファルト・ コンクリート塊	中間処理施設にて破砕	中間処理（破砕）を行った後、再生アスファルト材料として再資源化した。
	廃プラスチック	中間処理施設にて破砕圧縮成形、破砕造粒	中間処理（破砕圧縮成形、破砕造粒）を行った後、固形燃料または転炉鎮静剤として再資源化した。
	紙くず	中間処理施設にて破砕圧縮成形	中間処理（破砕圧縮成形）を行った後、固化燃料として再資源化した。
	木くず	中間処理施設にて破砕	中間処理（破砕）を行った後、燃料チップまたはたい肥用材料として再資源化した。

表 6-8-5-3 建設廃棄物の再資源化量及び再資源化率

		単位	再資源化量※ ¹					再資源化率	
			以前※ ⁴	2023年度	2024年度	2025年度	累計	累計※ ²	目標値※ ³
建設廃棄物	建設汚泥	m ³	338,341	124,523	137,635	75,137	675,636	97%	－
	コンクリート塊	m ³	24,617	2,874	2,998	7,282	37,771	100%	100%
	アスファルト・コンクリート塊	m ³	3,430	611	854	2,374	7,269	100%	100%
	廃プラスチック	t	475	61	48	69	653	74%	－
	紙くず	t	219	28	24	25	296	98%	－
	木くず	t	926	75	65	280	1,346	97%	95%

※1 「再資源化量」の定義は以下の通りとする。

- ・コンクリート塊及びアスファルト・コンクリート塊：再資源化された量と工事間利用された量の合計。
- ・建設汚泥、木くず、廃プラスチック：再資源化及び縮減された量と工事間利用された量の合計。

なお、再資源化された量、再資源化及び縮減された量は、運搬先の施設ごとに、発生量にその施設における項目ごとの「再資源化された割合」、「再資源化及び縮減された割合」の実績値を乗じて推計した。

※2 「再資源化率」の「累計」はそれぞれの項目について「再資源化量」を「発生量」で除した値（再資源化率または再資源化・縮減率）を示す。

※3 「再資源化率」の「目標値」は「あいち建設リサイクル指針」の値を記載した。

※4 前回の事後調査結果中間報告書にて記載した2022年度以前を指す。

6-9 温室効果ガス

温室効果ガスについて、工事中の事後調査を実施した。

6-9-1 調査項目

調査項目は、建設工事に伴う温室効果ガスの排出状況とした。

6-9-2 調査方法

調査方法は、表 6-9-2-1に示すとおりである。

表 6-9-2-1 調査方法

調査項目	調査方法
温室効果ガス	建設機械の稼働、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行、建設資材の使用、廃棄物の発生に伴う温室効果ガスの排出量を確認し、取りまとめる。

6-9-3 調査対象地点

調査地点は、工事を実施した第一中京圏トンネル（名城工区）、名城変電所及び名古屋駅とした。

6-9-4 調査期間

調査期間は事後調査結果中間報告書（工事中）（その3）（令和5年7月）に掲載以降の2023年4月から2026年3月までとした。

6-9-5 調査結果

工事に発生する温室効果ガスの排出量を表 6-9-5-1に示す。

表 6-9-5-1 温室効果ガスの排出量 (CO₂換算)(単位：tCO₂)

区分			温室効果ガス（CO ₂ 換算）排出量										
			以前※ ²		2023年度		2024年度		2025年度		累計		予測結果※ ¹
			小計	行為別 合計	小計	行為別 合計	小計	行為別 合計	小計	行為別 合計	小計	行為別 合計	
建設機械 の稼働	燃料消費（CO ₂ ）	12, 867	20, 109	3, 969	7, 050	2, 066	6, 109	2, 641	5, 012	21, 543	38, 280	1, 080, 000	
	燃料消費（N ₂ O）	95		29		14		17		155			
	電力消費（CO ₂ ）	7, 147		3, 052		4, 029		2, 354		16, 582			
資 材 及 び 機 械 の 運 搬 に 用 い る 車 両 の 運 行	CO ₂	11, 076	11, 145	1, 525	1, 534	1, 913	1, 923	4, 597	4, 620	19, 111	19, 222		
	CH ₄	9		1		1		2		13			
	N ₂ O	60		8		9		21		98			
建設資材 の使用	CO ₂	140, 940	140, 940	22, 852	22, 852	24, 245	24, 245	61, 925	61, 925	249, 962	249, 962		
廃棄物の 発生	焼却	CO ₂	184	193	4	4	3	4	3	4	194		205
		N ₂ O	3		0		0		0		3		
	埋立	CH ₄	6		0		1		1		8		
CO ₂ 換算排出量の合計		172, 387		31, 440		32, 281		71, 561		307, 669			

※1 予測結果は評価書【愛知県】に記載している数値から名古屋市分を再計算したものである。

※2 前回の事後調査結果中間報告書にて記載した2022年度以前を指す。

第7章 環境保全措置の実施状況

2023年度から2025年度までに実施した環境保全措置は以下のとおりである。また、事後調査の結果、評価書【愛知県】より新たに追加した環境保全措置はない。

7-1 工事の実施、資材及び機械の運搬に用いる車両の運行による影響を低減させるための環境保全措置

7-1-1 第一中京圏トンネル（名城工区）

環境保全措置の実施状況は、表 7-1-1-1 及び写真 7-1-1-1～写真 7-1-1-16 に示すとおりである。2023 年度から 2025 年度までに、地盤改良、シールド機搬入・組立、防音ハウス・土砂ピット設置及びトンネル掘進（名城～勝川）等を実施したため、当該工事に係る報告とする。

表 7-1-1-1 (1) 環境保全措置の実施状況

環境要素	環境保全措置	備考
・大気質 (粉じん等) ・騒音	仮囲い・防音シート等の設置	写真 7-1-1-1 写真 7-1-1-13
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質)	排出ガス対策型建設機械の採用	写真 7-1-1-2
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質、 粉じん等)	工事規模に合わせた建設機械の設定	
・騒音 ・振動 ・温室効果ガス	工事従事者への講習・指導	写真 7-1-1-3
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質、 粉じん等)	工事の平準化	
・騒音 ・振動	環境負荷低減を意識した運転の徹底	
・騒音	低騒音型建設機械の採用	写真 7-1-1-2

表 7-1-1-1 (2) 環境保全措置の実施状況

環境要素	環境保全措置	備考
・ 大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質) ・ 騒音 ・ 振動	建設機械の使用時における配慮 (高負荷運転の防止、アイドリングストップの 推進等)	
	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行計画 の配慮	
・ 大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質) ・ 騒音 ・ 振動 ・ 温室効果ガス	建設機械の点検及び整備による性能維持	写真7-1-1-4
	資材及び機械の運搬に用いる車両の点検及び 整備による性能維持	
・ 大気質 (粉じん等)	工事現場の清掃及び散水	写真 7-1-1-5
	荷台への防じんシート敷設及び散水	写真 7-1-1-6
	資材及び機械の運搬に用いる車両の出入口、 周辺道路の清掃及び散水、タイヤの洗浄	写真 7-1-1-7
・ 水質 (水の濁り、 水の汚れ) ・ 水資源 ・ 土壌汚染	工事排水の適切な処理	写真 7-1-1-8
・ 水質 (水の濁り、 水の汚れ) ・ 水資源	下水道への排水	
	工事排水の監視	写真 7-1-1-9
	処理設備の点検・整備による性能維持	写真 7-1-1-10
・ 地下水 (地下水の水質、 地下水の水位) ・ 水資源	適切な構造及び工法の採用 (密閉性の高いシールド工法の採用)	写真 7-1-1-11

表 7-1-1-1 (3) 環境保全措置の実施状況

環境要素	環境保全措置	備考
・ 水資源 ・ 土壌汚染	薬液注入工法における指針等の順守	
・ 水資源	地下水の継続的な監視	
・ 温室効果ガス	高負荷運転の抑制	
	低燃費車種の選定、積載の効率化、運搬計画の合理化による運搬距離の最適化	写真 7-1-1-12
・ 廃棄物等 ・ 温室効果ガス	副産物の分別、再資源化	写真 7-1-1-13
・ 廃棄物等	建設発生土の再利用	
	発生土を有効活用する事業者への情報提供	
・ 土壌汚染	有害物質の有無の確認と汚染土壌の適切な処理	
	仮置場における発生土の適切な管理	写真 7-1-1-14 写真 7-1-1-15
	発生土を有効利用する事業者への土壌汚染に関する情報提供の徹底	
・ 安全（交通）	交通誘導員による誘導	写真 7-1-1-16



写真7-1-1-1 仮囲い・防音シート等の設置



写真7-1-1-2 排出ガス対策型建設機械の採用
低騒音型建設機械の採用



写真7-1-1-3 工事従事者への講習・指導

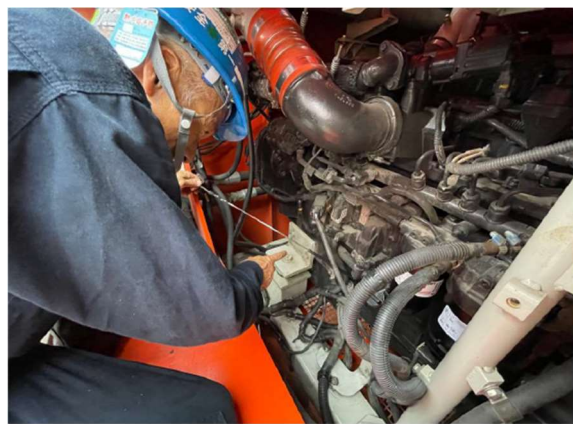


写真7-1-1-4 建設機械の点検
及び整備による性能維持

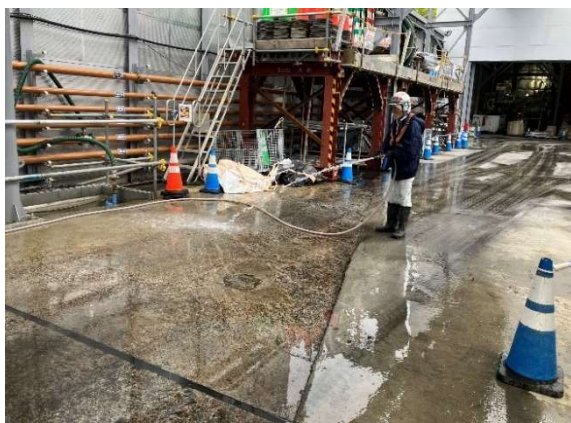


写真7-1-1-5 工事現場の清掃及び散水



写真 7-1-1-6 荷台への防じんシート敷設



写真 7-1-1-7 資材及び機械の運搬に用いる車両の出入口、周辺道路の清掃及び散水、タイヤの洗浄

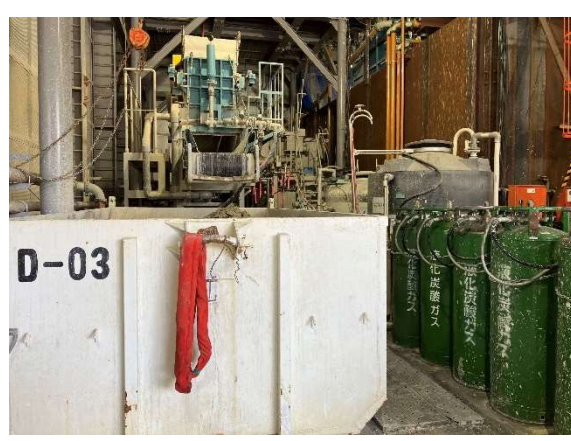


写真 7-1-1-8 工事排水の適切な処理



写真 7-1-1-9 工事排水の監視



写真 7-1-1-10 処理設備の点検・整備による性能維持

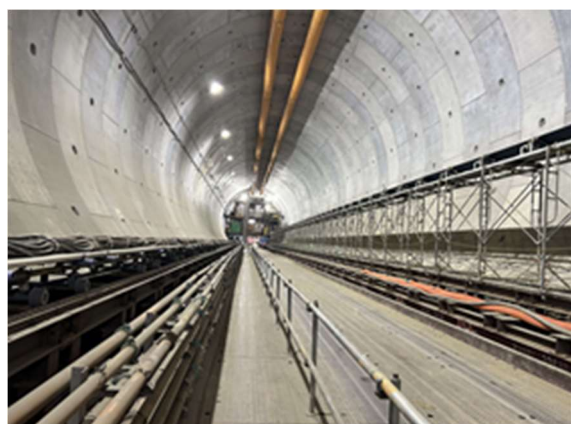


写真 7-1-1-11 適切な構造及び工法の採用
(密閉性の高いシールド工法の採用)



写真 7-1-1-12 低燃費車種の選定
積載の効率化
運搬計画の合理化による運搬距離の最適化



写真 7-1-1-13 副産物の分別、再資源化



写真 7-1-1-14 仮置場における発生土の適切な管理



写真 7-1-1-15 仮囲い・防音シート等の設置
仮置場における発生土の適切な管理



写真 7-1-1-16 交通誘導員による誘導

7-1-2 名城変電所

環境保全措置の実施状況を表 7-1-2-1 及び写真 7-1-2-1～写真 7-1-2-6 に示す。2023 年度から 2025 年度までに電気設備工を実施しており、当該工事に係る報告となる。

表 7-1-2-1 (1) 環境保全措置の実施状況

環境要素	環境保全措置	備考
・大気質 (粉じん等) ・騒音	仮囲い等の設置	写真 7-1-2-1
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質)	排出ガス対策型建設機械の採用	写真 7-1-2-2
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質、 粉じん等)	工事規模に合わせた建設機械の設定	
・騒音 ・振動 ・温室効果ガス	工事従事者への講習・指導	写真 7-1-2-3
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質、 粉じん等)	工事の平準化	
・騒音 ・振動	環境負荷低減を意識した運転の徹底	
・騒音	低騒音型建設機械の採用	写真 7-1-2-2
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質)	建設機械の使用時における配慮 (高負荷運転の防止、アイドリングストップの推進等)	
・騒音 ・振動	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行計画の 配慮	

表7-1-2-1(2) 環境保全措置の実施状況

環境要素	環境保全措置	備考
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質) ・騒音 ・振動 ・温室効果ガス	建設機械の点検及び整備による性能維持	写真 7-1-2-4
	資材及び機械の運搬に用いる車両の点検及び整備による性能維持	写真 7-1-2-5
・温室効果ガス	高負荷運転の抑制	
	低燃費車種の選定、積載の効率化、運搬計画の合理化による運搬距離の最適化	
・廃棄物等 ・温室効果ガス	副産物の分別、再資源化	写真 7-1-2-6



写真 7-1-2-1 仮囲い等の設置状況



写真 7-1-2-2 排出ガス対策型建設機械の採用
低騒音型建設機械の採用



写真 7-1-2-3 工事従事者への講習・指導



写真 7-1-2-4 建設機械の点検
及び整備による性能維持



写真 7-1-2-5 資材及び機械の運搬に用いる車
両の点検及び整備による性能維持



写真 7-1-2-6 副産物の分別、再資源化

7-1-3 名古屋駅

環境保全措置の実施状況を表 7-1-3-1 及び写真 7-1-3-1～写真 7-1-3-17 に示す。2023 年度から 2025 年度までに、準備工、地中連続壁工、立坑設置工及び受替工・掘削工等を実施しており、当該工事に係る報告となる。

表 7-1-3-1(1) 環境保全措置の実施状況

環境要素	環境保全措置	備考
・大気質 (粉じん等) ・騒音	仮囲い・防音シートの設置	写真 7-1-3-1
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質)	排出ガス対策型建設機械の採用	写真 7-1-3-2
	揮発性有機化合物の排出抑制	
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質、粉 じん等) ・騒音 ・振動 ・温室効果ガス	工事規模に合わせた建設機械の設定	
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質、粉 じん等) ・騒音 ・振動	工事の平準化	
・騒音	低騒音型建設機械の採用	写真 7-1-3-3
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質) ・騒音 ・振動	建設機械の使用時における配慮 (高負荷運転の防止、アイドリングストップの推進等)	
	資材及び機械の運搬に用いる車両の運行計画の配慮	

表 7-1-3-1 (2) 環境保全措置の実施状況

環境要素	環境保全措置	備考
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質)	建設機械の点検及び整備による性能維持	写真 7-1-3-4
・騒音 ・振動 ・温室効果ガス	資材及び機械の運搬に用いる車両の点検及び整備による性能維持	写真 7-1-3-5
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質、 粉じん等) ・騒音 ・振動 ・安全 (交通)	環境負荷低減を意識した運転の徹底	
・大気質 (二酸化窒素、 浮遊粒子状物質、 粉じん等) ・騒音 ・振動 ・温室効果ガス ・安全 (交通)	工事従事者への講習・指導	写真 7-1-3-6
・大気質 (粉じん等)	工事現場の清掃及び散水	写真 7-1-3-7
	荷台への防じんシート敷設及び散水	写真 7-1-3-8
	資材及び機械の運搬に用いる車両の出入口、周辺道路の清掃及び散水、タイヤの洗浄	写真 7-1-3-9
・水質 (水の濁り、 水の汚れ) ・水資源 ・土壌汚染	工事排水の適切な処理	写真 7-1-3-10

表 7-1-3-1 (3) 環境保全措置の実施状況

環境要素	環境保全措置	備考
・ 水質 (水の濁り、 水の汚れ) ・ 水資源	下水道への排水	写真 7-1-3-11
	工事排水の監視	写真 7-1-3-12
	処理設備の点検・整備による性能維持	写真 7-1-3-13
・ 地下水 (地下水の水質、 地下水の水位) ・ 水資源 ・ 土壌汚染	薬液注入工法における指針等の順守	
・ 地下水 (地下水の水質、 地下水の水位) ・ 水資源 ・ 地盤沈下	止水性の高い山留め工法等の採用	
	地下水の継続的な監視	写真 7-1-3-14
・ 地盤沈下	地質の状況等に応じた山留め工法等の採用	
	山留め材及び周辺地盤の計測管理	写真 7-1-3-15
・ 土壌汚染	有害物質の有無の確認と汚染土壌の適切な処理	
	発生土に含まれる重金属等の定期的な調査	
	発生土を有効利用する事業者への土壌汚染に関する情報提供の徹底	
・ 廃棄物等	建設汚泥の脱水処理	写真 7-1-3-16
	建設発生土の再利用	
	発生土を有効利用する事業者への情報提供	

表 7-1-3-1 (4) 環境保全措置の実施状況

環境要素	環境保全措置	備考
・ 温室効果ガス	低炭素型建設機械の採用	
	高負荷運転の抑制	
	低燃費車種の選定、積載の効率化、運搬計画の合理化による運搬距離の最適化	
・ 廃棄物等 ・ 温室効果ガス	副産物の分別、再資源化	写真 7-1-3-17
・ 安全（交通）	交通誘導員による誘導	写真 7-1-3-18

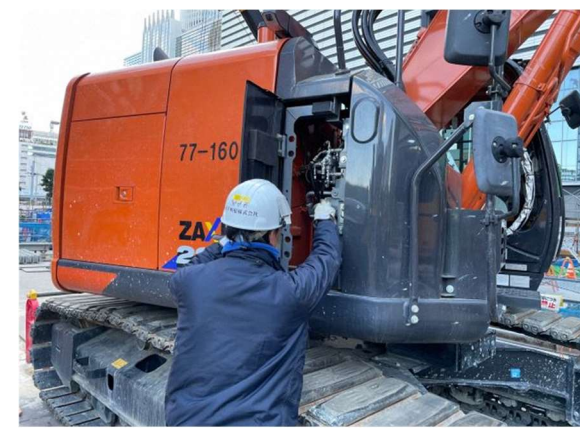
	
写真 7-1-3-1 仮囲いの設置	写真 7-1-3-2 排出ガス対策型建設機械の採用
	
写真 7-1-3-3 低騒音型建設機械の採用	写真 7-1-3-4 建設機械の点検 及び整備による性能維持
	
写真 7-1-3-5 資材及び機械の運搬に用いる 車両の点検及び整備による性能維持	写真 7-1-3-6 工事従事者への講習・指導



写真 7-1-3-7 工事現場の清掃及び散水



写真 7-1-3-8 荷台への
防じんシート敷設及び散水



写真 7-1-3-9 資材及び機械の運搬に用いる
車両の出入口、周辺道路の清掃及び散水、
タイヤの洗浄



写真 7-1-3-10 工事排水の適切な処理

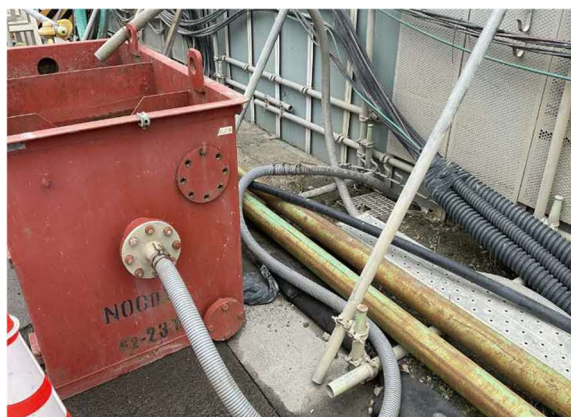


写真 7-1-3-11 下水道への排水

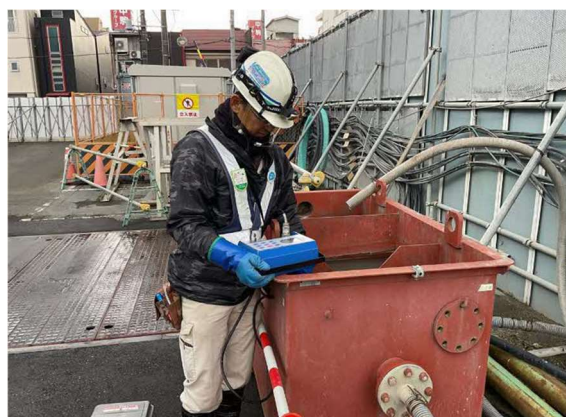


写真 7-1-3-12 工事排水の監視



写真 7-1-3-13 処理設備の点検・整備による
性能維持

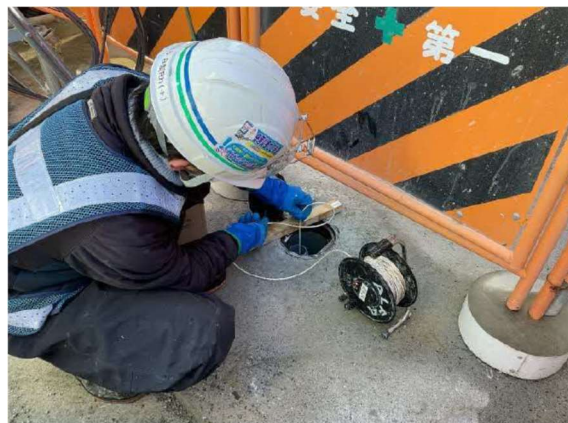


写真 7-1-3-14 地下水の継続的な監視



写真 7-1-3-15 山留め材及び周辺地盤の計測管
理



写真 7-1-3-16 建設汚泥の脱水処理



写真 7-1-3-17 副産物の分別、再資源化

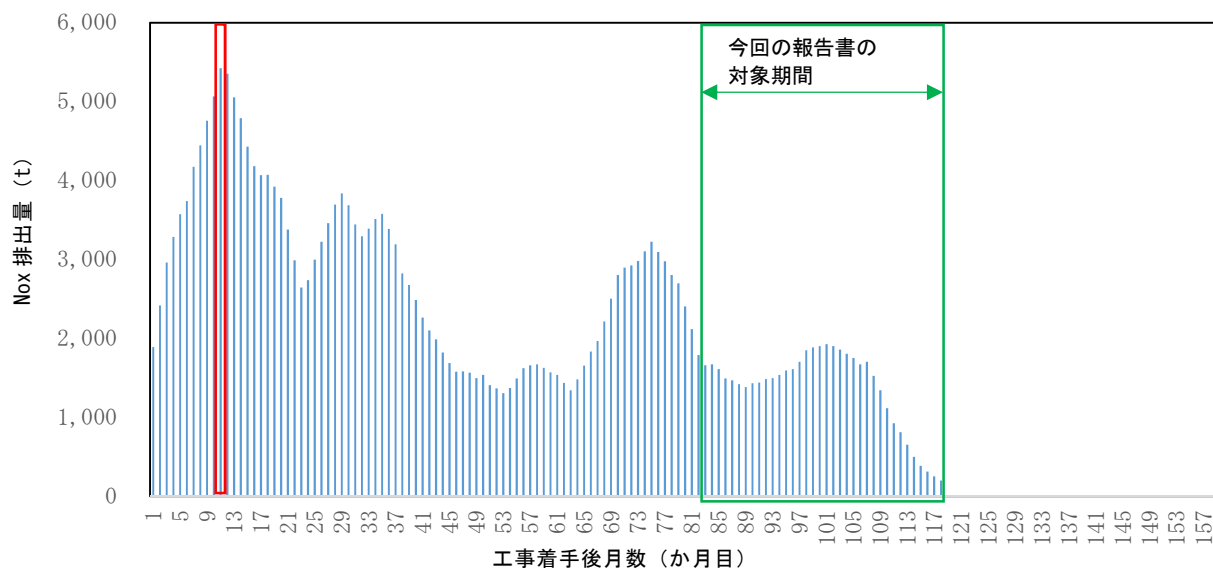


写真 7-1-3-18 交通誘導員による誘導

資料 1 建設機械の稼働による大気汚染物質排出量の推移

【事後調査における窒素酸化物の年間排出量】

(名城非常口・第一中京圏トンネル (名城工区) ※)

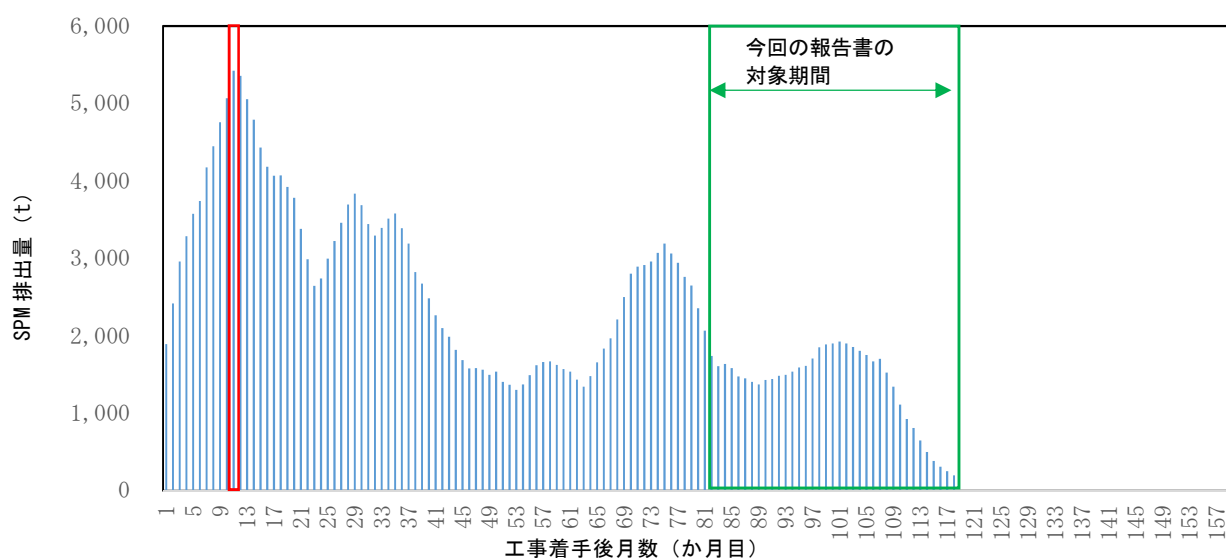


- 建設機械の稼働実績に基づき、「道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）」を用いて窒素酸化物の年間排出量を算出した。グラフに示す各月の値は、各月を起点とした1年間の排出量を示す。
- グラフの赤枠は、工事最盛期における調査を実施した11か月目～22か月目にかけての年間排出量を示す。

※ 2022年7月（工事着手後74か月目）に名城非常口が完成し、以降、第一中京圏トンネル（名城工区）に着手した。

【事後調査における浮遊粒子状物質の年間排出量】

(名城非常口・第一中京圏トンネル (名城工区) ※)

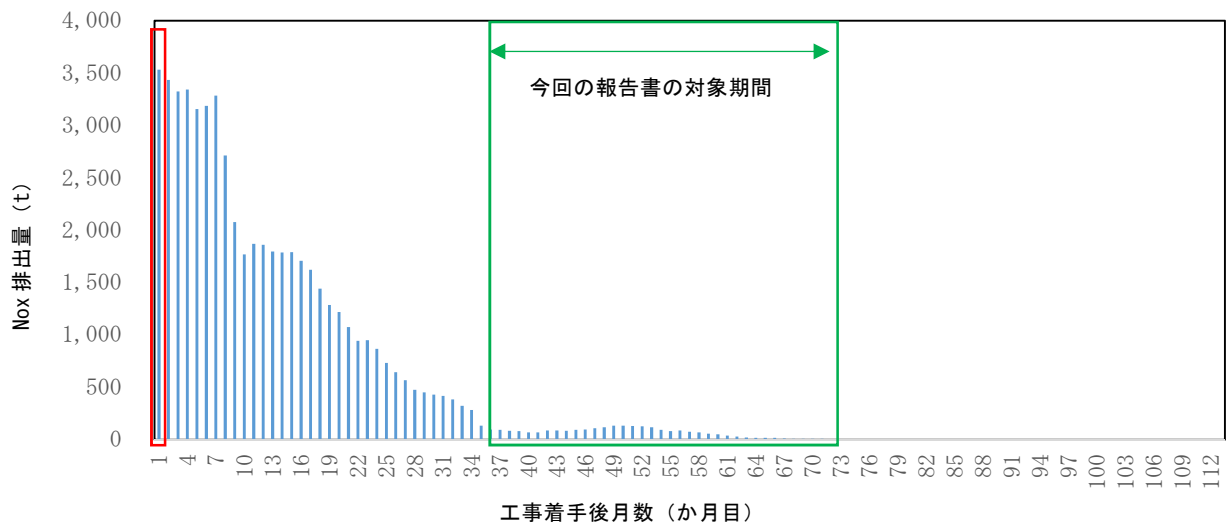


- 建設機械の稼働実績に基づき、「道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）」を用いて浮遊粒子状物質の年間排出量を算出した。グラフに示す各月の値は、各月を起点とした1年間の排出量を示す。
- グラフの赤枠は、工事最盛期における調査を実施した11か月目～22か月目にかけての年間排出量を示す。

※ 2022年7月（工事着手後74か月目）に名城非常口が完成し、以降、第一中京圏トンネル（名城工区）に着手した。

【事後調査における窒素酸化物の年間排出量】

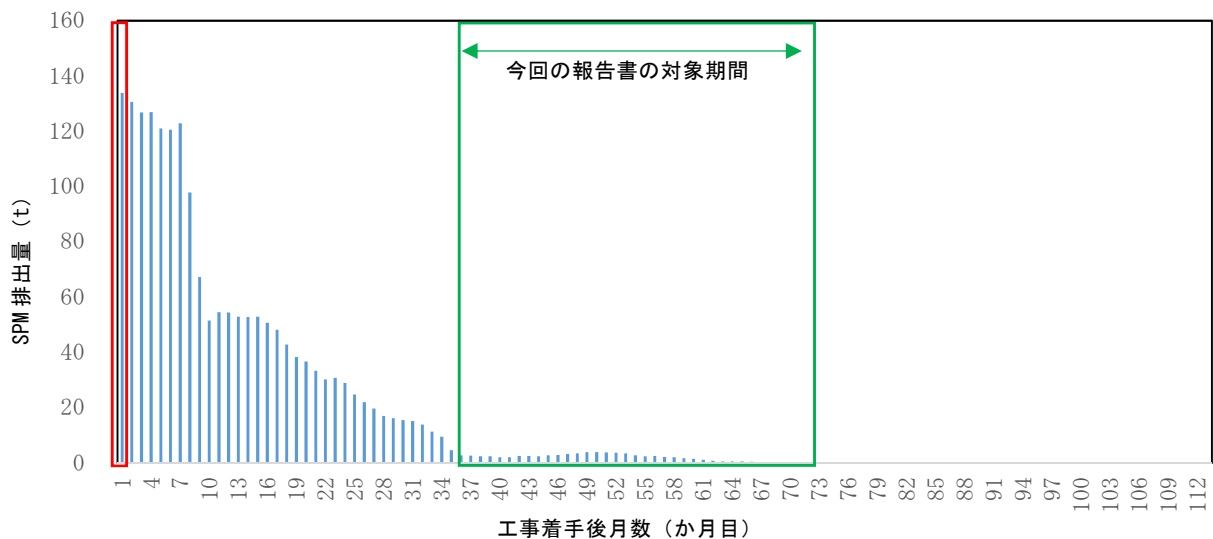
(名城変電所)



- ・ 建設機械の稼働実績に基づき、「道路環境影響評価の技術手法（平成 24 年度版）」を用いて窒素酸化物の年間排出量を算出した。グラフに示す各月の値は、各月を起点とした 1 年間の排出量を示す。
- ・ グラフの赤枠は、工事最盛期における調査を実施した 1 か月目～12 か月目にかけての年間排出量を示す。

【事後調査における浮遊粒子状物質の年間排出量】

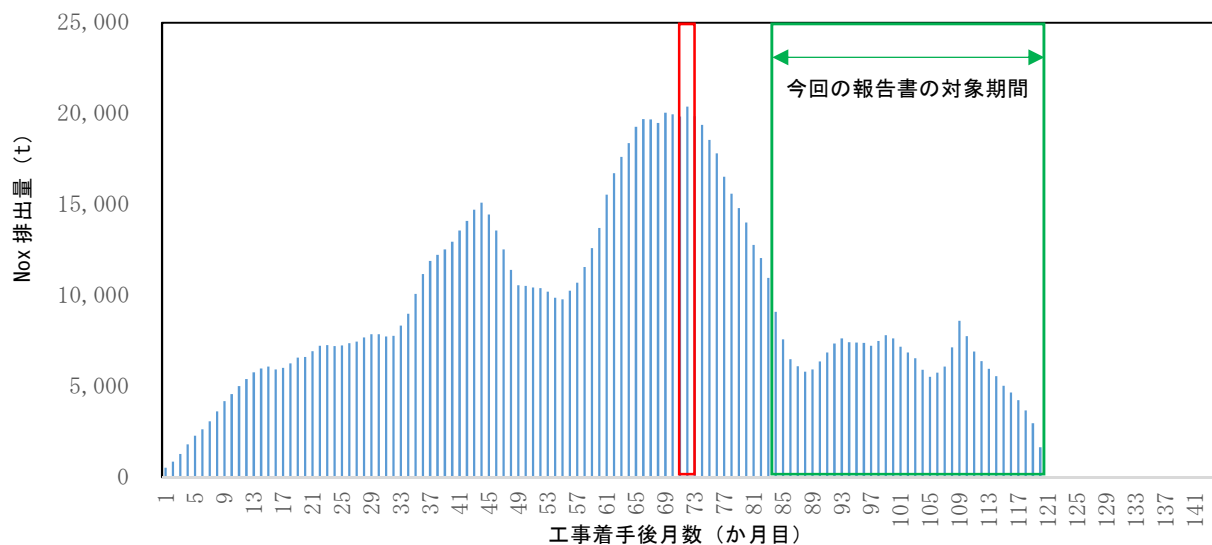
(名城変電所)



- ・ 建設機械の稼働実績に基づき、「道路環境影響評価の技術手法（平成 24 年度版）」を用いて浮遊粒子状物質の年間排出量を算出した。グラフに示す各月の値は、各月を起点とした 1 年間の排出量を示す。
- ・ グラフの赤枠は、工事最盛期における調査を実施した 1 か月目～12 か月目にかけての年間排出量を示す。

【事後調査における窒素酸化物の年間排出量】

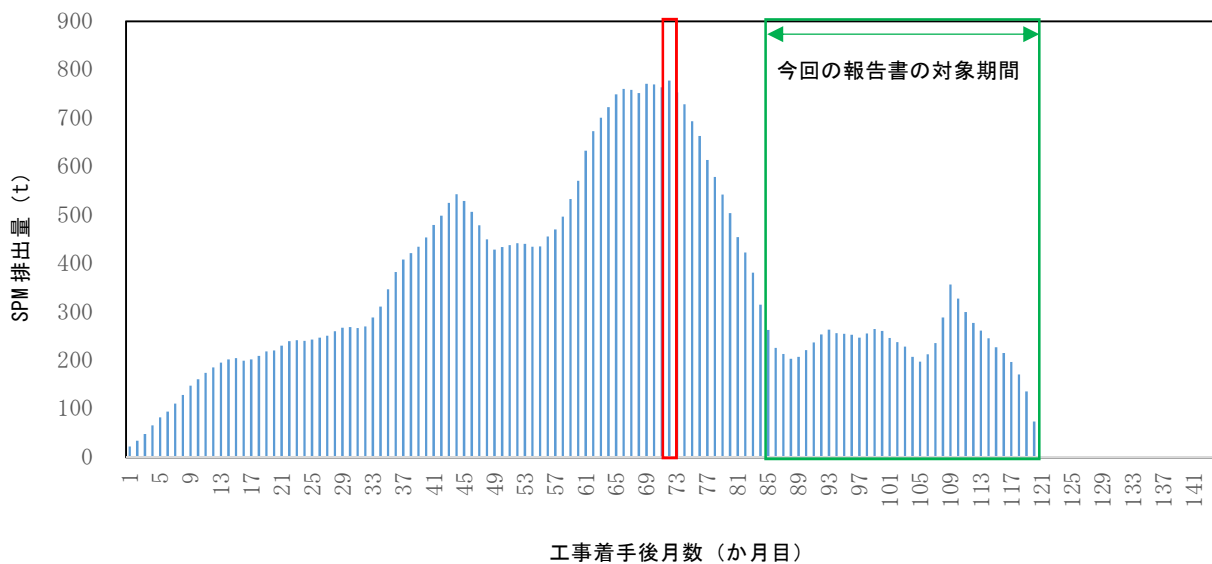
(名古屋駅西側)



- 建設機械の稼働実績に基づき、「道路環境影響評価の技術手法（平成 24 年度版）」を用いて窒素酸化物の年間排出量を算出した。グラフに示す各月の値は、各月を起点とした1年間の排出量を示す。
- グラフの赤枠は、工事最盛期における調査を実施した 72 か月目～83 か月目にかけての年間排出量を示す。

【事後調査における浮遊粒子状物質の年間排出量】

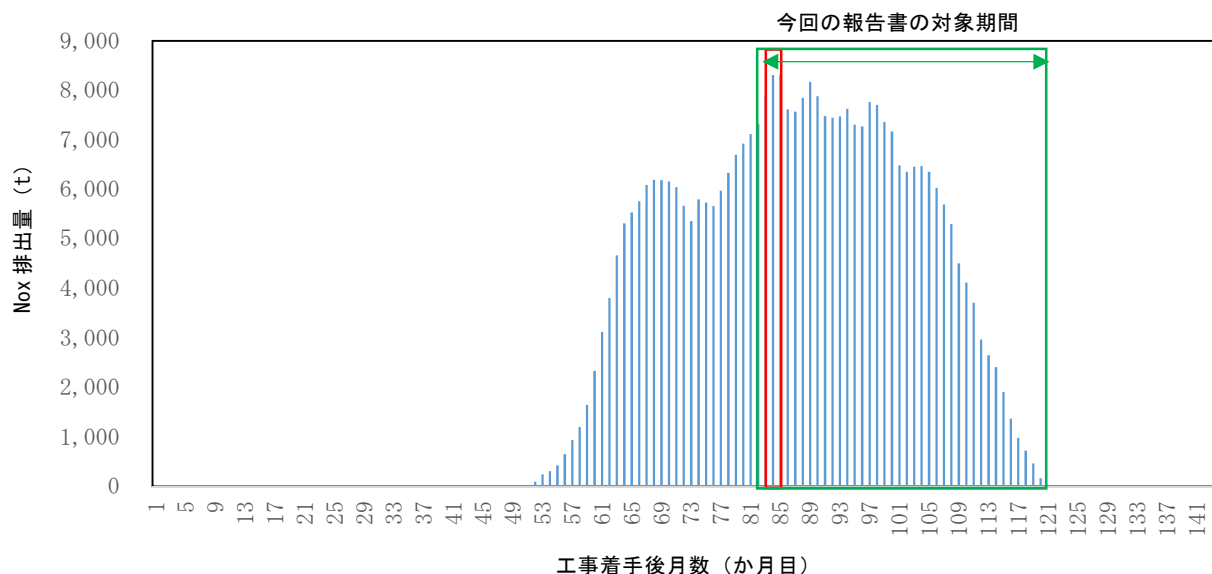
(名古屋駅西側)



- 建設機械の稼働実績に基づき、「道路環境影響評価の技術手法（平成 24 年度版）」を用いて浮遊粒子状物質の年間排出量を算出した。グラフに示す各月の値は、各月を起点とした1年間の排出量を示す。
- グラフの赤枠は、工事最盛期における調査を実施した 72 か月目～83 か月目にかけての年間排出量を示す。

【事後調査における窒素酸化物の年間排出量】

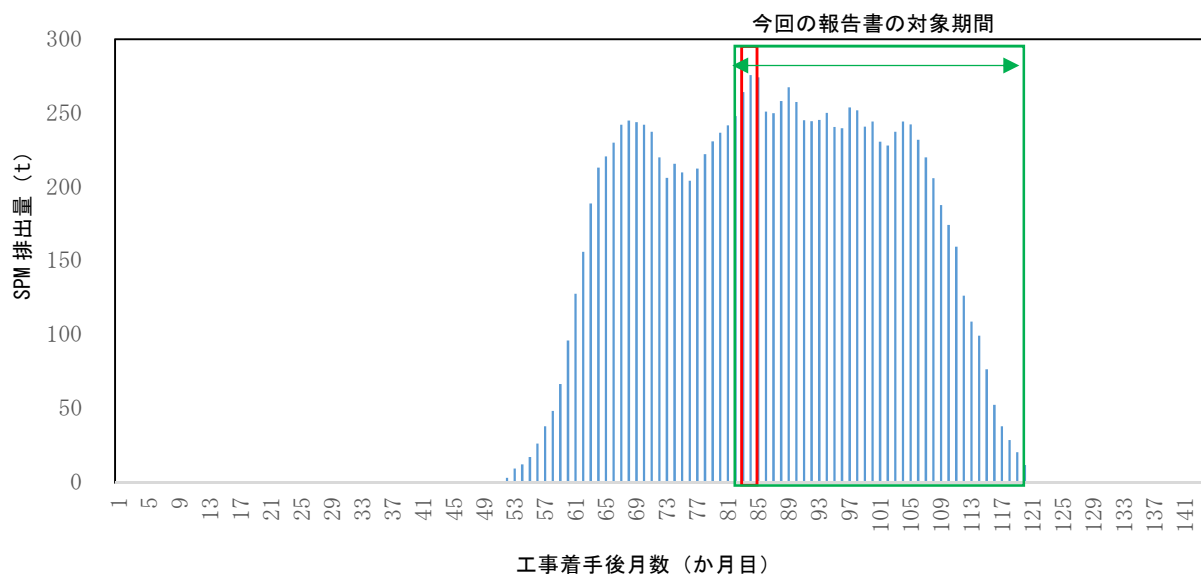
(名古屋駅東側)



- 建設機械の稼働実績に基づき、「道路環境影響評価の技術手法（平成 24 年度版）」を用いて窒素酸化物の年間排出量を算出した。グラフに示す各月の値は、各月を起点とした 1 年間の排出量を示す。
- グラフの赤枠は、工事最盛期における調査を実施した 84 か月目～95 か月目にかけての年間排出量を示す。

【事後調査における浮遊粒子状物質の年間排出量】

(名古屋駅東側)



- 建設機械の稼働実績に基づき、「道路環境影響評価の技術手法（平成 24 年度版）」を用いて浮遊粒子状物質の年間排出量を算出した。グラフに示す各月の値は、各月を起点とした 1 年間の排出量を示す。
- グラフの赤枠は、工事最盛期における調査を実施した 84 か月目～95 か月目にかけての年間排出量を示す。

本書で利用した地図は、注記があるものを除き、国土地理院発行の50万分1 地方図及び数値地図50000（地図画像）を加工して作成した。

本書は、再生紙を使用している。